

# 統計研究参考資料

No. 106

世界銀行が推計した中国購買力平価の方法、  
結果及び問題に関する研究

2010 年 4 月

法政大学日本統計研究所  
**Japan Statistics Research Institute**  
**Hosei University**

## まえがき

本資料は、『管理世界』2009年第2期に掲載された余芳東氏の論文「世界銀行の中国購買力平価の推計方法、結果及び問題に関する研究」の全訳と同氏の博士論文「中国購買力平価と経済実力の国際比較研究—国際比較プログラム（ICP）の方法による実証分析」（2005年）の部分訳である。

本誌「中国購買力平価推計に関するサーベイと1995年中日産業別購買力平価の推計」No.69（2000年11月）でも述べられているように、中国購買力平価については、これまでもかなり多くの研究者によってその推計が試みられてきた。また本誌でも何回か中国購買力平価に関する独自の推計結果を公表してきた。しかしそれらはいずれも個別研究者による推計であった。

中国が国際連合や世界銀行等の国際機関共同の事業として実施されている国際比較プログラム（ICP）の購買力平価推計事業に参加するのは、1993年、1996年、1999年を対象年とする試験的な参加を経て、正式には2005年を対象年とする事業が始めてである。余芳東氏は、中国のICPへの試験的参加とそこから得られたデータに関して分析し博士論文としてまとめるとともに、2005年事業では中国国家统计局の中心的スタッフとして活躍した。

『管理世界』に掲載された「世界銀行の中国購買力平価の推計方法、結果及び問題に関する研究」は、この2005年世界事業の一環としての中国購買力平価に関する、余芳東氏の研究論文である。本号では、余芳東氏の許諾を得て、これらの論文の日本語訳を公表することにした。

翻訳は戴艶娟（広東外語外貿大学准教授）が担当した。戴による翻訳文を泉弘志（大阪経済大学教授）が読み、日本語表現等に関して若干の参考意見を述べ、戴はそれを取り入れ翻訳文を仕上げた。本資料に関する照会事項あるいはコメント等については、翻訳を担当した戴艶娟までお寄せいただきたい。

連絡先（戴艶娟）：[daiyanjuan@gmail.com](mailto:daiyanjuan@gmail.com)

本資料が、購買力平価に興味を持つ研究者、実務家だけでなく、中国経済、世界経済の研究に従事する方々に広く活用されることを希望する。

2010年4月1日

法政大学日本統計研究所

## 目 次

解 題	泉 弘志	1
世界銀行が推計した中国購買力平価の方法、結果及び問題に関する研究	余芳东	3
中国の購買力平価と経済実力の国際比較研究-国際比較プログラム(ICP)の方法による実証分析	余芳东	21

## 解題

泉 弘志 (大阪経済大学)

世界銀行・国際連合等の共同事業である国際比較プログラム(ICP)の一環としての中国2005年購買力平価の数字が公表され(2007年の年末に速報、2008年春に確報)、新聞等を賑わした。この数字は、中国経済が急速に発展し世界経済でその存在感をますます高める中、その中国をはじめて正式に包含する国際比較プログラム(ICP)の推計結果として、多くの人の注目を引いた。

本号に訳出する論文の著者余芳東氏は、中国国家统计局のスタッフであり、2005年ICP世界事業に関連する中国国家统计局の仕事で中心的役割を演じた人である。第一論文「世界銀行の中国購買力平価の推計方法、結果及び問題に関する研究」は、この2005年の中国購買力平価に関する研究論文である。これは中国語では『管理世界』2009年第2期に掲載された。この2005年事業の前、中国はICPへ1993年、1996年、1999年の3回の事業に試験的な参加をしているが、第二の論文「中国の購買力平価と経済実力の国際比較研究—国際比較プログラム(ICP)の方法による実証分析」は、これらの試験的な参加及び関連する調査・研究に関して、1999年事業の中国購買力平価の推計方法・結果を中心に分析した博士論文の部分訳である。この博士論文は北京航空航天大学へ提出され、2004年に博士号を授与され、2005年に中国統計出版社から単行本として出版された。

中国の購買力平価のデータは中国経済を研究する上でも世界経済を研究する上でも非常に重要なデータである。中国は急速に経済発展を遂げ世界経済の中でますます大きな役割を果たしつつあるが、中国の実質GDPは世界の実質GDPの何%を占めるか、中国の実質GDPはアメリカや日本と比べて相対的にどのような大きさなのか、等を知ろうと思えば購買力平価のデータが不可欠である。中国の平均的生活水準や平均的生産性を他国と比較するにも中国の購買力平価のデータは欠かせない。また、世界全体の実質経済成長率を計算するような場合でも、各国の実質経済成長とともに各国経済の実質ウエイトが必要であり、中国経済のウエイトをどのように算定するかによって世界全体の実質経済成長率の値は大きく変わるので、中国の購買力平価のデータは大変重要である。

しかし、購買力平価のデータは正確なものを求めるのが非常に難しいデータであり、現在存在するデータはまだ正確なものとは言えない粗いデータであるということにも注意をはらっておくことが必要である。発表されている購買力平価のデータを寸分の狂いもない正確なものだと誤解して使用すると誤った結論を導き出してしまう危険性がある。発表さ

れている購買力平価のデータがどの程度の精度のものであるか、どのような用途に使用できどのような用途には使用できないか、等々は、このデータがどのような基礎データに基づきどのような方法に基づいて計算されたものであるかを見ることによって判断していくほかない。そのような判断をする上で、本誌に訳出した余芳東氏の論文は貴重な情報を提供している。

正確な中国購買力平価を求めるのが難しいのは、中国において価格その他の基礎データが十分には整備されていないということにもよるが、より基本的には、中国と比較する相手国と間で、文化、経済制度、発展段階等が大きく異なるので、比較可能性（同じ種類の同じ品質の商品にそろえて価格を比較する）と代表性（それぞれの国で重要な代表的商品をサンプルに採用する）を同時に満たす価格サンプルを設定するのが非常に難しいということにもよる。余芳東氏の論文からそのあたりの事情も読みとれる。

余芳東氏がこれらの論文で検討している ICP の購買力平価は GDP の支出サイドを実質化するための支出アプローチの購買力平価である。本誌で泉等が何回か試みてきた産業連関表を実質化するための生産アプローチの購買力平価とは、重なる部分もあるが、別の側面もあり、それぞれが独自の意義を持っている。産業別生産性を分析するには支出アプローチの購買力平価は使用できず、生産アプローチの購買力平価を使用する必要がある。

余芳東氏は中国国家統計局のスタッフであり、2005 年 ICP 世界事業に関連する中国国家統計局の仕事で中心的役割をはたした人ではあるが、本誌に掲載する論文は余芳東氏個人の研究論文であり、国家統計局の見解を述べてものではない、ということも読者は注意すべきであろう。

今年（2010 年）3 月初旬北京で、戴と泉は余氏に会い、これらの論文に関して疑問点を質した。この話し合いで余氏が述べた内容によって訳文を若干修正したので、訳文には中国語公刊論文と異なる部分が 2 ヶ所ある。1 つは、第一論文「世界銀行の中国購買力平価の推計方法、結果及び問題に関する研究」の五の第二段落（14 ページ）に注①を付加したことである。2 つは、第二論文「中国の購買力平価と経済実力の国際比較研究—国際比較プログラム（ICP）の方法による実証分析」の 1.4 の（3）の式（24 ページの）を修正したことである。

# 世界銀行が推計した中国購買力平価の方法、結果及び問題に関する研究

余芳东（中国国家統計局）

## 一、はじめに

経済グローバル化の下で、国連、世界銀行などの国際機関は国際比較プログラム（International Comparison Program, 以下では ICP と略称）を推進した。その目的は購買力平価（Purchasing Power Parities, 以下では PPP と略称）を推計し、それによって、各国の通貨で表示される名目の GDP 及び家計消費支出、政府消費支出、資本形成などの項目を同じ通貨表示且つ同じ物価水準表示に変換し、為替レートによる GDP 及び一人当たり GDP の比較が実際の経済状況を必ずしも反映しないという問題を解決することである。世界銀行は最近中国を含む 146 経済の 2005 年の ICP の推計結果を公表した。これは 1968 年 ICP が実施を開始して以来、参加する国の数が最も多く、規模が最も大きい国際統計の調査活動であり、国際組織、地域組織と各国の統計部門の共同の努力による成果である。

中国では 11 の自治体（北京、上海、重慶、大連、寧波、厦門、青島、ハルピン、武漢、広州、西安）が 2005 年 ICP の調査活動に参加した。世界銀行はこの 11 の自治体のデータとその他の関連資料によって中国の全国平均価格と 148 の基礎的項目のデータを推計し、最終的に中国の PPP が得られた。これによって中国の GDP、一人当たり GDP 及び中国の国際的地位が新たに評価される。世界銀行が公表した中国の PPP データと国際比較の結果は為替レートで換算した結果と違い、また以前の世界銀行の PPP 研究結果とも相違点があるため、国際社会から注目されている。中国 PPP データを正確に理解した上で利用出来るようにするため、本稿は世界銀行の中国 PPP を推計するための基礎データの収集、推計方法を紹介し、その上でデータの品質について検討する。世界銀行が今回公表した中国の PPP の推計結果は以前の推計より中国の現実に相応しいものであるが、それでも基礎データの不足及び推計方法に問題があったため、今回の推計結果と中国の実情との間にはずれがある。応用する際に、特に研究分析や政策立案をする際に注意すべきである。本稿では世界銀行が公表した PPP の結果によって、中国の価格レベル、実質の GDP の規模と一人当たり GDP を他の国と比較した。

## 二、世界銀行が推計した中国 PPP の基礎データの出所

世界銀行が公表した 2005 年の ICP 比較結果はグローバルの組織と方法の下で各国統計機関が収集した 155 部門分類の支出項目のデータと 1000 以上の財・サービスのデータによって多国間比較したものである。中国は世界最大の発展途上国の一つであり、人口が世界の 20% を占め、中国が ICP に参加することは ICP のグローバルへの展開にとっても重要な意味を持つ。世界銀行は、ICP の正確性及び完全性の保証をめざしつつも、中国の現在の統計能力を考慮し、地域配分に注意を払いながら、統計調査の基礎が比較的良く整備されており、且つ市場化され

た商品が比較的に豊富で、サービス部門がそろっている 11 の都市を選び、国際的な通常の方法で試験的調査活動を展開した。世界銀行は 11 の都市の調査データ及び関連資料によって中国全国の平均価格と GDP の支出ベースの基礎的項目レベルのデータを求め、中国大陸地域の PPP を推計した。厳密に言うと、世界銀行が公表した中国の PPP は中国政府機関が作成したものではなく、国際機関の作成した一つの研究成果にすぎない。世界銀行は 2005 年の ICP の結果報告書の中で、中国 PPP の推計のプロセス、方法及び存在する問題点について明確に説明し、特にこの結果は中国政府が認可したものではないことを強調した。

(一) 中国 GDP 支出ベースの基礎的項目レベルのデータ

表 1 世界銀行が推計した中国 2005 年 GDP の主要支出項目の割合及び基礎的項目の数

支出項目	支出ウェイト (%)	項目数
<b>GDP</b>	100	148
家計消費支出	43.9	108
食品とソフトドリンク	11.3	29
酒とタバコ	1.0	5
衣服と靴	3.0	5
住居	6.9	7
家庭設備及びサービス	1.8	13
医療保健	2.5	7
輸送および通信	3.8	16
娯楽及び文化	2.1	13
教育	2.8	1
レストランとホテル	2.5	2
その他のサービス	6.3	10
個別消費に対する政府支出	1.7	21
政府集合消費支出	7.4	5
総固定資本形成	43.8	12
機械設備	12.1	8
建設	29.1	3
その他	2.5	1
在庫変動	0.3	1
純輸出	2.9	1

世界銀行は現在中国で公表されている支出法の GDP 資料、都市・町・農村住民の消費支出データ、産業連関表のデータ、政府支出の明細などに関するデータを使用し、大分類から細分類に一つ一つ分解し、全国の 148 項目の GDP の支出ベースの基礎的項目レベルのデータを推

計した。そのうち家計の消費支出は 108 の基礎的項目、個別消費に対する政府支出は 21 の項目、政府集合消費支出は 5 つの項目である。総固定資本形成は 12 の項目で、在庫品変動と純輸出はそれぞれ 1 つの項目である。

## (二) 中国全国の家計消費品とサービスの平均価格

ICP では、一つの基礎的項目に関して少なくとも 3~5 の代表的品目を選び、それらの一年の平均価格を調査する。アジア銀行はアジア太平洋地域の ICP の調整機関であり、アジア太平洋地域の 23 の国・地域（中国香港、中国マカオ、中国台湾は別々に参加）と一緒に検討し、協議した上で、地域住民の消費の特徴に相応しい 658 の代表的品目のリストを決定した。中国は其中で 11 の自治体において代表性があり、アジアの他の国・地域と比較可能性のある 580 の家計消費の代表的品目を選んだ。その上で消費品とサービス品の価格変動の特徴によって一ヶ月、三ヶ月、半年、一年の調査頻度のものに分け、11 の自治体の都市自体と周辺地域で調査を行い、平均価格データを収集した。

表 2 11 自治体住民消費価格の調査地点の数

	調査地点の数		調査地点の数
北京	128	青島	168
上海	187	ハルピン	207
重慶	163	武漢	140
大連	127	広州	83
寧波	167	西安	132
厦門	193	合計	1695

世界銀行の専門家は 11 の自治体の都市部と周辺地域の平均価格に基づいて、全国平均価格を推計した。その推計の方法は以下のとおりである。

1. 中国 31 の省（市、区。香港、マカオと台湾を除く）を、1 人当たり GDP および一人当たり消費支出要素額により、主成分分析を用いて、大都市部（北京、上海、天津）、沿岸部（広東省、福建省、江蘇省、浙江省、山東省）、北東部（黒龍江省、遼寧省、吉林省）、中国内陸部（以上三地域以外の省）の四つの分析クラスターに分類した。

2. 以上の 11 の自治体はその地理位置によってそれぞれを四つの分析クラスター地域のいずれか一つに分類した。

3. 現有の資料の制限で、世界銀行は各分析クラスターの都市・農村部のそれぞれから得られた 8 つの支出項目（即ち食品、服装、住居、家庭設備用品・サービス、交通通信、文教娯楽用品・サービス、医療保健、他の商品・サービス）の家計消費支出をウェイトとして、11 の自治体から収集した都市自体と周辺地域の 580 種類の家計消費財・サービスの価格を加重平均し、全国の平均価格を推計した。8 つの支出項目内の基本的項目の地域構成は同じであるという仮定の下で、推計を行なった。



表3 世界銀行が分類した中国四つの分析クラスターの GDP と人口の割合  
(%, 2005 年)

地域	GDP の割合	人口の割合	代表的調査都市
大都市部	10.0	3.4	北京、上海
沿岸部	40.0	26.8	広州、厦門、寧波、青島
北東部	8.7	8.4	大連、ハルピン
内陸部	41.3	61.4	重慶、武漢、西安

### (三) 中国全国資本財の平均価格資料

固定資本形成の項目の中に、機械設備と建設の二つの部分が含まれている。機械設備の販売先は比較的集中し、地域間の格差が小さい、時間による価格の変化も比較的小さいという特徴によって、国際的な通常の方法によって、中国国家統計局は世界統一規格品の技術番号、銘柄、技術パラメーターのリストに基づいて、11 の自治体で一回だけの調査を行い、8 つの支出項目の下に 91 の種類の機械設備価格データを収集した。同時に、世界の統一規格によって、建築材の価格、1 時間の労働賃金、建築機械設備の賃貸費に基づく建築構成要素バスケット (BOCC 法) を採用し、統計の基礎が相対的に良く整備されている北京、上海、武漢の三つの都市で 34 種類の建築材価格、労賃、建築機械設備の賃貸価格を収集した。同時に、住宅建築、非住宅建築、土木工事業の三つの基礎的項目においてマンション、工場の建物、学校の建物、橋などの具体的な建築が占めるウェイトを推計した。世界銀行は国家統計局が提供した機械設備と建築品価格のデータを中国全国の平均価格として採用した。

### (四) 政府消費支出の職務の賃金データ資料

ICP 比較項目のうち、政府消費支出は雇用者の賃金、中間消費、固定資本減耗によってそれぞれ比較した。そのうち、雇用者賃金は中国政府の教育、医療衛生、社会保障などの 18 の職務の賃金を調査して得られた。残りの二項目の価格は家計消費と資本財の価格などの資料によって比較し、そのための調査は実施されなかった。世界銀行は中国の 11 の自治体の政府職員の賃金は全国の平均レベルを代表できないと考え、2005 年中国統計年鑑に公表されている関係業種の都市・町事業体就業人員平均労働賃金データを利用して国際比較を行なった。

## 三、世界銀行による中国 PPP 推計の方法

中国全土の GDP 支出に関する基礎的項目別データと基礎的項目の下での代表的規格品の全国平均価格データの調査と推計を完了した後、ICP の計画下で、中国はまずアジア太平洋地域内の比較に参加し、次に地域間比較と接続し、最終的にグローバルな比較結果が得られた。つまり、中国の PPP は二段階、即ちアジア太平洋地域内の比較と、アジア太平洋地域と他の地域との比較との接続、に分けて推計され、最終的にグローバルな比較結果となる。

## (一) アジア太平洋地域 ICP での中国 PPP の推計方法

PPP の推計は、基礎的項目の PPP の推計と統合された項目の PPP の推計の二段階に分かれる。

### 1. 基礎的項目の PPP の推計

アジア太平洋地域では CPD (Country Product Dummy Method) 法を採用し、基礎的項目の PPP 率を推計した。具体的には、香港ドルを基準通貨にし、アジア太平洋地域の 23 の国・地域の 833 の品目の価格を比較し、基礎的項目の PPP を推計した。CPD 法はダミー変数を設けて、回帰を行い、その回帰係数から基礎的項目レベルの PPP を推計する。その基本的な仮定は、一つの基礎的項目の中の具体的な規格品の価格の国 (地域) 間比はこの基礎的項目の総合価格比 (基礎的項目の PPP) で決定され、商品価格は各基礎的項目の国 (地域) と生産物の種類で決められということである。即ち

$$\ln p_{ij} = \sum_{j=1}^{n-1} \beta_j X_{ij} + \sum_{i=1}^m \gamma_i Y_{ij} + \ln \varepsilon_{ij} \quad (1)$$

ここで、式 (1) の中に、 $\ln p_{ij}$  は  $j$  国 (地域) の  $i$  商品の価格の自然対数で、 $n$  は国 (地域) の数、 $m$  は基礎的項目の中の品目の数、 $j = 1, 2, \dots, n-1$ ,  $i = 1, 2, \dots, m$ 。  $n-1$  の国 (地域) の中でそれぞれの国 (地域) は、基準通貨の国 (地域) 以外は全てダミー変数  $X$  により表され、 $m$  個の商品の中で各商品はダミー変数  $Y$  により表される。当該国の場合  $X_{ij} = 1$ 、その以外は  $X_{ij} = 0$ ; 当該品目の場合  $Y_{ij} = 1$ 、その以外には  $Y_{ij} = 0$ ; 国のダミー変数の回帰係数  $\beta_j$  は基準国 (地域) に対する第  $j$  国の基礎的項目の購買力平価の自然対数、係数  $\gamma_i$  は基準通貨の国 (地域) の通貨で計算した商品価格の自然対数、 $\varepsilon_{ij}$  は誤差項である。

### 2. 第二段階の PPP の推計方法

基礎的項目の PPP を得た後、ウェイト付きの EKS 法を採用し、155 の基礎的項目の PPP を加重平均し、GDP 及び主要支出項目の PPP を推計した。EKS 法は両国 (地域) の価格を直接比較した結果と第三国 (地域) を通じて、間接の価格比較した結果の幾何平均である。その式は

$$EKS_{jk} = \left[ F_{jk}^2 \cdot \prod_{\substack{l=1 \\ l \neq j,k}}^m \frac{F_{jl}}{F_{kl}} \right]^{1/m} \quad (2)$$

ここで、 $i=1,2,\dots,m$ 、 $m$  は参加比較の国 (地域) の数を表している。  $F$  はフィッシャー型価格指数、即ち、両国 (地域) の基礎的項目データを使用して計算した、ウェイト付きのラスパイレス型の価格指数とパーシェ型指数の幾何平均である。

$$F_{j/k} = \left[ L_{j/k} \cdot P_{j/k} \right]^{1/2} \quad (3)$$

### 3. アジア太平洋地域における家賃と政府消費支出に対する特殊な処理方法

アジア太平洋地域の ICP に参加する国と地域には経済発展状況に大きな差があり、消費構造と消費内容もそれぞれ異なっており、統計制度及び能力も多様であるなどの複雑な要素があり、家賃と政府職員の賃金など貿易できない商品とサービスの国際比較はとても困難であるので、アジア銀行はこれらの商品の比較に関して特殊な処理を行なった。

#### (1) 家賃の比較

家賃は各国・地域の経済発展のレベル、マーケットの発展レベル及び政府の社会保障制度などに影響され、比較的難しい。世界の六つの ICP 比較地域の比較方法はそれぞれ異なっている。OECD・EUの各国は経済発展のレベルが比較的高く、マーケットも発達しているため、家賃の直接比較法を採用した。独立国家共同体、南アメリカ、アフリカ、西アジアの4つの地域については居住面積、保有住宅数、タイプなどの指標及び水道、電気などの設備の配備状況などの指標を合わせる数量法で比較する。アジア太平洋地域に関しては、多くの国で賃貸市場は完備されておらず、住宅の品質と数量などのデータが不足しているため、以上の二つの方法は採用できない。理論的には、家賃が GDP に占めるウェイトは収入の上昇とともに上昇しているが、各国のデータを比較してみると、中国マカオ、ブルネイの二つの最も裕福な地域では、家賃が GDP に占める割合は3%しかいない、比較的貧しいネパール、カンボジアなどの三ヶ国で家賃が GDP に占める割合は6%以上であり、フィジー、モルディブ、イランなどの国では家賃が GDP の10%以上占めている。これらから、家賃支出のデータによる推計結果は信頼できないと考え、アジア銀行は家計消費支出項目の比較で家賃の比較を代替した。これによってアジア太平洋地域の家賃の比例関係は家計消費の変化によって変動し、家賃の要素は GDP の国際比較から排除されている。

#### (2) 政府職員の賃金比較

政府職員の賃金は政府消費支出において大きな割合を占めているため、通常は各政府消費支出項目の下の対応する職種別雇用者報酬を直接比較する方法を使用する。しかし現実には、異なる発展段階にある国・地域間の賃金の差は非常に大きい。例えば、ラオスと香港（中国）の医療機関の職員の賃金差は120倍に達している。これは実際には雇用者報酬の格差以外に、国家・地域の間には政府職員の質と資本装備について格差が存在するからである。仮に政府職員の職種別雇用者報酬を直接に比較して PPP を作成すれば、賃金の低い国・地域に関して政府の消費支出項目の通貨の購買力が非常に強く、推計した医療、教育、政府の公共消費支出の規模が実際より高くなり、GDP に占める割合も高くなり、現実と一致しないことになる。それによって、購買力平価で計算した GDP の規模と経済構造は現実と比べて、歪められることとなり、経済常識とも異なることになる。そこで、アジア太平洋地域 ICP では政府職員の賃金比較にコブ・ダグラス生産関数（Cobb-Douglas function）を使用し、資本労働比率の推計値に基づき、各国と地域の平均給与に関して生産性を推計し調整を行なった。データによると、生産性による調整を行なう前の平均雇用者報酬による各経済の一人当たり政府消費支出は調整後の数字と比較してより大きい。即ち、中国の一人当たり実質の政府消費支出は調整する前に中国香港政府消費支出の54.9%であり、平均給与の生産性で調整したら、中国香港政府消費支出の24.2%になった；マレーシアは93.4%から61.4%へ、インドネシアは20.4%から7.9%

へ、タイは 60.5%から 32.2%へ、減少した。現実把握の方法として、生産性で調整した平均雇用者報酬による政府消費支出のデータは調整する前のデータより合理的であるが、政府の実際の消費支出より高く推計されているという問題は依然残されている。

表 4 一部国家と地域の生産性調整前後の一人当たり実質政府消費支出

	生産性調整後		生産性調整前	
	アジア太平洋 地域平均レベル と比較 (%)	香港のレベル と比較 (%)	アジア太平洋地域 の平均レベルと 比較 (%)	香港レベルと 比較 (%)
中国香港	876	100	402	100
中国台湾	1064	121.4	565	140.4
ブータン	348	39.7	352	87.4
インドネシア	69	7.9	82	20.4
モンゴル	188	21.4	206	51.3
ラオス	178	20.3	226	56.1
マレーシア	537	61.4	376	93.4
中国	212	24.2	221	54.9
タイ	282	32.2	244	60.5
ベトナム	124	14.2	154	38.3

#### (二) アジア太平洋地域から世界レベルの購買力平価への接続

2005 年 ICP 比較項目は“リング比較 (Ring comparison)”の方法を採用した。つまり、各地域の比較結果を接続し、世界の統一の比較結果が得られた。世界全体では 18 の国・地域がリング比較に参加したが、アジア太平洋地域では中国香港、マレーシア、フィリピン、スリランカがリング比較に参加し、アジア太平洋地域の異なる経済発展レベル、消費構造、消費モデルの経済を代表し、地域の結果から世界との比較結果に転換するさいの基準経済の役割をはたす。家計消費支出項目については各地域によって異なる代表品目を採用したので、リング比較を通して、各地域の間の各支出項目の商品とサービスの比較可能性を保証する。アジア太平洋地域においては、全ての国・地域に関して家計消費支出に関する 110 の基礎的項目の PPP を作成しており、これらの基礎的項目の PPP はリング比較の方法で他の地域と比較可能な PPP に転換される。固定資本形成、政府消費支出項目に関する代表品目は各地域が統一の品目リストを採用したため、リング比較という方法での接続の必要がなく、直接比較する方法を採用した。各地域の基礎的項目の PPP を接続した後、EKS 法を用いて、アメリカドルを基準通貨にした、ICP に参加する全ての国・地域の GDP 及び各支出項目の PPP を推計した。

#### 四、世界銀行が推計した 2005 年中国 PPP の結果及び関係指標の分析

世界銀行が 2008 年 2 月末に公表した 2005 年国際比較プログラムの最終報告の中には、中

国 PPP の推計結果、価格レベル及びこれらのデータの基づく実質 GDP と一人当たり GDP、支出構成などの指標が含まれている。

(一) 中国 PPP の結果と価格レベル

表 5 世界銀行が推計した 2005 年中国 PPP と価格レベル

	人民元/アメリカドル		人民元/香港ドル	
	PPP	価格レベル(%)	PPP	価格レベル(%)
GDP	3.45	42	0.61	58
現実個別消費	3.46	42	0.54	51
食品・非アルコール飲料	5.52	67	0.63	59
酒・タバコ	5.75	70	0.57	54
服装・履物靴	6.86	84	1.12	107
住宅・水道・電力・燃料	3.37	41	0.37	35
家具、家庭用機器・維持	5.27	64	0.69	66
医療衛生	0.69	8	0.23	22
交通	5.98	73	0.64	60
通信	3.14	38	0.46	444
娯楽・文化	3.47	42	0.66	63
教育	1.02	12	0.31	30
レストラン・ホテル	6.78	83	0.75	72
その他	4.13	50	0.74	70
政府集合消費支出	1.53	19	0.44	42
総固定資本形成	3.7	45	0.73	69
機械設備	8.79	107	1.16	110
建設	1.93	24	0.47	44
その他	4.43	54	0.72	69
注:				
家計個別消費支出	4.09	50	0.56	54
政府個別消費支出	0.83	10	0.33	31

注： 現実個別消費は家計個別消費および財及びサービスの個別消費(例えば、医療、教育など)に対する政府消費を含む。

この最終報告によると、2005 年中国の PPP は 1 ドル=3.45RMB であり、これはその年の為替レート 1 ドル=8.19RMB の 42% に相当する。即ち、中国の PPP は為替レートより遥かに低く、中国国内価格レベルは国際価格レベルより低い。中国の価格レベル (Price level index, PLI 略称)、即ち PPP と為替レートの比は、146 経済の中で 98 位となり、世界で中等以下のレベルであり、ペルー、アルゼンチン、ナイジェリア、カザフスタンに相当し、アジア太平洋地域の 23 経済のうちで第 9 位、インドネシア、フィリピン、タイの価格に相当し、中等レベルである。概括すると、中国の国内価格レベルは相対的に低く、人民元の実際の購買力は名目より強い。中国国内労働賃金は比較的に低いため、GDP の三つの支出項目のうちに、政府の

公共消費支出項目の価格レベルが比較的到低く、購買力が強い；家計消費支出項目の代表的品目は主に労働集約型の商品とサービス品であるため、価格レベルも相対的に低い；固定資本形成支出項目は、資本集約型の固定資本を中心とするため、価格は相対的に高く、購買力は比較的に弱い。

## (二) 中国 GDP の国際比較

GDP の国際比較において、PPP を利用すると各国の価格格差をなくすることができるので、通常、PPP で換算した GDP と一人当たり GDP は、実質 GDP と一人当たり実質 GDP と呼ばれる。為替レートでの国際比較には価格要素が含まれているため、為替レートで換算した GDP と一人当たり GDP は、名目 GDP と一人当たり名目 GDP と呼ばれる。世界銀行の推計した 2005 年の新たな PPP で換算した中国の実質 GDP は 53,332 億ドルで、アメリカに次いで、世界 2 位となり、世界の実質 GDP 総額の 9.7% を占める。しかし、為替レートで換算すると、中国の GDP 総量は 22,438 億ドルで、アメリカ、日本、ドイツ、イギリスの次の第 5 位で、世界名目 GDP 総量の 5.1% を占める。中国の実質 GDP が名目 GDP より大きいことは明らかである。GDP の大きい順で見た 10 位までの国の中で、日本、ドイツ、イギリス、フランス、イタリアの国内価格は相対的に高く、実質 GDP の規模は名目より 10-20% くらい低く、中国、インド、ロシア、ブラジルの国内価格のレベルは相対的に低く、実際の GDP の規模は名目と比較してそれぞれ 2.4 倍、3.0 倍、2.2 倍と 1.8 倍と大きくなっている。

表 6 2005 年中国 GDP 総額の国際比較

国	実質 GDP (PPP による換算)		名目 GDP (為替レートによる換算)		実質 GDP/ 名目 GDP
	億 US\$	占める割合 (%)	億 US\$	占める割合 (%)	
アメリカ	123761	22.5	123761	27.9	1.0
中国	53332	9.7	22438	5.1	2.4
日本	38703	7.0	45492	10.3	0.9
ドイツ	25148	4.6	27913	6.3	0.9
インド	23410	4.3	7787	1.8	3.0
イギリス	19017	3.5	22441	5.1	0.8
フランス	18622	3.4	21363	4.8	0.9
ロシア	16975	3.1	7625	1.7	2.2
イタリア	16263	3.0	17696	4.0	0.9
ブラジル	15851	2.9	8825	2.0	1.8

## (三) 中国の一人当たり GDP の国際比較

PPP による中国一人当たり実質 GDP は 4,091 ドルで、世界平均レベルの半分に届かなく、146 の経済中 85 位であるが、名目より 2,370 ドルが多くなっていて、ペルー、エジプト、フィジーなどの国と同じくらいのレベルである。中国の一人当たり実質 GDP は先進国との差が

大きく、アメリカの 9.8%、日本の 13.5%に相当する。中国、インド、ロシア、ブラジルなどの主要な開発途上国の一人当たり実質 GDP は名目より高いが、日本、ドイツ、イギリス、フランス、イタリアなどの先進国の一人当たり実質 GDP は名目より低い水準である。

表 7 2005 年中国一人当たり GDP の国際比較

国	PPP での推計		為替レートでの推計	
	一人当たり GDP (US\$)	世界平均 との比較 (%)	一人当たり GDP (US\$)	世界平均 との比較 (%)
アメリカ	41674	464.5	41674	576.4
イギリス	31580	352.0	37266	515.4
ドイツ	30496	339.9	33849	468.2
日本	30290	337.6	35604	492.4
フランス	29644	330.4	34008	470.4
イタリア	27750	309.3	30195	417.6
フランス	11861	132.2	5328	73.7
ブラジル	8606	95.9	4791	66.3
中国	4091	45.6	1721	23.8
インド	2126	23.7	707	9.8
世界平均	8972	100.0	7230	100.0

#### (四) 世界銀行が推計した 2005 年中国 PPP の結果と先行研究結果の関係に関する分析

世界銀行発行の“World Development indicators”の中に毎年中国の PPP が公表されている。この資料によると、以前の研究結果を使用して推計された 2005 年の中国の購買力平価は約 1 ドル=2.08RMB で、為替レートの 26%を相当する。世界銀行“Purchasing Power Parity(PPP) for International Comparison of Poverty: Sources and Method”によると、中国の PPP のデータは中国の研究者任若恩・陳凱の研究結果に基づいて、他の関係する研究成果によって適切な調整を行い、さらに米中両国の相対的なデフレータなどのデータによって外挿し 2005 年の PPP が得られた。世界銀行が新たに推計した 2005 年中国の PPP の結果は、以前の推計結果と違って、PPP の結果はより大きくなり、それによって、中国の実質 GDP の結果はより小さくなって、修正幅は 40%に達した。しかし、中国実質 GDP が世界 2 位であるという順位は変わっていない。

世界銀行が異なる時期に推計した中国 PPP に大きな差が存在する原因は多様である。20 世紀 80 年代末と 2005 年の二つの PPP の調査時期において、中国の経済発展レベル、経済構造と価格決定システム、価格そのものに大きな変化があり、80 年代の資料による PPP の推計は現実と合わない結果となっている。世界銀行が 2005 年に推計した新たな PPP は 1993 年を基準年として推計した結果とも大きな差がある。いくつかの国の GDP は大きくなり、いくつかの国は小さくなった。概括的にいうと、先進国に関し PPP の調整幅が小さく、開発途上国に関し修正幅が大きいことが分かる。購買力平価の推計は非常に複雑であり、さらに基礎データ、

資料の出所、調査範囲、調査時点と規格品のサンプル、比較対象、まとめ方など多様な要素の影響で、異なる年度の調査結果の間に大きな差あるのは当然である。

表 8 世界銀行が推計した 2005 年中国 PPP の 2 種類の結果

	GDP 総量			一人当たり GDP (USD)	PPP (元/アメリ カドル)
	億 USD	占める割合 (%)	順位		
新たに推計した PPP 結果	53332	9.7	2	4091	3.45
以前に推計した PPP 結果	88149	14.9	2	6757	2.08

資料出所:世界銀行のデータベース。

表 9 主要な国家の異なる基準年で推計した PPP と GDP の規模

	2005 年に基準の調査年		1993 年を基準にした 2005 年 のデータ		GDP の修正 幅 (±%)
	PPP	GDP (USD)	PPP	GDP (亿美元)	
アメリカ	1	123761	1	123761	0
日本	129.6	38703	127.16	39300	-1.52
ドイツ	0.9	25148	0.91	24700	1.81
イギリス	0.6	19017	0.6	20000	-4.91
フランス	0.9	18622	0.88	19400	-4.01
イタリア	0.9	16263	0.83	17100	-4.89
スペイン	0.8	11835	0.78	11600	2.03
カナダ	1.2	11330	1.25	10800	4.91
オーストラリア	1.4	6715	1.39	6910	-2.82
中国	3.4	53332	2.09	88186	-39.52
インド	14.7	23410	9.44	37800	-38.07
ロシア	12.7	16975	13.95	15500	9.52
ブラジル	1.4	15851	1.34	16000	-0.93
メキシコ	7.1	11750	7.54	11100	5.86
韓国	788.9	10274	757.49	10700	-3.98
イラン	2674.8	7345	3127.23	5440	35.02
インドネシア	3934.2	7079	3280.28	8490	-16.62
南アフリカ	3.9	3975	2.93	5250	-24.29
エジプト	1.6	3535	1.68	3200	10.47



総じていえば、基礎資料が完全ではないこと、延長推計の期間が長すぎるなどの問題のため、世界銀行が以前に推計した中国の PPP は現実を反映していない。新たに公表した PPP は中国が部分地域ではあるが始めて ICP 活動に参加し、推計した結果である。以前の推計結果より合理性があり、現実に近い結果である。

## 五、世界銀行が推計した中国 PPP 結果の品質について

世界銀行が推計した 2005 年中国 PPP の結果は以前の推計より合理的であるが、推計方法、基礎データの出所及び ICP の実施過程に存在した難題などの制限のため、データの品質に関して問題がかなり目立つ。大きな問題として、PPP で換算した現実個別消費（政府の医療、教育、住宅などの個別サービス消費に対する支出も含まれている）、固定資本形成、政府の公共消費の三つの支出項目が GDP に占める割合と名目値のそれぞれの割合との大きなギャップがある。

経済構造の分析は通常自国通貨で計算したものを基礎にしているので、その国の物量構造の変化と価格構造の相違変化を反映する。中国通貨で計算すると、2005 年の中国の現実個別消費支出、政府消費支出、総固定資本形成の三者の比率はそれぞれ 46%、9.6%と 44.4%であり、項目別の PPP で香港ドルに変換すると、三者の比率はそれぞれ 42.1%、19.8%と 38.1%となる。変換した結果ともとのデータと明らかに違っている。PPP で変換した結果では、政府公共消費支出の割合は比較的に高い。現実経済を見れば、中国の生産要素のうち労働コストが比較的に安いため、労働集約型の産業を中心とする家計消費とサービスの価格は比較的に低く、通貨の購買力が比較的に強い。しかし、資本集約型を中心とする機械設備と建築品の価格は相対的に高く、固定資本形成の通貨の購買力が相対的に弱い。世界銀行が推計した中国の三つの支出項目の PPP はこの現象を反映していて、固定資本形成の PPP が最も高く、1 ドル=3.7 元、家計消費支出の PPP は中間であり、1 ドル=3.46 元、政府公共消費資質項目の PPP は最も低く、1 ドル=1.53 元である。しかし、産業構造分析の面では PPP によるデータが名目データと違いが大きいことは問題である。<sup>①</sup>

現実個別消費支出の分類データを見ると、各項目の PPP で換算した金額が総額に占める割合とそれらの名目金額が総額に占める割合との差が大きいという問題も存在している。PPP の結果によると中国住民の医療、教育等の支出の割合は食品の消費支出より大きいだけでなく、世界の平均レベルより高い。PPP による結果が中国の家計消費支出の構造の実際の状況と離れていることは、PPP 値が一定程度真実を反映していないことを表し、医療衛生と教育サービスの PPP は低く推計されるため、住民の医療衛生と教育サービスの支出が高くなっている。

---

<sup>①</sup>正確に PPP を推計したら、香港ドル PPP による支出構造はアメリカドル PPP による支出構造と人民元による支出構造の中間値になると予想される。しかし、表 10 の結果では、消費支出の欄では香港ドルの PPP のよる支出構造がもっとも高い数値で、アメリカドルによる消費支出構造より低い結果となっている。この結果は PPP の推計に正確性が足りないことをうかがわせる。

表 10 中国 GDP の三大支出項目の PPP と構造

	現実個別 消費支出	政府公共 消費支出	総固定 資本形成
PPP(人民元/アメリカドル)	3.46	1.53	3.70
PPP(人民元/香港ドル)	0.54	0.44	0.73
PPP (香港ドル/アメリカドル)	6.39	3.45	5.10
アメリカドル PPP による支出構造(%)	42.10	19.80	38.10
香港ドル PPP による支出構造(%)	50.64	12.85	36.51
人民元による支出構造(%)	46.00	9.60	44.40

表 11 現実個別消費支出の構造 (%)

	人民元による構造		PPPによりUSドルに変換された場合の構造	
	中国	世界平均	中国	世界平均
現実個別消費支出	100.00	100.00	100.00	100.00
食品とソフトドリンク	24.12	12.20	11.77	10.53
酒とタバコ	2.06	2.52	0.96	2.33
服装と靴	6.30	4.40	2.47	3.52
住宅、水道水、電力、燃料	14.66	16.83	11.73	16.69
家具、設備と修理	3.92	4.78	2.00	3.81
医療衛生	6.21	12.71	24.42	18.32
輸送	4.03	10.42	1.81	7.10
電信	4.17	2.24	3.58	2.21
娯楽と文化	4.65	7.67	3.61	5.98
教育	9.79	7.69	25.87	14.73
レストランとホテル	5.23	6.05	2.08	4.07
その他の項目	14.86	12.50	9.69	10.71

世界銀行が推計した中国 PPP に以上述べた問題が存在する主な原因は、世界銀行が中国全国価格レベルの推計をした際に使用したサンプルの代表性が足りないなど基礎資料が十分ではないという問題と ICP 理論のそのものが完全ではなく実際に操作する際に推計の誤差を大きくしてしまうという問題である。これらのため、政府の公共消費支出項目の PPP 値が低く推計され、実質支出の規模と割合が高くなってしまふ。固定資本形成のうち建設項目の PPP も低く推計され、家計消費支出項目の PPP の結果にも疑義が存在する。その上、地域の結果から世界の結果へリングする方法が完全でないため、PPP 結果の誤差も大きくなり、データの構造の不合理性も大きくなる。

(一) 政府消費支出の比較に用いる職員の平均賃金が低いので、この項目の PPP も低く推計されている。世界銀行は推計する際に、中国の 11 自治体の政府職員の賃金が中国全国平均レベルより高いので、中国統計年鑑で公表した関係部門の労働賃金で PPP を推計した。しかし、中国統計年鑑のデータは ICP が要求したものと異なる。例えば、中国統計年鑑の賃金

には、交通、食事、医療などに関する補助金が含まれていない。また統計年鑑の中国全国関係業界の労働賃金は政府機構の職員の実際の給与レベルと一致しないため、統計年鑑による賃金比較は適切ではなく、中国政府消費支出項目の PPP は低くなっている。また、中国の医療衛生、教育などの項目は品質とサービスの基準及び価格を決める仕組みなどが他の国と異なっている、これも政府消費支出項目の PPP が低く推計される原因である。

世界範囲で見ると、主要な先進国の PPP により変換された米ドル表示の支出構造と自国通貨表示の支出構造は大体一致しているが、開発途上国では、明らかに違っている。特に PPP により変換された米ドル表示の政府の公共消費支出の比率が自国通貨で計算した比率よりはるかに大きい。PPP データによる GDP 支出項目上の問題点は開発途上国に常に存在している。アジア開発銀行は数学関数を使用して調整を試みているが、問題はまだ解決していない。

(二) 中国の建設品価格は低く推計され、中国の建設項目の実際価格は正確に反映されておらず、固定資本形成項目の PPP も低い水準である。中国の固定資本コストのうち建設項目の支出は GDP の 29% を占め、建設の価格レベルは実質 GDP に影響が大きい。各国の気候、居住環境と生活習慣などの相違が大きく、建設の基準、品質などに対する要求もそれぞれ違っていて、比較可能な建設品価格の調査は非常に困難である。ICP では、開発途上国建設構成要素バスケット法 (BOCC) を採用し、建設と関係がある 34 種類の労働賃金、建築材料の価格、設備の賃貸サービスなどの価格資料及び対応するウェイト資料を調査することを規定している。即ち、調査の際にサンプルの代表性を強調し、比較可能性を無視し、従って、中国の建設品価格と PPP は低く推計されている。反対に、機械設備に関しては世界統一の技術タイプ、ブランド、規格で価格を調査したため、比較可能性を強調し、PPP も比較的高く推計されている。

表 12 中国とアジア太平洋の国と地域の固定資本形成項目の PPP

(本国通貨/アメリカドル)

	中国	中国香港	インド	インドネシア	マレーシア
総固定資本形成	3.70	5.10	17.74	4783.40	1.68
機械設備	8.79	7.59	36.84	11032.96	3.73
建設	1.93	4.15	10.21	2551.52	0.91
その他	4.43	6.11	21.22	5726.18	2.01

(三) 世界銀行は 11 自治体のデータに基づいて全国の家計消費の平均価格を推計したため、家計消費支出項目の全国の平均の価格レベルと PPP が高く推計され、家計の実際消費支出が低くなっている可能性が高いという疑問がある。この説によると、調査対象とした 11 自治体は東部の沿海地域に分布しているが、地域間、都市と農村の価格格差を見れば、東部地域の価格は中西部地域より高く、都市の価格は農村地域より高い、調査サンプルの分布は合理的ではなく、地域価格差も十分に配慮しておらず、農村市場の価格が含まれていないので、世界銀行が推計した中国の全国価格は中国の実際の状況を反映していないことになる。しかし、家計消費支出項目の規格品の調査リストはアジア太平洋地域の参加国と地域と一緒に議論した結果

であり、お互いに比較可能性を持ちながら代表性も持っている。従って、国内価格を調査する際に、統一の規格品リストを使用することになる。交通運輸が高度に発達し、情報交換が十分に行われ、地域間のマーケットが十分に開放され、十分に完全競争が行なわれている現在、同じ規格品、ブランドの商品において全国における価格格差は大きくない。地域間に価格格差があっても、世界銀行が加重平均して中国全国平均価格を推計したため、地域の価格格差も一定程度に考慮されている。農村の価格については、実際の価格調査を行なう際に、ICP が決めた品目が農村市場に見つからないという問題が存在する。理論的に考えると、もし交通運輸と販売規模などの要素を考慮したら、農村の価格はおそらく都市より高くなる。われわれは、世界銀行が推計した中国の家計消費支出項目の PPP1\$=3.46RMB はアジア太平洋地域において中間レベルであり、基本的に中国の実際の状況を反映していると考え。イギリスの「エコノミスト」が推計したハンバーグの指数は 1\$=3.42RMB である。これら二者はたまたま接近したのではなく、両者の間には何らかの必然的な関係があると思われる。

(四) 地域からグローバルの PPP をリンクする方法に問題があるため、中国を含む全てのアジア太平洋地域の価格レベルが低く推計される可能性がある。データを見ると、US ドル表示と香港ドル表示の中国家計消費支出・政府消費支出・固定資本形成支出三者の比率は一致していない。これはアメリカドルで表示した中国の PPP 結果は香港地域の支出項目の価格構造に大きく影響されていることを表している。世界銀行が地域間の結果をリンクする際に固定性を強調したため、地域 PPP、GDP の比較結果とグローバルの結果は一致しているが、構造上明らかに相違が存在している。

問題が生じた主な原因は二つである。一つは地域間比較の規格品リストの代表性と比較可能性が地域内部での調整より一層困難となるということである。中国香港はリング比較の主要な基準地域として、アジア太平洋地域を代表する規格品の価格データを中心に採集したため、価格レベルは低くなり、全体では中国を含むアジア太平洋地域の価格を低くさせ、アジア太平洋地域の一人当たり実質 GDP を高く推計された。世界銀行が公表したデータによると、PPP で新たに推計したアジア太平洋地域では 4 経済（ブルネイ、シンガポール、中国マカオと中国香港）の一人当たり GDP は世界の 10 位以内に入り、順位が大きく昇格した。この 4 経済の PPP と為替の比率はそれぞれ 54%、65%、66%と 73%である。理論上ではシンガポールと中国香港は高度に開放され、市場経済も高度に発達している経済として、他の先進国と同様、完全自由な貿易制度を実行し、国（地域）内の平均価格は国際価格と一致するはずであり、PPP と為替レートの間で格差も小さいはずである。世界の六つの地域で、アジア太平洋地域の価格レベルは最も低く、アフリカ地域より低い。しかし、アジア太平洋地域の一人当たり実質 GDP はアフリカ地域の 1.6 倍に相当している。

二つ目の原因は、中国大陸と中国香港の各支出項目別 PPP の構造が一致していないということである。これによって、中国の支出構造の不合理性はさらに深刻となる。香港においては労働集約型を中心にする家計消費支出の項目において PPP が最も高く 1\$=6.39HK\$; 次には固定資本形成項目の PPP は 1\$=5.1HK\$; 香港の賃金レベルが高いため、政府公共消費支出項目の PPP は比較的到低く、1\$=3.45HK\$である。香港価格を基準にして世界比較に接続したので、中国大陸の政府消費支出項目の PPP はさらに低く推計され、政府の実質支出規模と

比率はさらに高くなった。中国大陸政府の公共消費支出の比率はベース通貨の相違によって違っている。自国通貨で計算すると 9.6%、香港ドルに変換すると 12.9%となり、PPP でアメリカドルに変換したら 19.8%になる。

世界銀行の中国 PPP 推計結果を表したデータの品質の問題についてまとめていうと、基礎データの不足、推計の根拠の不足などの原因以外に、もっと深い原因すなわち ICP は実際の適用において方法が難しく操作においても難しいということが存在する。国と国の間で、商品とサービスの代表性と比較可能性の両方を考慮するのは難しく、教育、医療衛生、家賃、政府消費支出、建設などの項目については厳密な国際比較が不可能であり、現在の比較方法は完全ではなく、各国の統計能力の格差、国民経済計算の統計範囲の相違など比較不可能な要素があるため、PPP による各支出の比率は名目と大きな差が出た。ICP によって推計された PPP によると全ての開発途上国の通貨の購買力と実質の経済規模が高く推計され、支出構造の比例関係は歪んでしまう。これは大きい問題である。従って、世界銀行の中国の 11 の自治体と他の関連資料で推計した中国全国の PPP は、一つの実験的な成果であり、データの品質についてなお大きい問題が残されている。

注意すべきは、世界銀行が公表した中国の PPP は国際世界の中国経済発展状況に対し新たな認識と判断をもたらし、一定程度関係政策の調整と戦略や方針の選択方向などに影響する。従って、世界銀行が推計した中国の PPP を応用する際には、データの品質に存在する問題点に注意すべきである。これはデータの誤用による政策や戦略と方針などの選択の間違いを避けるためである。世界銀行は 2005 年 ICP に関する報告書の序章において以下のことに注意を促している。PPP の推計に誤差が含まれているため、PPP による GDP や一人あたり GDP に厳密に順位をつけることや支出項目の構成要素の分析などは不適切である。PPP は国と国の間の取引財の価格の比例関係を反映するだけではなく、非取引財の価格比例関係も含めているので、為替レートが適切かどうかの判断基準にならない。また PPP は平均価格レベルを反映しているが、貧しい人々の支出パターンと価格水準を反映していない可能性があり、直接に 1 日 1 ドルの国際貧困率の計算に用いられない。

## 参考文献

- [1] 2005 International Comparison Program final Results World Bank website, <http://web.worldbank.org/WBSITE/EXTERNAL/DATASTATISTICS/ICP>
- [2] Purchasing Power Parities and Real Expenditures, 2005 International Comparison Program in Asia and the Pacific, Asian Development Bank, Dec. 2007
- [3] New comparison of GDP and consumption based on purchasing power parities for the year 2005, OECD, November 2007
- [4] World Bank website, the ICP newsletter  
<http://web.worldbank.org/WBSITE/EXTERNAL/DATASTATISTICS/ICP>
- [5] ICP Handbook, World Bank, 2003-2006.
- [6] Sultan Ahmad, Purchasing Power Parity (PPP) for International Comparison of

Poverty: Sources and Method, World Bank, 1999.

[7]World Development indicator by World Bank

<http://web.worldbank.org/WBSITE/EXTERNAL/DATASTATISTICS>



# 中国の購買力平価と経済実力の国際比較研究

国際比較プログラム (ICP) の方法による実証分析

余芳东 (中国国家统计局)

## はじめに

改革開放以来、中国の経済発展は著しいものであり、1978-2002年の中国の年平均経済成長率は9.4%で、この成長率は日本と韓国の高度成長時期のレベルに相当する。中国の国際的地位も高くなり、現在世界の最も重要な国の一つとなっている。WTOに加盟した後、経済を一層開放しなければならない。世界との連携も緊密になり、中国の経済行為と貿易行為の世界経済への影響力もだんだん大きくなっている。中国の対外貿易総額は1978年の32位から、2003年の4位まで上昇した。中国経済の実力と世界における地位、中国の相対価格などの問題は中国国内外の多くの人々及び経済学者が長期にわたって関心を持ってきたものである。

国内生産額 (GDP と省略) と一人当たり GDP は一国の経済実力を測る最も重要な指標であり、国際比較の重要な指標でもある。通常人民元表示の GDP を為替レートでアメリカドルに変換し、国際比較を行なう。世界銀行が公表したデータによって、中国の GDP を為替レートで変換すると、1980年の1,882億ドルから2002年の12,371億ドルに増加し、順位は11位から6位へ上昇し、一人当たり GDP も220ドルから940ドルに増加した。しかし、為替レートで変換した GDP には問題があり、それで表示された GDP 総額の変化と実際の経済成長率とは一致しないことがある。例えば、中国は1986-1988年間に、経済成長率はそれぞれ8.5%、11.5%と11.3%で、世界平均の3.1%、4.1%と4.7%の成長率より高いが、中国の GDP 総量が世界に占める割合は1985年の2.5%からそれぞれ2%、1.6%と1.6%となり、世界における順位も8位から11位になった。中国 GDP の減少と順位の低下は経済成長率の低下によるものではなく、中国の為替レートの変化によるものである。2003年も同じく、中国の GDP 成長率は9.1%で、他の国より高い成長率を実現したが、GDP 総額の世界順位は6位から7位に後退した。その年はユーロが大きく上昇し、為替レートで換算した中国の GDP は相対的に小さくなった。為替レートは貿易取引される商品の価格関係を反映しているが、全ての商品の価格関係を反映しているのではない。為替レートで変換した GDP は価格要素の影響も含まれ、物量の比較ではなく、その結果は各国の実質的な経済発展のレベルと格差を反映していないことがある。

そこで、国際機関と専門家は、購買力平価 (Purchasing Power Parity, PPP と略称) を使用して、中国の GDP を改めて評価し、中国の実際の経済規模と発展レベルを測ることを試みる。

国際比較プロジェクト (ICP) は1968年に、国連統計局 (UNSO) とペンシルバニア大学の共同で開発された。第1期では1970年を対象とし日本を含む10カ国の PPP を作成し、比較結果が1975年に発表された。第2期の ICP ではさらに6経済を含め、1973年を対象とした比較が行われ、その結果は1978年に公表された。1993年にベンチマーク設定された第6



期の ICP 比較が終了した後、国連と世界銀行及び OECD の専門家は、ICP 比較項目に対する評価及び今後の ICP 比較項目に向けての改善措置に関する意見などの提議を受け、2005 年をベンチマーク年とした第 7 期の国際比較項目を始めた。2005 年 ICP に参加した経済は 160 以上、アフリカ、独立国家共同体、中南米、アジア太平洋、西アジア、OECD・EU などの六つの地域に分け、地域ごとに ICP の機関を作り、その地域の ICP 活動の責任を負った。

1993 年から中国の国民計算体系は MPS 方式から SNA 方式へ転換したが、その年から ICP への参加を始めた。広東省が 1993 年にベンチマーク設定された第 6 期 ICP の ESCAP プログラムに始めて参加した。その比較は広東省と香港の二項比較である。1996 年を対象年とした ICP の価格調査を中国の 7 つの自治体が行い、同じく香港との二項比較を行なった。その後 1999 年を対象年とした購買力平価の研究を経済協力開発機構 (Organization of Economic Cooperation and Development, OECD) との共同で行った。そして 2005 年をベンチマーク年とした ICP 国際比較に正式に参加した。

以下では 1999 年の ICP 国際比較を中心に、中国と OECD の二項比較のデータの収集、処理、結果及び問題点について紹介する。

## 1. データの収集と処理

支出法の購買力平価の比較では、比較対象国に GDP の 150-200 基礎的項目、GDP の全ての支出項目を網羅する 1000 以上の代表的品目の価格データの収集が要求される。GDP の支出勘定は家計消費支出、対家計非営利団体の消費支出、政府消費支出、固定資本形成、在庫変化、純輸出の 6 つの部分で構成され、家計消費支出、政府消費支出、固定資本形成の三つの項目については、詳細な支出分類と具体的な代表規格品価格データが必要である。他の三つの支出項目については、価格調査は要求されなく、対応する品目を使用した「推計による購買力平価」で代替する。そのうち、対家計非営利団体の消費支出は家計消費支出の購買力平価を使用し、在庫変化の購買力平価は家計消費品目と機械設備の購買力平価を使用し、純輸出の購買力平価は為替レートで代替する。

実際には、三種類の価格を収集する必要がある。一つは家計消費支出の財貨とサービスの価格、二つは機械設備と建設の価格、三つは政府消費支出項目に必要な代表的職業の雇用者報酬である。

OECD の 1999 年 ICP 調査案と品目リストに基づいて、中国の実際状況によって、北京、上海、重慶、ハルピン、武漢、広州、西安を調査対象にし、190 の GDP 基礎的分類の支出項目データを収集した。これらの支出項目は 1,275 種類の代表的規格品の価格データを含み、そのうち、家計消費支出項目に 935 の代表的規格品、固定資本形成項目には 59 の機械設備品と 3 つの建築品、政府消費支出に 27 の代表的職業がある。

### 1.1 家計消費品目とサービス価格

家計消費の代表規格品は食品、ソフトドリンクとタバコ、服装と靴、家具と床、食器類、家庭用電気器具、娯楽設備、耐久消費品及び修理、家庭サービス、個人用輸送機器とそれに関連

する財・サービス、薬品と医療サービス、家賃などである。価格調査は1999年10月から2001年4月まで、2年間を続いた。

価格調査は現在の家計消費価格調査体系に基づき、新たな価格採集拠点を増設した。全ての調査拠点の価格を採集するのではなく、抽出した調査拠点で規定の時間で直接に調査を行なう。四半期ごとに1種類の代表規格品価格を調査し、さらに各種類の商品価格指数を利用し、1999年の7つの自治体の平均価格に調整した。

## 1.2 機械設備の価格

機械設備の項目には59の品目を含んでいる。中国とOECD各国の機械設備は品質、技術基準において違いが大きく、完全に同質で比較可能な規格品が見つからないので、機械設備価格調査は一つの難題である。国際比較プログラムの中に、通常のヘドニック法(Hedonic methods)を導入し、比較国間の品質の差をなくすことにする。OECD構成メンバーの多くは先進国であり、市場の開放度も高く、異なる国の市場においても同じ型、性能と品質の機械設備を容易に見付けることができるので、OECDの購買力平価では、機械設備価格に対し品質の調整はしていない。

比較可能性を保証するため、中国国家統計局はOECDが推薦した設備の銘柄と型に基づいて、機械設備に対し詳細な特定化を行った。この特定化には設備の技術指標と性能、操作方式と品質が含まれ、価格に影響する販売条件、例えば発注書の数量、割引、納品と取り付け、免除されない税金なども詳細に定めた。これによって機械設備の同質性を識別し、設備の比較可能性を保証しようとした。機械設備価格は比較的安定しているため、2000年7月に調査した価格を採用した。

## 1.3 建設価格

建設について、マンション、工場建物、道路の三つの建設項目を選び、GDP支出分類の居住用建物、非居住用建物と土木工事業の三つの基礎項目の比較に利用した。

OECDの「標準建築工事明細」の方法によって、全ての建築項目の価格を収集し、標準モデルに関する価格を定めた。標準モデルには土木工事、コンクリート施工、れんが工事、屋根などの工事を含め、これらの工事には土台のづくり、土の搬送、壁などの工事が含まれる。建設項目の同質性、比較性を保証するため、標準項目の工事及び基本構成部分の中の建築工事で使われる労働者と材料の数量などを統一する。この作業は非常に複雑で、技術も要求されるため、建設部の専門家に依頼して、三つの建設項目の価格を推計した。

## 1.4 家賃の比較

家賃は、OECDメンバー国の消費支出の14.9%を占め、中国の7自治体の消費支出の3.88%を占める。中国の7つの自治体とOECDの二項比較の中で、家賃の比較は非常に重要で、同時に比較の難関でもある。ヨーロッパの家賃の国際比較には、経済のタイプの違いに応じて、2種類の方法がある。一つは市場価格法、即ち同じ住宅(規定した住宅の面積、使用年数、部屋の数、施設)の市場賃貸価格を収集し、直接比較をする。この方法は西側資本主義国家の間

の家賃の比較で採用されている。二つは数量法、即ち住宅の数量データ（住宅の数量と使用面積）と品質データ（電力、水道水、室内トイレと風呂、暖房の施設）を収集し、住宅の数量指標と品質指標を計算し、家賃の間接の比較を行なう。このような方法は主に東ヨーロッパなど市場経済が発達していない国で使用されている。これらの国では、家計が支払った実際の家賃は市場価格を反映していないため、直接比較は不可能である。

中国の不動産市場は完全ではなく、家賃のシステムは西ヨーロッパと違うため、大部分の住民が支払った家賃は市場価格ではなく、住宅の減価償却と修繕費などのコストを償わないため、一定程度計画経済の福祉住宅の性質を持ち、OECD との直接比較は不可能である。従って中国は数量法を採用し、住宅の数量と質量の指標を収集し、家賃の間接の比較を行なう。具体的には、オーストリアを橋わたしとして、間接的に中国の7つの自治体とOECD 国家の家賃の購買力平価を取得した。中国の都市とオーストリアの間には、住宅のタイプに相違が大きいので、比較性を保証するため、中国統計局は7つ自治体の都市のマンションを選んで比較を行なった。

数量法の家賃比較の基本手順は：

(1) 住宅の数量指標（住宅の戸数と使用面積）を収集する。調査結果によれば、1999年の中国7つ自治体の一人当たり住宅面積は12.35平方メートル、オーストリアは27.79平方メートルで、住宅の数量の比率は $12.35/27.79=0.4443$ である。

(2) 住宅の品質（電力、水道、トイレ、暖房設備の状況）の指標を収集する。住宅の品質の指標を計算した。即ち以上4種類の設備を持つ住宅数量の総数に占める割合を推計する。調査結果によると、中国の住宅の品質指標は0.7588で、オーストリアは0.9367で、両国の住宅品質の指標の比率は $0.7588/0.9367=0.81$ である。

(3) 数量指数と品質指数を合成して、中国の7つの自治体とオーストリアの家賃比較の購買力平価が得られる。即ち、

$$PPP = (\text{国民経済計算上の人当たり住宅金額の中国/オーストリア}) / (0.4443 \times 0.81) = 0.0626$$

(4) 中国とアメリカの家賃の購買力平価に転換する。1999年オーストリアとアメリカの購買力平価は9.18で、中国とアメリカの家賃の購買力平価は $9.18 \times 0.0626 = 0.5747$ である。即ち、1アメリカドルの購買力平価は0.5747人民元になる。

### 1.5 政府代表性職業の賃金データ

政府消費支出項目の比較も国際比較項目の一つの難題である。OECD 購買力平価プログラムの通常の方法によって、コスト投入法で比較を行なう。即ち、政府消費支出を政府職員の賃金、中間消費、固定資本減耗などに分け、各構成部分の購買力平価を推計する。そのうち、政府職員の賃金は政府部門、教育と医療衛生部門の中の27の職業の賃金を選び比較を行なった；中間消費はその他の支出項目の中の対応した商品とサービスからの“推計購買力平価”を採用し、そのための価格調査は行なわない。固定資本減耗も固定資本形成項目の購買力平価を採用したので、同じく価格調査の必要はない。

代表的職業の賃金の概念、定義、範囲を一致させるため、1988年版の国際標準職業分類（ISCO）によって、職業の内容、範囲と仕事の性質を明確にした。OECD 購買力平価項目の

要求によって、賃金とは一年間に政府が提供した全ての現金と実物の形式での支給である。これらの現金と実物の支給には全ての賃金（課税前。基本給料、残業の支給、ボーナス）、家賃の補助金、出張と外勤の補助、各種手当などの現金支給、政府が職員に与える福祉（年金、医療保険、事故保険、能力喪失保険）が含まれる。

## 1.6 GDP 支出分類データ

国際比較プログラムにおいて、基礎的項目別 GDP 支出は購買力平価のウェイトの推計、代表品目リストを確定する基礎である。従って、基礎的項目別 GDP 支出は ICP のデータ収集の重要な部分である。国際比較プログラムでは、参加国が 1993SNA の概念、定義と方法に基づいて、基礎的項目別 GDP 支出を推計する。GDP 支出の基礎的項目分類は国民経済計算分類のもとで作成される。使途別家計消費分類（COICOP）、対家計非営利団体サービスの目的別分類（COPNI for NPISH）、政府機能分類（COFOG）、固定資本形成の主要商品分類（CPC）など 4 つの分類に従って、GDP の家計消費支出、対家計非営利団体消費支出、対家計政府消費支出、政府の公共消費支出、固定資本形成、在庫変動、純輸出など 7 つ支出項目の 150-200 基礎的項目データを収集する。

OECD の購買力平価の要求で、190 項目の GDP 支出分類を確定し、そのうち、家計消費支出は 150 分類、政府消費支出は 12 分類、固定資本形成は 26 分類である。

中国の GDP の支出別の基礎データは不足しており、詳細な支出分類の資料を現在の国民経済計算の資料中から取得することは不可能であり、現在の資料の上に特別調査を行なうことによって推計するしかない。

## 2. OECD のデータの出所

OECD の購買力平価プログラムは 20 世紀 80 年代に始まり、その目的は購買力平価を利用して、OECD メンバー国の実質 GDP と人当たり実質 GDP の比較することである。OECD は 1980、1985、1990、1993、1996、1999 年の比較を完了し、参加国の数はそれぞれ 18、22、24、24、32、43 である。そのうち 1999 年の比較には 30 の OECD のメンバー国と 13 の非メンバー国が含まれる。この比較は EU の統計局（EUROSTAT）と OECD で共同担当し、EUROSTAT は 15 の加盟国と 11 の EU 候補国、アイスランド、ノルウェー、スイスの比較を担当し、OECD は他の 14 の非ヨーロッパのメンバー国と非メンバー国のデータの収集及び 43 ヶ国の最終結果の推計を担当した。

OECD メンバー国のデータ収集：

(1) 家計消費財とサービスの価格を 3 年に分けて採集する。毎年規格品リストの三分の一の商品とサービスの価格を採集する。1999 年の家計消費財価格の収集は 1997 年にはじめ、1999 年に終わった。各国統計局は価格収集を担当し、毎年一部規格品価格を調査し、毎月の全国平均価格だけ報告し、OECD は各国が提供した詳細な価格指数でこれらの価格を比較年、つまり 1999 年の価格に調整した。

そのうち、家賃に関する調査は行なわなく、直接各国の家賃調査と住宅センサスから取得す

る。薬品と医療サービスの価格は直接にこれらの商品とサービスの価格を決める政府機関から取得する。

表1 1999年 OECD の購買力平価項目の中の消費とサービス価格調査の時間

1997年 1-6月	大型家庭電気製品と修理 娯楽設備および附属品 其他耐用消費財及び修理
1997年 下半年	衣料品及び修理 靴類及び修理 家庭用繊維製品及び修理
1998年 上半年	食料品、ソフトドリンク、アルコール飲料、 タバコ
1998年 下半年	住宅の保守と修理 水道料金、電力料金と燃料費 通信設備のサービスと修理 交通と通信費用 文化と娯楽サービス 本、雑誌と新聞及びその他の印刷物 教育費
1999年 上半年	家具設備、 床及び修理 ガラス器具、 食器、家庭用品及び修理
1999年 下半年	個人用輸送機器 家事サービス 個人用品と非耐用品 ホテル、レストランサービス、金融サービスなど

(2) 資本財価格は比較の基準年である1999年の価格を収集した。各国は7月の価格だけ報告した。機械設備価格の収集は各国の統計局が担当し、多くの国は国内品生産者価格と輸入品価格を調査し、消費者価格へ調整した。建設項目の価格採集は専門家に任せた。

(3) 政府消費支出項目は代表的職業の賃金を収集した。各代表的職業の年平均賃金は政府財政収支勘定から取得した。

(4) GDPの推計は通常対象年の後で行われる。1999年の支出データは一般的に2000年に収集される。OECDの大部分の国家は、GDP支出勘定の基礎がよくできており、支出分類データは基本的に現在の国民経済計算統計から取得でき、特別調査の必要はなかった。

### 3. 中国 7 自治体と OECD の比較におけるデータの問題

中国の 7 自治体と OECD 国家の間には発展レベル、経済体制と消費構造に大きな差異が存在するため、完全に比較可能且つ代表性を持つ規格品の価格データを取得することはとても困難である。以下は中国と OECD の間の購買力平価を推計する時突き当たる問題である。

(1) 経済発展の差が比較に大きい問題をもたらした。中国は経済発展のレベルが比較的に高い 7 都市を選んだが、それでも OECD のメンバー国と比較して、その差は大きい。経済発展の差がもたらした商品とサービスの品質の差は大きく、代表的生産物の比較可能性が保証できない。実際に採用した代表的生産物で見ると、中国の商品とサービスの品質は OECD より低い。

(2) 双方の経済構造、消費のパターンと習慣に差がある。双方のこのような差は東西の歴史文化の背景の違いによるものである。この相違によって、中国の多くの代表的生産物とサービスは比較の規格品リストに入れることが困難である。規格品リストを確定した際に、中国の 7 つ自治体の代表的商品とサービスは OECD のそれらと比較が不可能、OECD と同じ品質の商品とサービスは中国において代表性がないという問題が存在した。

双方に代表性があり、且つ比較可能性のある規格品リストの作成は今回の比較における困難な課題であった。支出構造や消費パターンの違いの結果に対する影響は、中国の 7 都市の支出ウェイトと OECD の支出ウェイトで推計した購買力平価の差が大きく、両者の偏差率が 26% であることにも表れた。1990 年アメリカとカナダの二国比較の場合、どちらの国のウェイトを使用するかによる結果の偏差率はわずか 5% であった。

(3) 双方の経済体制が違うため、データ調査と比較研究の難度が大きくなった。一つは 1999 年の中国の家賃は福利的性質を持つため、外国の家賃と直接比較できない。住宅の数量及び施設のデータを収集し、間接の比較を行なうしかない。各支出項目の購買力平価を見てみると、家賃の購買力平価は最も低く、0.64 である、即ち家賃において 1 アメリカドルの購買力平価は 0.64 元に相当する。中国の 7 つの自治体とヨーロッパには住宅のタイプ、施設の質量においても大きい差があり、家賃の購買力平価に関するデータの品質は十分に信頼できるものではない。二つには、公務員、教師、医者などの代表的職業の賃金について、中国の社会保障システムは完全ではないため、統計資料の賃金に全ての給与が含まれているわけではない。賃金の定義と含める内容に大きな差異があるため、資料収集も困難であり、データの正確性が保証できない。政府公務員の賃金について、中国の建築業労働者、運転手、料理人、電気工などの職業は公務員に含まれておらず、OECD はこのような職業も公務員に含んでいる。中国の社会保障制度は不完全であるため、公務員の福祉など賃金に含まれるはずの部分が含まれていないため、OECD との比較は不可能である。データ処理のプロセスの中で、一部非公務員の賃金を削除し、トルコ、メキシコなどの国家の賃金との比例関係で、7 つの都市部の公務員の職業の賃金を調整した。

(4) 中国国民経済計算の支出勘定の基礎と購買力平価プログラムの要求には差が大きい。中国の統計的基礎は弱く、国際基準を満たしてない。中国の国民経済計算の分類は粗いため、国際基準の部門分類と違っていて、利用する際に調整が必要である。GDP 支出データは用途

に基づいて、部門分類を分けている。例えば、個人消費分類(COICOP)、主要生産物分類(CPC)、政府機能分類(COFOG)などの分類があるが、中国にはこのような分類はない。中国の政府消費支出は一つの総額があり、さらに細分することがないため、細分類の支出データは特別の調査と推計から求めなければならない。

(5) 中国の7自治体とOECDの購買力平価の作成は、OECDの購買力平価結果が出てから始めたので、代表的規格品のリストを確定する際、中国側はOECDの決めた品目の中から選択するしかなかった。中国の7自治体の多くの代表的生産物・サービスを含むことができなかった。今回の比較の代表的規格品リストの生産物の数は少なく、調査した代表的規格品の価格総数は1275で、OECD国家の4000の規格品目の32%しかない。サンプルが少ないため、推計結果の誤差も大きくなる。

概括的に言うと、中国7自治体とOECD国家の比較で推計した購買力平価の結果に一定の誤差があるのは避けられないことである。規格品の価格データを採集する際に、比較可能性を重視するため、価格は相対的に高くなる傾向がある。最終的な人民元とアメリカドルとの購買力平価の結果は中国の7自治体とOECD国家の比較可能な生産物の価格を反映している。

また中国の7自治体の価格が中国の価格を代表できるかどうかという問題がある。まず、中国の7自治体のGDPは全国総額の15%を占め、人口は全国の7%である。人口とGDPの規模は小さい。第二に、7自治体の家計収入は中国全国平均より高く、一人当たりGDPは全国平均水準の2.2倍である。第三には、経済構造が全国と違っている。7自治体の家計消費支出の比率は全国のレベルより低く、固定資本形成総額の割合は全国より高い。人口構成の面において、7自治体の非農業人口の比率は47%で、全国平均は39%である。また、7自治体の農村住民の可処分所得は全国農村住民の平均レベルより高く、全国農村住民の収入レベルを反映することができない。特に中国の都市と農村の発展レベルに大きいギャップがあるため、7自治体の経済構造は代表性がないとも言える。第四には、7自治体の価格レベルは全国平均と違う。一人当たりGDPと価格レベルとに高い相関関係があるという理論によって、都市の価格は全国価格より高いと考えられる。

以上の分析から、7都市価格レベルは全国平均より高い、人民元の購買力は都市において相対的に弱い、つまり人民元のアメリカドルに対する購買力平価下は全国平均より高いはずである。従って、中国7自治体とOECDの購買力平価の結果は直接に中国とOECDの購買力平価の結果にならない、そのデータに対し一定の処理を行なう必要がある。

#### 4. 中国の購買力平価の推計に関するデータ処理

中国の経済発展に伴い、世界経済への影響も大きくなり、国際社会から注目を浴びている。中国の購買力平価の作成も世界から注目されている。従って、われわれは7都市のデータを利用して、中国全国とOECDの比較を行なった。中国全国の購買力平価の推計には2種類の資料即ち価格データとGDPの支出データが必要である。価格データについては直接7自治体の価格データを利用する。その理由について主に以下の二つ、一つは全国範囲の価格調査のコストが高く、困難もさらに多くなる。また7自治体とOECDを比較する際に遭遇した問題は全

国と OECD と比較するときにも遭遇する可能性が高く、困難がさらに大きい可能性もある。二つには 7 自治体と OECD と比較する際に選択したサンプルは比較可能性を重視したため、7 自治体の価格は中国全国の価格を代表できるとも言える。まず、実際の調査データを見てみると、同じ銘柄の商品価格について、都市の間、都市と農村の間で殆ど同じであり、運送費と販売規模を考慮すると農村価格は都市価格より高くなる可能性もある。投資品価格について、建設品価格の推計は建設部の専門家によって行い、機械設備は OECD と同じ銘柄、タイプ、性能のものを選んだため、中国全国において統一価格であり、投資品の価格も全国の価格を反映している。政府消費支出に関しては、地域間に格差があるが、全国データを推計する際に、国家の賃金政策に基づいて、調整を行った。以上の理由で、中国の 7 自治体の価格による全国価格の推計は可能である。

GDP 支出分類のデータの収集は中国と OECD 国家の購買力平価を作成するさいの最大の困難である。現在中国では、家計消費、政府消費、固定資本形成、在庫変動、純輸出の 5 つの支出項目のみのデータを公表しており、GDP の 190 項目の基本項目の支出データの作成は不可能である。従って、われわれは現在の国民経済計算資料、都市と農村の住民調査、全国の固定資本投資、産業連関表、財政予算表などの資料及び推計した 7 自治体の支出分類データによって、全国の 50 項目の支出データを推計した。各基本項目の購買力平価と支出ウェイトをかみ合わせるため 50 項目以下の分類について、重慶の支出ウェイトによる加重平均値を使用し、50 項目以上の分類について、全国の支出ウェイトによる加重平均値を使用し、最後に全国の GDP 購買力平価を作成する。

概括的に言えば、資料制限のため、7 都市の資料での中国と OECD 国家との比較は大まかであり、比較も実験的段階での比較である。

## 5. その他の研究成果

国際社会は中国の購買力平価の推計に注目し、さまざまな研究を行った。以下は中国の購買力平価に関する今までの主要な研究である。

### (1) 中国研究者の任若恩、陳凱の研究成果

中国の研究者任若恩、陳凱は 1988 年から支出法で購買力平価を推計した。任等は 314 の代表規格品価格と 47 項の GDP 支出分類データの上で、中米両国の比較を行い、人民元とアメリカドルの購買力平価を推計し、さらに、この研究結果を 4 回修正した。任若恩教授が“China's Economic Performance in an International Perspective, 1997” (OECD 出版) で公表した結果は、1986 年購買力平価は 1 アメリカドル=0.9432 人民元で、当時の為替レート (1:2.94) の 32%である。



表2 任若恩・陳凱が推計した1986年中米購買力平価の研究結果

支出項目	購買力平価(人民元/ アメリカドル)	相対価格レベル(%)
GDP	0.9432	27.32
一、住民最終消費	0.8072	23.38
1、食品、ソフトドリンク、タバコ	1.3682	39.63
2、服装と靴類	0.4148	12.01
3、レンタル料金と燃料電力	1.3777	39.90
4、家庭設備とサービス	0.9939	28.79
5、医療保健	0.2669	7.73
6、輸送と電信	1.3516	39.15
7、娯楽教育文化	0.7083	20.51
8、その他のサービス	0.3140	9.09
二、政府最終消費支出	0.3368	9.75
三、総固定資本形成	1.6546	47.92
1、建設	0.9533	27.61
2、機械設備	2.7355	79.23

(2) 1993年広東と香港の比較結果

1993年国家统计局は一部地域で国際連合の第6期の国際比較プログラムに参加した。広東省で調査を行い、広東と香港地域の実験的な二項比較を行った。その結果は1993年の人民元と香港ドルの購買力平価は1元=2.1299香港ドル、或いは1香港ドル=0.47元である。当時の香港ドルとアメリカドルの購買力平価1アメリカドル=6.6938香港ドルで換算して、1アメリカドル=3.1427人民元である。中米両国のGDPデフレータで1999年人民元とアメリカの購買力平価を推計すると、1アメリカドル=5.349人民元になり、当時の為替レートの65%である。

表3 1993年広東と香港二項比較の購買力平価の結果

	購買力平価(人民元/ 香港ドル)	相対価格レベル(%)
GDP	0.470	63
個人消費	0.433	58
政府消費	0.189	25
資本形成	0.574	77

(3) 郭熙保教授の比較研究

武漢大学経済管理学院郭熙保教授の比較研究結果は『購買力平価と我国収入水準の推計』に、158の商品とサービス価格資料と37項目のGDP支出資料に基づいて、国際連合の国際比較項目の購買力平価の計算方法を使用し、日米両国の二項比較を行い、1994年人民元とアメリカドルの購買力平価を推計し、その結果は1アメリカドル=2.26人民元になり、当時の為替レートの26%である、と書かれている。

表 4 郭熙保教授推計した 1994 年中米両国購買力平価の結果

	購買力平価(人民元/ 米ドル)	相対価格水準(%)
GDP	2.26	26.25
一、住民消費	2.25	26.13
1、食品、ソフトドリンクとタバコ	3.00	34.84
2、服装と靴類	4.16	48.32
3、レンタル料金、燃料と電力	0.50	5.81
4、家庭設備と管理	4.06	47.15
5、医療保健	0.33	3.83
6、郵送通信	4.14	48.08
7、娯楽教育	1.99	23.11
8、その他の商品と教育	2.10	24.39
二、政府消費	1.11	12.89
三、資本形成	4.60	53.43
1、建築	4.34	50.41
2、機械設備	5.35	62.14
四、純輸出	8.61	100.00

#### (4) アメリカペンシルヴェニア大学と世界銀行の推計結果

アメリカのペンシルヴェニア大学の国際比較センター (Center of International Comparison, CIC) の Alan W. Heston と Robert Summers 教授は国際連合の前三期の比較結果の上で、世界各国の購買力平価を推計し、Penn World Table (PWT と略称) を作成して、各国の GDP と一人当たり GDP を比較した。その中に、中国の購買力平価の研究も含まれている。PWT を推計する際に、各種の購買力平価の研究結果を利用した。PWT の 5.5、5.6 版の中国の購買力平価は、任若恩・陳凱の推計結果に基いて、調整したものである。6.版は 5.6 版の結果を参考にしながら、1993 年広東と香港の二項比較の結果によって調整したものである。2000 年の中国の購買力平価の最終結果は 1 アメリカドル=1.89 人民元で、当時の為替レートの 23%である。

同じ時期に、世界銀行の「世界発展指標」に毎年公表された中国の購買力平価によって、2002 年の中国の購買力平価は 1 アメリカドル=1.79 人民元であり、為替レートの 22%を相当する。世界銀行の購買力平価の作成も任若恩・陳凱の研究結果に基づき、中米の物価指数の変動を考慮して、各年の中国購買力平価を推計した。

世界銀行とペンシルヴェニア大学の推計は同じく任若恩・陳凱の研究結果に基づいて推計されたものであり、結果も殆ど変わらない。専門家はこの二つの結果は一つにするべきであると提案した。

表5 ペンシルヴァニア大学と世界銀行の推計結果

	購買力平価(元/アメリカドル)	相対価格レベル(%)
GDP	1.89	22.8
住民消費	0.861	10.4
政府消費	3.519	42.5
資本形成	2.012	24.3

## 6. 本研究とその他の研究の比較分析

上に述べたように、各研究結果はそれぞれ違っている。しかしこれらの結果の比較基準年がそれぞれ違っているため、直接比較することはできない。表6によると、広東と香港、中国とOECDの比較結果は相対的に高い、任若恩・陳凱と郭熙保の研究結果は比較的到低い、ペンシルヴェニア大学と世界銀行の結果は最も低い。これらの研究結果による中国人民元の購買力も相違する。それぞれの購買力平価に関する研究結果でGDPを比較してみると、中国のGDP規模の大きさも違っていて、世界における順位も違って、世界の2位から4位の間になる。一人当たりGDPも違って、1999年には1000-3400アメリカドルの間である。

表6 違う購買力平価係数で換算した中国GDPと一人当たりGDP

	年	購買力平価 (人民元/アメリカドル)	相対価格レ ベル (PPP/為 替レート)	GDP 総量(億 アメリカド ル)	一人当た り GDP (ア メリカド ル)
中国学者任若恩-陳凱の結果	1986年	0.943	27	10819	1014
武漢大学郭熙保の結果	1994年	2.26	26	20690	1736
中国とOECD国家の比較結果	1999年	4.739	60	17317	1382
広東と香港の比較結果	1999年	5.349	65	15343	1225
アメリカペンシルヴァニア大 学「世界表」の結果	1999年	1.946	23	42172	3366
世界銀行の結果	1999年	1.941	23	42281	3375
為替レート	1999年	8.28		9912	791

注：任若恩-陳凱の結果による推計では、1994年の中国一人当たりGDPは1,777から2,523US\$の間である。

購買力平価の推計は非常に複雑で、結果に誤差があるのは当然である。異なる経済状況、資料の出所、処理方法などの要素の影響で、異なる研究者の研究結果が一致しないことがあっても当然である。その差をもたらした原因はいろいろあるが、主に以下のことである。

第一は、比較する商品とサービスを選択する際に、代表性を重視するか、比較可能性をに重

視するか、によってその結果は違ってくる。広東と香港、中国と OECD の比較では、代表性を考慮入れる同時に、比較可能性を重視した。従って、採集した商品価格は相対的に高く、人民元の購買力平価は比較的弱い。反対に、その他の研究では商品とサービスの選択は代表性を重視したため、価格は相対的に低く、人民元の購買力は比較的強い。本研究の推計も比較可能性を重視したため、推計した購買力平価の値は比較的弱い、すなわち、人民元の購買力はほかの研究より低い。

第二は、基礎データの違いである。概括的に言うと、中国と OECD 国家、広東と香港の比較研究の GDP 支出データと価格データは他の研究より豊富で、サンプルの数も多い。一般的に、サンプルが多いほど結果の誤差が小さい。

第三に、まとめる方法が違っている。国際連合の各時期の国際比較プログラムのデータ分析から、二国間比較で推計した購買力平価は多国間比較より高い結果である。中国と OECD 国家の比較は二国間比較を採用しているため、中国の価格レベルは相対的に高くなる。ペンシルヴァニア大学は多国間比較の方法を採用しているため、結果は相対的に低い。

第四に、調査範囲の相違である。購買力平価のデータは調査内容が多く、関連する面も広く、中国の全国調査は不可能である。広東と香港の比較結果は、広東省の支出ウェイトと価格データによる推計であるから広東省の購買力平価と反映し、中国全国の購買力を反映していない。広東省の価格は全国平均より高いため、購買力平価の結果も全国の結果より高い。

第五に、比較対象の違いである。中国の研究者任若恩・陳凱と郭熙保教授の結果は中国とアメリカの直接比較から取得し、本研究の結果は中国と OECD 国家の比較から取得した。これも各推計結果が相違存在する原因である。

各研究の推計結果は違っているが、共通点も存在する。即ち、GDP 支出構成の中で、資本形成の購買力平価が最も高く、家計消費支出の購買力平価が次になり、政府消費支出項目の購買力平価が最も低い。即ち、中国の投資品価格は相対的に高く、消費品価格は中間であり、政府の職員の賃金レベルは比較的弱い。

## 7. まとめ

本研究は国際比較プログラムの方法で、中国 7 自治体と OECD 国家の購買力平価を推計し、中国と OECD の GDP 規模、一人当たり GDP と経済構造など比較した。以下は本論文の主要な結論である。

第一は、1999 年中国と OECD の購買力平価の結果は 1 アメリカドル=4.67 人民元である。つまり、人民元対アメリカドルの購買力平価は為替レートより低く、人民元の実際の購買力は名目より強い。国内外の先行研究と比較すると、結果はそれぞれ違っているが、基本的には他の研究と同じ傾向を反映している。

第二は、購買力平価で計算すると、1999 年中国の GDP 総額は世界第 4 位であり、2003 年は第 3 位になるが、一人当たり GDP は低く、2003 年において僅か 2012 アメリカドルである。

第三に、1999 年中国の相対価格レベルは 57% である。全体的に中国価格レベルは比較的弱いだが、特に消費財とサービス価格は低く、労働集積型の商品価格は競争力を持っている。し

かし、資本財については価格優位を持っていない。

第四に、実質価格で推計してみると、中国の家計消費支出が GDP に占める割合は名目より高く、固定資本形成が占める割合は名目より低い。これは中国のサービス価格が比較的到低く、資本財価格が相対的に高いことによるものである。

今回の推計は一定の成果を達成したが、なお問題が残っている。中国と OECD 各国の間に消費構造、投資の方式、経済発展レベル、経済体制などの面において大きいギャップが存在する。比較サンプルを選ぶ際に、代表性と比較性を同時に持つ品目が少なく、一方に偏るしかない。また、本研究は 7 自治体において調査価格と GDP 支出ウェイトを収集し、全国に対する推計は精密なものではない。今後国際比較プログラムの下で中国の活動をさらに強化する必要がある。

## 参考文献

- [1] World Bank, World Development Indicator (WDI),  
<http://devdata.worldbank.org/dataonline>.
- [2] UN, Handbook of International Comparison Program, 1993.
- [3] World Bank, Handbook of International Comparison Program, 2003.
- [4] World Bank, Purchasing Power of Currencies: Comparing National Income using ICP data, 1993.
- [5] UN, Trends in International Distribution of Gross World Product, National Account Statistics, Special Issue, 1993.
- [6] Jacob Ryten, International Comparison Project (ICP): Surveys and survey frameworks: A proposal, Cirencester and Ottawa, February 2002.
- [7] Ian Castle, Review of the OECD-Eurostat PPP program 1997.
- [8] Kravis Iviing B. An Approximation of the Relative Real per Capita GDP of the People's Republic of China. Journal of Comparative Economics. No. 5. 1981.
- [9] Alan Heston, Treatment of China in PWT 6.0 December, 2001,  
[http://pwt.econ.upenn.edu/php\\_site/pwt\\_index.php](http://pwt.econ.upenn.edu/php_site/pwt_index.php).
- [10] Heston Alan, Robert Summers and Bettina Aten (2002) Penn World Table Version 6.1. Center for International Comparisons at University of Pennsylvania (CICUP), October 2003. [http://pwt.econ.upenn.edu/php\\_site/pwt61\\_form.php](http://pwt.econ.upenn.edu/php_site/pwt61_form.php).
- [11] 任若恩、陈凯、韩月娥著(1990), 中美国民生产总值的双边比较, 航空工业出版社。(任若恩、陳凱凱、韓月娥(1990)『美中国民生産総額の両国比較』航空工業出版社)
- [12] 任若恩, 国际可比国内生产总值和购买力平价估计及其在经济研究中的应用, 《统计与精算》2000年6期, 中国人民大学。(任若恩(2000)「国際実質国内生産総額と購買力平価の推計及び経済研究への応用」『統計と精算』第6号, 中国人民大学)
- [13] Ren, R. and Chen, K., "An Expenditure-Based Bilateral Comparison of Gross Domestic Product between China and the United States", WEL working paper 93-01, MIT, Cambridge, 1993.

- [14]Ren, R. and Chen, K., "An Expenditure-Based Bilateral Comparison of Gross Domestic Product between China and the United States", *Review of Income and Wealth*, Series 40, No. 4, 377-394, 1994.
- [15]Ren, R. and Chen, K., China's GDP in U.S. Dollars Based on Purchasing Power Parity, The World Bank Policy Research Working Paper, no.1415, 1995.
- [16]Ren, R., China's Economic Performance in an International Perspective, OECD publication, Paris, 1997.
- [17] ESCAP, The results of the International Comparison Program for ESCAP in 1993.
- [18]国家统计局国际统计信息中心, 国际比较项目在中国(内部资料), 2003.
- [19]OECD, Comparing price level between urban China and OECD countries – results of an experimental study, Paris, 2003.
- [20] OECD, Purchasing Power Parities and Real expenditure, 2002.
- [21] Gilber and Kravis,, An International Comparison of National Products and the Purchasing Power of Currencies, OEEC, Paris, 1954.
- [22] Gilbert and Associates, Comparative National Products and Price Levels, OEEC, Paris, 1958.
- [23] Robert Summers and Sultan Ahmad, Better estimates of dollar gross domestic product for 101 countries: exchange rate bias eliminated, December 1974.
- [24] Irving B.Kravis, Alan Heston, Robert Summers, World Product and Income, International Comparisons Real Gross Product, the Johns Hopkins university press, Baltimore and London, 1978.
- [25] Kravis, Irving B, Alan W. Heston and Robert Summers , Real GDP per capita for more than one hundred countries, *The Economic Journal* 88, June. 1978.
- [26] Kravis, I.B. Heston, A. and R. Summers, World Product and Income: International Comparisons of Real Gross Product, Johns Hopkins University Press, Baltimore and London, 1982.
- [27] Paige, D. and G. Bombach, A Comparison of National Output and Productivity, OEEC, Paris, 1959.
- [28] Maddison, Angus and Bart van Ark, *The International Comparison of Real Product and Productivity*, Research Memorandum 567(GD-6), 1994.
- [29]Bart van Ark, International Comparisons of Output and Productivity: Manufacturing Productivity Performance of Ten Countries from 1950 to 1990, Monograph Series no. 1, Groningen Growth and Development Centre, 1993. <http://www.ggdc.net/workpap>.
- [30] Rouen Ren and Bai (2001), A Benchmark Comparison in Manufacturing between China and Germany using the ICOP Approach, CEPII Workshop on the Chinese Economy.
- [31] Ren, R. and Szirmai, A, (1996), "International Competitiveness of Chinese Manufacturing Industries" , paper presented at the 24th General Conference of the International Association for Research In Income and Wealth, Lillehammer, Norway,

August 1996.

[32] 任若恩“关于中国制造业国际竞争力的进一步研究” 经济研究, 第2期,1998。(任若恩「中国製造業の国際競争力のさらに進んだ研究」『経済研究』第2号, 1998年)

[33]任若恩“在国际比较的基础上对中国未来经济发展的预测”, 收入中国人民大学统计学系编: 统计理论, 方法, 应用研究, 1997, 中国统计出版社。(任若恩「国際比較に基づく中国未来経済発展の予測」『統計理論』中国統計出版社, 1997年)

[34]任若恩“中国制造业国际竞争力初步研究,” 中国软科学, 1996, 9。(任若恩「中国製造業国際競争力の初歩段階の研究」『中国軟科』1996, 9)

[35] Proposal for the international comparisons program: providing reliable data to measure global economic and social progress. Paper submitted by World Bank(2001).

[36]Bart van Ark and Marcel Timmer. PPPs and international productivity comparison: bottlenecks and new directions, Joint World Bank-OECD seminar on purchasing power parities. Washington D. C. 30 January – 2 February 2001.

[37] Sultan Ahmad, Process and Methods of Aggregation in ICP, Training Workshop for ICP Asia/Pacific, India, 2004.

[38] Bert.M.Balk, Aggregation Methods in International Comparisons: What Have we learned? Join World Bank - OECD Seminar on Purchasing Power Parities, 30 January - 2 February 2001, Washington DC.

[39]Khamis, S. H., 1972, "A New System of Index Numbers for National and International Purposes," Journal of the Royal Statistical Society A 135, 96-121.

[40]Khamis, S. H., 1998, Measurement of Real Product: Some Index Number Aspects, Paper presented at the 25th General Conference of the IARIW, Cambridge, U. K..

[41]Kovest, P., 1999, "EKS Index and International Comparisons," Hungarian Statistical Review (Statisztikai Szemle) 77, 3-14.

[42]Geary, R. C., 1958, "A Note on the Comparison of Exchange Rates and Purchasing Power between Countries," Journal of the Royal Statistical Society A 121, 97-99.

[43]Gerschenkron, A., 1951, A Dollar Index of Soviet Machinery Output, 1927-28 to 1937 (Rand Corporation, Santa Monica CA).

[44] Hill, R. J., 1999a, "Comparing Price Levels Across Countries Using Minimum-Spanning Trees," The Review of Economics and Statistics 81, 135-142.

[45] Hill, R. J., 1999b, "International Comparisons Using Spanning Trees," in International and Interarea Comparisons of Income, Output, and Prices, edited by A. Heston and R. E. Lipsey, Studies in Income and Wealth, Volume 61 (University of Chicago Press, Chicago and London).

[46]Hill, R. J., 2001a, "Measuring Ination and Growth Using Spanning Trees," International Economic Review 42, 167-185.

- [47] Hill, R. J., 2001b, Linking Countries and Regions using Chaining Methods and Spanning Trees, Paper presented at the Joint World Bank - OECD Seminar on Purchasing Power Parities, 30 January - 2 February 2001, Washington DC.
- [48] The Great Estimate: ICP - Experiences with practical limitations, ICP Unit of Statistics Austria, Joint World Bank -OECD Seminar on Purchasing Power Parities, Washington D.C.30 January – 2 February 2001.
- [49] Current status of the ECP and ICP – Eurostat Comparison, working paper, 2001.
- [50] Sultan Ahmad, Harmonization of International Comparison Programme and Consumer Price Index, Paper for discussion at the Expert Group Meeting on Research in International Comparison Programme (ICP),UNESCAP, Bangkok, February 27 – March 1, 2002.
- [51] BISHNU PANT, Problems and Issues in Implementing ICP in Asian and Pacific Countries, at the Conference on the International Comparison Program, Washington D.C. March 11 – 15, 2002.
- [52] 王成歧, 联合国国际比较项目(ICP)若干问题研究, 东北财经大学出版社, 1994.
- [53] Olympia Bover and Mario Izquierdo. Quality-adjusted prices: hedonic methods and implications for national accounts. *Investigaciones Economicas* ( [web site](#)) 2003 27 (2)199-238
- [54] Mary Kokoski, Keith Waehrer, Patricia Rozaklis, Using Hedonic Methods for Quality Adjustment in the CPI: The Consumer Audio Products Component, U.S. Bureau of Labor Statistics Working Paper 344, March 2001.
- [55] Edwin R. Dean, PURCHASING POWER PARITIES FOR NON-MARKET SERVICES, Conference on the International Comparison Program, World Bank, Washington, D.C., March 11-14, 2002
- [56] OECD, “Comparing Non-market Services Across Countries at Different Levels of Per Capita Income,” presented by OECD Secretariat at the OECD Meeting of National Accounts Experts, Paris, 1998.
- [57] Sultan Ahmad, International Comparison of Prices: Why should countries participate in the surveys? Working paper of Asian Development Bank, December 5, 2003.
- [58] Bishnu D. Pant , Purchasing Power Parities and the International Comparison Program in a Globalized World. ERD Policy Brief, Economics and research department of ADB, series No.25, 2004.
- [59] Jacob Ryten, International Comparison Project (ICP): Surveys and survey frameworks, Cirencester and Ottawa, February 2002
- [60] Silke Stapel, The Eurostat Construction Price Surveys: History, Current Methodology and New Ways for the future. Eurostat.
- [61] Australian Bureau of Statistics, The future of the International Comparison Programme (ICP), UN STATISTICAL COMMISSION, Thirtieth session 16 February 1999.
- [62] OECD, THE QUANTITY APPROACH TO THE TREATMENT OF RENTS, Working



- paper, Paris, 1999.
- [63]OECD, Purchasing power parities and real expenditures for Canada and the USA, Paris, 1993.
- [64] 郭熙保,购买力平价与我国收入水平估计,《管理世界》1998年第4期, P64-P75.  
(郭熙保「購買力平価と我国収入レベルの推測」『管理世界』1998年第4号)
- [65] Heston Alan, Robert Summers and Bettina Aten, Penn World Table Version 5.6. Center for International Comparisons at University of Pennsylvania (CICUP),  
[http://pwt.econ.upenn.edu/php\\_site/pwt61\\_form.php](http://pwt.econ.upenn.edu/php_site/pwt61_form.php).
- [66]麦迪森(Angus Maddison), OECD, 世界经济二百年回顾, 改革出版社, 1996年,P115. (『世界経済二百年を振り返る』改革出版社)
- [67] Sultan Ahmad, Purchasing Power Parity (PPP) for International Comparison of Poverty: Sources and Method, World Bank, 1999.
- [68] Report on the International Comparison Programme prepared by the World Bank, Statistical Commission Thirty-third session 5–8 March 2002.
- [69] Koechlin Francette and Paul Schreyer, Purchasing Power Parities 1999 Benchmark Results, OECD Statistics Brief, 2002.
- [70] OECD, Main economic indicator, Paris,2003.
- [71]Cassels. G. Abnormal deviation in international exchanges, Economic Journal 28, 1918.
- [72]Dornbusch. R. Purchasing Power Parity, In Eatwell et al. (eds.), The New Palgrave: a Dictionary of Economics, 1987.
- [73]The Calculation and Aggregation of Parities, EUROSTAT-OECD PPP Programme 1996
- [74]The G-K Method of Aggregation of Parities, EUROSTAT-OECD PPP Programme 1996

附表 1

中国の 7 都市と OECD の基礎的項目 (1999 年)

コード	基礎的項目	基礎的項目の金額		基礎的項目の割合 (%)	
		中国 7 都市 (万元)	OECD の総額 (百万ドル, PPP)	中国 7 都 市	OECD
11.01.11.1	米	1323549	36291	1.08	0.14
11.01.11.2	小麦粉とその他の穀物製品	216918	10357	0.18	0.04
11.01.11.3	パン	167387	86864	0.14	0.35
11.01.11.4	その他のパン製品	477894	105311	0.39	0.42
11.01.11.5	菓子類 (小麦粉を原料として)	460658	28835	0.37	0.12
11.01.11.6	その他の穀物製品	263132	78740	0.21	0.31
11.01.12.1	牛肉	164898	122310	0.13	0.49
11.01.12.3	豚肉	1487241	46443	1.21	0.19
11.01.12.4	羊肉	106158	10888	0.09	0.04
11.01.12.5	家禽の肉	641891	58765	0.52	0.23
11.01.12.6	その他のと畜肉と肉加工品	1115947	96848	0.91	0.39
11.01.13.1	冷蔵魚と水産品	663809	35127	0.54	0.14
11.01.13.2	冷凍魚と水産品	642692	45052	0.52	0.18
11.01.13.3	魚と水産品の漬物と練り製品	193785	50221	0.16	0.20
11.01.14.1	新鮮な牛乳	383346	69397	0.31	0.28
11.01.14.2	保存の牛乳とほかの牛乳製品	373744	40943	0.30	0.16
11.01.14.4	酪農品	0	56925	0.00	0.23
11.01.14.5	卵	501711	20558	0.41	0.08
11.01.15.1	バター	17167	9560	0.01	0.04
11.01.15.2	植物バター	0	7605	0.00	0.03
11.01.15.3	その他の食用油と油脂	713159	21335	0.58	0.09
11.01.16.1	果実	951863	83938	0.77	0.33
11.01.16.2	ナッツ類、冷蔵果物とその他の果実	355835	15420	0.29	0.06
11.01.17.1	野菜 (ジャガイモを除く)	1694179	89439	1.38	0.36
11.01.17.2	ジャガイモ	109465	30107	0.09	0.12
11.01.17.3	冷凍野菜	0	12743	0.00	0.05
11.01.17.4	冷凍野菜、野菜貯蔵品或は野菜加工品	398604	43313	0.32	0.17
11.01.18.1	砂糖	90073	13473	0.07	0.05
11.01.18.2	ジャムと蜂蜜	51468	8947	0.04	0.04
11.01.18.3	砂糖菓子、チョコとその他のカカオ製品	166817	85064	0.14	0.34
11.01.18.4	製氷、アイスクリーム、ゼリー	44879	15274	0.04	0.06
11.01.19.1	その他の食品	514976	123144	0.42	0.49
11.01.21.1	コーヒー	10270	27166	0.01	0.11
11.01.21.2	茶	120608	13251	0.10	0.05
11.01.21.3	ココア	0	1907	0.00	0.01
11.01.22.1	ミネラルウォーター、清涼飲料	168458	129180	0.14	0.52
11.01.22.3	野菜ジュースと果物ジュース	61997	28476	0.05	0.11
11.02.11.1	蒸留酒	202940	66947	0.16	0.27
11.02.12.1	ワイン、果実酒	83862	71074	0.07	0.28
11.02.12.2	炭酸入りの酒	0	12398	0.00	0.05
11.02.13.2	ビール	172786	106471	0.14	0.42
11.02.21.1	タバコ	887049	180448	0.72	0.72
11.02.21.2	その他のタバコ製品	22411	53676	0.02	0.21
11.02.31.1	麻酔品	0	127	0.00	0.00
11.03.11.1	服装の材料	170962	14570	0.14	0.06
11.03.12.1	紳士服	868191	228676	0.71	0.91
11.03.12.2	婦人服	1134470	374949	0.92	1.50
11.03.12.3	子供服	219697	76650	0.18	0.31
11.03.13.1	その他の衣服・身の回り品	83656	38889	0.07	0.16
11.03.14.1	その他の装飾品と身の回り品	39574	25121	0.03	0.10
11.03.21.1	紳士用靴	263877	46646	0.21	0.19
11.03.21.2	婦人用靴	349774	64162	0.28	0.26
11.03.21.3	子供と赤じゃん用靴	108310	16548	0.09	0.07
11.03.22.1	靴の修理とレンタル	15486	2220	0.01	0.01
11.04.11.1	家賃	597686	531000	0.49	2.12

附表1 続表(一)

コード	基礎的項目	基礎的項目の金額		基礎的項目の割合 (%)	
		中国7都市 (万元)	中国7都市 (百万ドル, PPP)	中国7都市	OECD
11.04.21.1	帰属家賃	1173830	1866085	0.95	7.44
11.04.31.1	住宅の維持と修繕の材料	624130	30225	0.51	0.12
11.04.32.1	住宅の維持と修繕サービス	312719	0	0.25	0.00
11.04.41.1	水道	243885	94432	0.20	0.38
11.04.44.1	住宅関係サービス	178032	60779	0.14	0.24
11.04.51.1	発電	954218	253111	0.78	1.01
11.04.52.1	ガス	531137	103781	0.43	0.41
11.04.53.1	液化燃料	126769	45117	0.10	0.18
11.04.54.1	固体燃料	249853	12628	0.20	0.05
11.04.55.1	熱供給業	14900	13363	0.01	0.05
11.05.11.1	家具、家庭用設備	776150	239443	0.63	0.96
11.05.12.1	じゅうたん・床敷物	41539	32714	0.03	0.13
11.05.13.1	家具、装備品と床敷物の修理	62086	6821	0.05	0.03
11.05.21.1	家庭用繊維品	230729	84928	0.19	0.34
11.05.31.1	冷蔵庫	167117	21695	0.14	0.09
11.05.31.2	洗濯機、乾燥機、食器洗い機	125972	24172	0.10	0.10
11.05.31.3	調理用具、オーブン	89607	21990	0.07	0.09
11.05.31.4	その他の主要な家庭用器具	442108	42923	0.36	0.17
11.05.32.1	家庭用電気機器	64927	16701	0.05	0.07
11.05.33.1	家庭用電気機器の修理	87247	8621	0.07	0.03
11.05.41.1	ガラス容器、食器と家庭用器具	246784	78065	0.20	0.31
11.05.51.1	主要な道具と設備	35946	13491	0.03	0.05
11.05.52.1	小さい道具とその他の付属品	56965	37877	0.05	0.15
11.05.61.1	家庭の非耐久消費財	528332	171171	0.43	0.68
11.05.62.1	家事サービス	241295	76127	0.20	0.30
11.05.62.2	洗濯とドライクリーニング	17643	17315	0.01	0.07
11.05.62.3	その他の家庭サービス	75290	13588	0.06	0.05
11.06.11.1	医薬品	1538744	208697	1.25	0.83
11.06.12.1	その他の医療用品	62578	10296	0.05	0.04
11.06.13.1	メガネ及びコンタクトレンズ	70651	27107	0.06	0.11
11.06.13.2	その他の医療用具と設備	151609	18993	0.12	0.08
11.06.21.1	医療サービス	371706	398411	0.30	1.59
11.06.22.1	歯科医療サービス	65840	100780	0.05	0.40
11.06.23.1	補助的な医療サービス	248045	61611	0.20	0.25
11.06.31.1	入院サービス	1403044	531756	1.14	2.12
11.07.11.1	ディーゼル自動車	0	98237	0.00	0.39
11.07.11.2	排気量 1699CC 以下のガソリン自動車	288773	254909	0.23	1.02
11.07.11.4	排気量 1700CC～2999CC 間のガソリン自動車	394096	203572	0.32	0.81
11.07.11.5	排気量 3000CC 以上のガソリン自動車	141171	85615	0.11	0.34
11.07.12.1	オートバイと自転車	155630	34166	0.13	0.14
11.07.14.1	畜力車	291	8	0.00	0.00
11.07.21.1	個人交通道具の部品	14966	128174	0.01	0.51
11.07.22.1	個人交通道具の燃料と潤滑剤	25473	348853	0.02	1.39
11.07.23.1	個人交通道具の修理	74475	275320	0.06	1.10
11.07.24.1	その他の個人交通道具の関係サービス	27634	88296	0.02	0.35
11.07.31.1	現地鉄道旅客運送	45914	39206	0.04	0.16
11.07.31.2	長距離鉄道旅客運送	113735	36696	0.09	0.15
11.07.32.1	現地道路旅客運送	363653	44246	0.30	0.18
11.07.32.2	現地タクシー運送	307086	42583	0.25	0.17
11.07.32.3	長距離道路旅客運送	101284	38817	0.08	0.15
11.07.33.1	航空、水上或は内陸水上旅客運送	129864	98278	0.11	0.39
11.07.36.1	その他の運輸サービス	16054	23031	0.01	0.09
11.08.11.1	郵便サービス	36441	25756	0.03	0.10
11.08.21.1	電話とファクシミリ設備	249988	17628	0.20	0.07
11.08.31.1	電話とファクシミリサービス	975642	306269	0.79	1.22

附表1 続表 (二)

コード	基礎的項目	基礎的項目の金額		基礎的項目の割合 (%)	
		中国7都市 (万元)	中国7都市 (百万ドル, PPP)	中国7都市	OECD
11.09.11.1	音声、画像の受け取りと再生設備	740401	122907	0.60	0.49
11.09.12.1	視聴、写真と光学設備	49072	37647	0.04	0.15
11.09.13.1	情報処理設備	303285	48515	0.25	0.19
11.09.14.1	録音テープ、磁気テープ、磁気ディスク	80618	29178	0.07	0.12
11.09.14.2	ブランクテープとディスク	28384	12281	0.02	0.05
11.09.15.1	ビデオ、映像と情報処理設備の修理	40418	10904	0.03	0.04
11.09.21.1	娯楽活動の耐久消費品	120649	39735	0.10	0.16
11.09.23.1	その他の娯楽と文化耐久消費品の修理	10302	3065	0.01	0.01
11.09.31.1	ゲーム、玩具と趣味	125613	93249	0.10	0.37
11.09.32.1	体育、キャンプとアウトドア用品	45664	68102	0.04	0.27
11.09.33.1	花壇、植物と草花	29698	45885	0.02	0.18
11.09.34.1	ペットと関係製品	26703	38688	0.02	0.15
11.09.35.1	獣医とペットへ提供したその他のサービス	21616	18526	0.02	0.07
11.09.41.1	娯楽と文化サービス	202918	226295	0.16	0.90
11.09.42.1	撮影サービス	90335	25702	0.07	0.10
11.09.42.2	その他の文化サービス	85024	114109	0.07	0.46
11.09.43.1	宝くじ	116272	187528	0.09	0.75
11.09.51.1	書籍	222325	73627	0.18	0.29
11.09.52.1	新聞、雑誌とその他の印刷物	143382	125019	0.12	0.50
11.09.54.1	文房具と絵画材料	90938	25550	0.07	0.10
11.09.61.1	パッケージツアー	257770	35280	0.21	0.14
11.10.11.1	各種正規の教育	2382381	204445	1.94	0.82
11.10.11.2	その他の教育	201946	42408	0.16	0.17
11.11.11.1	飲食サービス	1177751	652142	0.96	2.60
11.11.11.2	旅館、バー、喫茶店及び類したサービス	721035	237828	0.59	0.95
11.11.12.1	食堂	647611	44005	0.53	0.18
11.11.21.1	宿泊サービス	72792	163240	0.06	0.65
11.12.11.1	理容及び美容	299316	119736	0.24	0.48
11.12.12.1	個人看護用電気用品	24401	17889	0.02	0.07
11.12.13.1	個人看護用その他の用品	119568	157089	0.10	0.63
11.12.21.1	その他の個人サービス	0	1606	0.00	0.01
11.12.31.1	宝飾品、時計	207055	92498	0.17	0.37
11.12.32.1	分類不明の個人財産	239624	57924	0.19	0.23
11.12.41.1	社会福祉	85035	220344	0.07	0.88
11.12.51.1	保険	326812	466749	0.27	1.86
11.12.61.1	金融サービス	748348	244035	0.61	0.97
11.12.62.1	その他の金融サービス	420754	209195	0.34	0.83
11.12.71.1	その他分類不明サービス	159605	346101	0.13	1.38
11.99.11.1	国外純購入	0	-28060	0.00	-0.11
12.01.11.1	個人消費支出 (非営利)	0	205013	0.00	0.82
13.01.11.1	雇用者報酬：非国防の公共サービス	4147349	890444	3.37	3.55
13.01.12.1	雇用者報酬：国防の公共サービス	0	224442	0.00	0.90
13.01.21.1	中間減耗：公共サービス (国防を除く)	5720796	552445	4.65	2.20
13.01.22.1	中間減耗：公共サービス (国防)	0	195931	0.00	0.78
13.01.31.1	営業余剰	747094	238493	0.61	0.95
13.01.41.1	生産税-補助金	0	3082	0.00	0.01
13.01.51.1	売上	0	-88975	0.00	-0.35
13.02.11.1	教育福祉と補助金	0	3902	0.00	0.02
13.02.21.1	教育：雇用者報酬	1690006	818156	1.37	3.26
13.02.22.1	教育：中間減耗	1129947	178970	0.92	0.71
13.02.23.1	教育：営業余剰	202382	72450	0.16	0.29
13.02.24.1	生産税-補助金	0	1300	0.00	0.01
13.02.25.1	売上	0	-73072	0.00	-0.29
13.03.11.1	薬品とその他の医療サービス	0	247543	0.00	0.99
13.03.11.2	医療器械と設備	0	53932	0.00	0.22

附表1 続表(三)

コード	基礎的項目	基礎的項目の金額		基礎的項目の割合 (%)	
		中国7都市 (万元)	中国7都市 (百万ドル, PPP)	中国7都市	OECD
13.03.12.1	医療サービス(外来)	0	55615	0.00	0.22
13.03.12.2	歯科医療サービス(外来)	0	14341	0.00	0.06
13.03.12.3	保健(外来)	0	18674	0.00	0.07
13.03.12.4	入院サービス	0	60751	0.00	0.24
13.03.21.1	医療:医師の労働報酬	142785	86053	0.12	0.34
13.03.21.2	医療:看護婦と医療に携わる者の労働報酬	144161	136680	0.12	0.55
13.03.21.3	医療:非医療に携わる者の労働報酬	59025	69335	0.05	0.28
13.03.22.1	医療:中間減耗(医薬品)	420044	43474	0.34	0.17
13.03.22.2	医療:中間減耗(医療用品と設備)	216558	18840	0.18	0.08
13.03.22.3	医療:その他の中間減耗	62369	92175	0.05	0.37
13.03.23.1	医療:営業余剰	66137	33794	0.05	0.13
13.03.24.1	医療:生産税-補助金	-472	3392	0.00	0.01
13.03.25.1	医療:売上	18748	-103331	0.02	-0.41
13.04.11.1	社会保障	674825	239265	0.55	0.95
13.04.21.1	娯楽と文化サービス	574763	97648	0.47	0.39
13.04.31.1	住宅サービス	118732	14676	0.10	0.06
14.01.11.1	金属加工と構造物用金属製品	383389	37799	0.31	0.15
14.01.11.2	ボイラ	462568	30199	0.38	0.12
14.01.12.1	工具と金属完成品:事務用設備	122434	81196	0.10	0.32
14.01.13.1	農業用機械とトラクター	122017	51696	0.10	0.21
14.01.14.1	機械工具	1298002	91425	1.05	0.36
14.01.15.1	建設、鉱山及び鉱物処理機械	2888744	107382	2.35	0.43
14.01.16.1	繊維機械	746539	19399	0.61	0.08
14.01.16.2	食品加工、化学及び包装業用機械	1233263	78256	1.00	0.31
14.01.16.3	木材、製紙及び洗濯用設備	1348064	73362	1.10	0.29
14.01.17.1	その他の機械設備	1280523	226000	1.04	0.90
14.01.18.1	事務用とデータ加工機器	563209	289497	0.46	1.15
14.01.19.1	精密機器	1374266	147749	1.12	0.59
14.01.19.2	光学器械と撮影機	18806	30808	0.02	0.12
14.01.21.1	電気設備(照明器具を含む)	1754180	102878	1.43	0.41
14.01.22.1	電気通信機器と計測器	1820038	206131	1.48	0.82
14.01.22.2	電子設備、ラジオ・テレビと蓄音機	367580	58162	0.30	0.23
14.01.31.1	自動車用エンジン	2294918	424026	1.87	1.69
14.01.32.1	各種船舶、	553737	20958	0.45	0.08
14.01.32.2	鉄道、鉄道車両及び部品	234290	24891	0.19	0.10
14.01.32.3	航空機及び部品	367086	53538	0.30	0.21
14.01.32.4	その他の輸送機械	17863	10847	0.01	0.04
14.02.11.1	住宅建築	11399841	1054894	9.26	4.21
14.02.11.2	非住宅建築	6221739	965068	5.06	3.85
14.02.12.1	建築(公共事業)	12682638	687482	10.31	2.74
14.03.11.1	ソフトウェア	0	326016	0.00	1.30
14.03.11.2	農林水産品	5469	10404	0.00	0.04
14.03.11.3	その他の製品	4221931	176746	3.43	0.71
15.01.11.1	在庫変動	7082216	86741	5.76	0.35
15.02.11.1	貴重品の利益減少処理	0	3455	0.00	0.01
16.01.11.1	純輸出	432415	-49175	0.35	-0.20
	国内生産額	123047341	25068502	100	100

附表 2

中国 7 自治体と OECD の基礎的項目の購買力平価 (1999 年、本通貨/アメリカドル)

	コード	基本的項目	中国	ベルギー	デンマーク	ドイツ	ギリシア	スペイン	フランス	アイルランド	イタリア	ルクセンブルク
1	11.01.11.1	米	3.03	36.02	7.35	1.86	389.50	129.10	5.85	0.75	1909.15	33.91
2	11.01.11.2	小麦粉とその他の穀物製品	6.18	34.32	7.10	1.46	349.44	162.72	6.03	0.69	1444.16	37.74
3	11.01.11.3	パン	5.49	31.42	9.14	1.80	178.76	150.37	6.48	0.58	1472.29	36.21
4	11.01.11.4	その他のパン製品	4.75	38.06	8.93	1.82	290.74	139.70	6.23	0.74	1792.55	35.84
5	11.01.11.5	菓子類 (小麦粉を原料として)	5.79	36.33	10.03	1.58	255.36	142.93	5.75	0.78	1351.31	38.24
6	11.01.11.6	その他の穀物製品	4.34	33.64	8.77	2.06	553.51	161.74	6.12	0.96	2195.48	36.39
7	11.01.12.1	牛肉	5.76	58.10	15.41	3.50	288.31	166.77	9.94	0.94	2345.18	63.42
8	11.01.12.3	豚肉	4.16	39.61	12.29	2.29	225.21	134.70	8.22	0.80	2046.35	46.37
9	11.01.12.4	羊肉	3.52	64.02	13.09	3.34	227.86	208.52	9.45	0.84	2130.90	58.19
10	11.01.12.5	家禽の肉	3.55	66.34	13.87	3.15	322.31	190.24	10.44	1.29	2997.80	71.94
11	11.01.12.6	その他のと畜肉と肉加工品	4.00	49.76	9.81	2.35	331.50	139.47	8.00	0.76	2290.03	49.68
12	11.01.13.1	冷蔵魚と水産品	6.47	40.20	6.54	1.68	200.96	92.14	5.05	0.55	1384.18	31.34
13	11.01.13.2	冷凍魚と水産品	4.95	40.20	6.54	1.68	200.96	92.14	5.05	0.55	1384.18	31.34
14	11.01.13.3	魚と水産品の漬物と練り製品	2.23	38.45	8.49	2.11	357.81	137.21	6.83	0.51	1660.41	38.83
15	11.01.14.1	新鮮な牛乳	9.62	34.53	5.66	1.13	313.27	101.91	5.45	0.65	1784.19	29.02
16	11.01.14.2	保存の牛乳とほかの牛乳製品	6.81	38.36	5.73	1.31	347.84	147.79	5.74	0.77	2271.50	36.31
17	11.01.14.4	酪農品	6.81	40.16	7.52	1.62	228.03	133.62	6.25	0.86	1652.82	33.44
18	11.01.14.5	卵	5.44	52.97	11.89	2.24	373.74	126.62	10.21	1.12	2409.02	55.47
19	11.01.15.1	バター	13.52	34.10	6.54	1.54	466.49	165.58	5.42	0.56	1813.99	32.68
20	11.01.15.2	植物バター	13.52	56.72	11.06	1.94	413.10	216.62	10.28	0.85	2003.91	59.52
21	11.01.15.3	その他の食用油と油脂	8.03	30.79	9.09	1.76	221.16	93.71	4.99	0.59	1148.23	33.47
22	11.01.16.1	果実	6.25	37.05	7.98	1.89	260.48	111.21	5.43	0.68	1407.00	45.81
23	11.01.16.2	ナッツ類、冷蔵果物とその他の果実	9.85	57.60	11.54	2.05	425.16	196.39	7.62	0.92	2392.41	49.51
24	11.01.17.1	野菜 (ジャガイモを除く)	2.82	28.45	9.07	1.51	280.51	102.92	6.48	0.75	1383.45	39.75
25	11.01.17.2	ジャガイモ	7.84	59.94	12.08	2.91	515.88	192.91	9.21	1.09	2928.80	60.50
26	11.01.17.3	冷凍野菜	2.82	53.41	8.42	2.50	396.27	147.23	7.06	1.00	2590.28	49.37
27	11.01.17.4	冷凍野菜、野菜貯蔵品或は野菜加工品	2.99	13.87	6.13	1.42	131.79	73.14	5.22	0.64	1179.41	18.88
28	11.01.18.1	砂糖	9.60	43.45	10.07	2.04	462.14	199.89	8.90	0.93	1990.42	42.05
29	11.01.18.2	ジャムと蜂蜜	7.14	46.16	9.58	1.82	444.65	136.18	6.51	0.83	2279.16	42.39
30	11.01.18.3	砂糖菓子、チョコとその他のカカオ製品	5.67	25.87	8.28	1.01	243.56	120.48	6.06	0.59	1283.09	26.31
31	11.01.18.4	製氷、アイスクリーム、ゼリー	10.75	38.61	8.48	1.43	385.67	109.08	3.57	0.61	1571.28	30.21
32	11.01.19.1	その他の食品	5.01	48.55	12.73	2.93	440.59	146.94	6.90	1.11	2009.89	44.35
33	11.01.21.1	コーヒー	13.73	54.10	10.65	2.54	443.80	128.57	7.91	1.33	2945.53	50.61

附表2 続表(1)

	コード	基本的項目	中国	ベルギー	デンマーク	ドイツ	ギリシア	スペイン	フランス	アイルランド	イタリア	ルクセンブルク
34	11.01.21.2	茶	3.12	26.28	6.34	1.61	228.66	127.13	5.66	0.16	1237.51	22.97
35	11.01.21.3	ココア	13.73	34.30	5.40	1.82	227.20	115.37	5.70	0.64	1348.81	28.31
36	11.01.22.1	ミネラルウォーター、清涼飲料	4.93	43.90	12.55	2.04	331.35	110.66	5.68	1.06	1676.33	35.20
37	11.01.22.3	野菜ジュースと果物ジュース	4.28	43.90	12.55	2.04	331.35	110.66	5.68	1.06	1676.33	35.20
38	11.02.11.1	蒸留酒	10.88	41.85	13.74	1.81	270.05	111.57	7.62	1.15	1730.81	34.48
39	11.02.12.1	ワイン、果実酒	11.42	30.24	6.53	1.78	278.30	89.32	5.18	1.00	1417.52	27.62
40	11.02.12.2	炭酸入りの酒	11.42	26.72	6.35	1.25	259.45	83.07	5.99	1.06	1445.84	25.00
41	11.02.13.2	ビール	4.35	24.80	5.42	0.88	187.35	71.15	3.63	0.91	1192.21	23.82
42	11.02.21.1	タバコ	5.05	42.29	11.22	1.91	221.30	108.09	7.24	1.09	1855.24	29.71
43	11.02.21.2	その他のタバコ製品	14.07	31.56	9.89	1.94	408.49	78.43	4.87	1.21	1852.15	26.43
44	11.02.31.1	麻酔品	4.36	40.95	8.98	2.02	269.04	138.29	6.86	0.81	1665.21	38.84
45	11.03.11.1	服装の材料	6.12	65.10	11.37	2.90	343.22	183.34	11.24	0.98	2314.99	63.34
46	11.03.12.1	紳士服	6.64	59.66	9.44	2.61	430.89	202.67	7.25	0.89	2470.06	60.80
47	11.03.12.2	婦人服	6.89	70.47	9.79	2.98	501.48	222.97	9.44	0.86	2827.15	68.53
48	11.03.12.3	子供服	5.52	57.47	8.20	2.69	458.26	202.76	7.89	0.61	2244.98	57.13
49	11.03.13.1	その他の衣服・身の回り品	4.65	65.10	11.37	2.90	343.22	183.34	11.24	0.98	2314.99	63.34
50	11.03.14.1	その他の装飾品と身の回り品	2.99	53.30	13.10	2.44	361.67	174.02	9.02	0.59	2073.18	51.14
51	11.03.21.1	紳士用靴	7.46	42.49	7.96	2.11	352.40	149.32	6.03	0.64	1589.60	45.46
52	11.03.21.2	婦人用靴	5.78	58.46	11.59	3.26	530.37	210.06	7.35	0.84	1938.14	63.49
53	11.03.21.3	子供と赤じゃん用靴	4.73	88.15	12.31	3.25	568.85	255.07	8.85	0.95	2596.21	67.55
54	11.03.22.1	靴の修理とレンタル	3.87	46.18	9.66	2.23	196.33	97.75	7.42	0.84	1511.54	58.68
55	11.04.11.1	家賃	0.69	26.66	5.54	1.71	168.00	72.09	5.11	0.87	970.39	38.50
56	11.04.21.1	帰属家賃	0.62	29.23	5.87	1.97	180.58	113.24	5.40	0.62	948.92	39.54
57	11.04.31.1	住宅の維持と修繕の材料	6.65	70.04	19.44	2.18	234.98	158.43	10.96	1.03	2014.34	52.26
58	11.04.32.1	住宅の維持と修繕サービス	3.07	25.95	5.45	1.16	139.69	63.91	4.69	0.53	765.59	20.64
59	11.04.41.1	水道	1.51	52.08	13.33	2.98	190.26	57.87	7.46	1.11	473.59	32.30
60	11.04.44.1	住宅関係サービス	4.22	79.24	19.20	2.83	292.19	169.97	13.07	1.21	2074.99	57.43
61	11.04.51.1	発電	3.53	86.10	19.98	4.02	366.30	271.42	10.73	1.18	2940.61	76.15
62	11.04.52.1	ガス	4.21	67.14	21.34	3.34	331.68	240.09	12.39	1.41	3280.56	46.73
63	11.04.53.1	液化燃料	8.20	22.29	17.86	2.17	341.04	241.59	7.60	0.99	5197.00	35.32
64	11.04.54.1	固体燃料	5.44	61.84	17.58	2.79	623.75	171.86	15.28	1.14	2330.29	57.18
65	11.04.55.1	熱供給業	4.29	65.54	20.02	3.44	369.08	243.75	11.25	1.23	3253.75	57.10

附表 2 続表 (2)

	コード	基本的項目	中国	ベルギー	デンマーク	ドイツ	ギリシア	スペイン	フランス	アイルランド	イタリア	ルクセンブルク
66	11.05.11.1	家具、家庭用設備	5.63	31.53	5.61	1.88	277.40	109.28	5.84	0.71	1476.55	35.92
67	11.05.12.1	じゅうたん・床敷物	4.46	24.55	6.50	1.36	236.20	122.09	3.57	0.50	1654.96	27.14
68	11.05.13.1	家具、装備品と床敷物の修理	3.01	39.63	10.89	2.70	169.80	133.87	8.13	0.82	899.14	45.65
69	11.05.21.1	家庭用紡織品	6.68	62.72	7.96	2.54	380.86	178.82	8.29	1.00	2150.21	57.70
70	11.05.31.1	冷蔵庫	6.04	46.82	8.86	2.09	337.96	158.58	7.45	0.79	1794.74	46.79
71	11.05.31.2	洗濯機、乾燥機、食器洗い機	7.71	60.43	11.76	2.62	418.80	215.12	9.39	0.95	2944.68	64.57
72	11.05.31.3	調理用具、オープン	5.60	33.25	7.30	1.78	244.49	123.89	5.28	0.67	1357.28	39.56
73	11.05.31.4	その他の主要な家庭用器具	8.26	43.97	9.36	2.10	342.63	167.47	7.36	0.82	1993.24	50.73
74	11.05.32.1	家庭用電気機器	6.47	37.52	7.37	1.84	313.98	132.17	5.74	0.68	1891.86	37.51
75	11.05.33.1	家庭用電気機器の修理	2.53	53.52	9.62	2.07	170.30	133.05	4.40	1.02	1473.05	37.50
76	11.05.41.1	ガラス容器、食器と家庭用器具	6.13	27.29	9.49	1.47	247.87	105.65	5.84	0.65	1138.71	26.64
77	11.05.51.1	主要な道具と設備	12.32	45.55	9.30	2.06	486.04	168.09	7.66	1.00	2471.31	49.25
78	11.05.52.1	小さい道具とその他の付属品	3.83	20.97	6.46	0.98	129.34	74.93	4.29	0.46	816.41	20.64
79	11.05.61.1	家庭の非耐久消費財	4.71	41.81	11.06	1.87	331.58	138.36	7.31	0.91	1891.64	46.66
80	11.05.62.1	家事サービス	2.79	54.12	18.97	2.70	329.97	222.07	13.90	0.96	2793.07	44.50
81	11.05.62.2	洗濯とドライクリーニング	2.98	83.47	16.49	3.05	336.36	249.05	10.86	0.96	3201.95	66.35
82	11.05.62.3	その他の家庭サービス	2.98	58.84	16.83	2.79	313.64	232.19	13.58	0.96	2828.93	46.21
83	11.06.11.1	医薬品	5.32	32.23	7.53	2.14	104.10	87.86	4.22	0.37	1176.44	32.22
84	11.06.12.1	その他の医療用品	3.32	4.72	0.82	0.21	17.59	17.54	0.93	0.09	251.12	3.92
85	11.06.13.1	メガネ及びコンタクトレンズ	6.43	5.58	0.81	0.23	40.68	19.08	0.90	0.11	213.83	3.53
86	11.06.13.2	その他の医療用具と設備	2.71	3.39	0.55	0.16	19.33	9.97	0.54	0.04	149.51	4.12
87	11.06.21.1	医療サービス	2.92	6.95	2.59	0.27	61.08	84.25	1.84	0.23	613.61	13.91
88	11.06.22.1	歯科医療サービス	4.64	15.08	4.29	1.21	107.28	100.28	3.62	0.51	1438.68	18.56
89	11.06.23.1	補助的な医療サービス	2.82	17.44	4.77	1.19	182.55	141.97	4.84	0.77	1732.96	32.13
90	11.06.31.1	入院サービス	8.31	19.82	4.39	1.04	92.24	61.40	3.10	0.39	831.62	23.24
91	11.07.11.1	ディーゼル自動車	18.88	31.84	12.33	1.52	363.84	132.27	5.21	0.86	1399.29	27.35
92	11.07.11.2	排気量 1699CC 以下のガソリン自動車	18.88	34.81	11.45	1.63	306.53	138.40	5.73	0.91	1547.62	31.05
93	11.07.11.4	排気量 1700CC～2999CC 間のガソリン自動車	16.79	40.60	12.23	1.89	394.39	158.49	6.63	1.03	1755.46	36.09
94	11.07.11.5	排気量 3000CC 以上のガソリン自動車	16.79	43.35	18.90	1.86	601.59	173.48	6.91	1.11	1924.69	38.12
95	11.07.12.1	オートバイと自転車	4.23	48.25	11.82	1.98	392.15	188.27	8.50	1.15	2312.42	42.80
96	11.07.14.1	畜力車	4.36	40.95	8.98	2.02	269.04	138.29	6.86	0.81	1665.21	38.84



附表 2 続表 (3)

	コード	基本的項目	中国	ベルギー	デンマ ーク	ドイツ	ギリシア	スペイン	フランス	アイル ランド	イタリア	ルクセン ブルク
97	11.07.21.1	個人交通道具の部品	7.45	46.80	8.97	1.72	290.93	159.45	7.05	0.71	1826.69	35.14
98	11.07.22.1	個人交通道具の燃料と潤滑剤	9.36	99.99	18.80	4.73	738.22	399.29	17.66	1.81	5696.94	84.11
99	11.07.23.1	個人交通道具の修理	4.38	17.61	5.54	1.14	108.38	57.84	3.29	0.34	724.33	18.76
100	11.07.24.1	その他の個人交通道具の関係サービス	3.00	55.13	11.82	2.24	252.45	143.27	7.74	0.87	2326.25	41.73
101	11.07.31.1	現地鉄道旅客運送	1.05	41.96	8.47	2.33	124.07	107.60	6.52	0.91	1215.77	33.23
102	11.07.31.2	長距離鉄道旅客運送	2.87	28.54	7.73	2.51	112.63	76.95	6.93	0.68	777.79	22.08
103	11.07.32.1	現地道路旅客運送	1.04	41.96	8.47	2.33	124.07	107.60	6.52	0.91	1215.77	33.23
104	11.07.32.2	現地タクシー運送	2.98	43.03	8.88	1.69	72.23	156.62	4.83	0.77	1629.87	43.58
105	11.07.32.3	長距離道路旅客運送	4.80	28.54	7.73	2.51	112.63	76.95	6.93	0.68	777.79	22.08
106	11.07.33.1	航空、水上或は内陸水上旅客運送	7.86	34.93	8.86	2.13	302.07	179.62	4.88	0.70	1139.39	23.82
107	11.07.36.1	その他の運輸サービス	3.18	36.30	8.50	2.41	123.13	98.17	6.28	0.79	1025.90	28.52
108	11.08.11.1	郵便サービス	2.12	52.60	9.68	3.14	315.57	146.30	7.75	0.90	2101.14	36.71
109	11.08.21.1	電話とファクシミリ設備	5.92	37.52	7.37	1.84	313.98	132.17	5.74	0.68	1891.86	37.51
110	11.08.31.1	電話とファクシミリサービス	5.43	47.22	5.76	1.75	212.75	129.55	3.72	0.68	1639.74	23.06
111	11.09.11.1	音声、画像の受け取りと再生設備	10.50	49.90	11.76	2.53	433.74	213.98	7.77	1.08	2750.73	52.61
112	11.09.12.1	視聴、写真と光学設備	9.77	36.80	8.33	1.68	346.94	163.68	5.77	0.84	1974.78	30.91
113	11.09.13.1	情報処理設備	10.99	45.55	9.30	2.06	486.04	168.09	7.66	1.00	2471.31	49.25
114	11.09.14.1	録音テープ、磁気テープ、磁気ディスク	4.74	37.36	10.01	1.62	297.41	156.36	7.54	0.94	2038.84	37.23
115	11.09.14.2	ブランクテープとディスク	4.38	38.96	9.63	1.77	309.35	174.83	7.82	0.88	2281.43	37.76
116	11.09.15.1	ビデオ、映像と情報処理設備の修理	5.23	67.10	10.13	2.18	204.01	144.26	6.10	0.84	1310.64	46.50
117	11.09.21.1	娯楽活動の耐久消費品	11.05	45.55	9.30	2.06	486.04	168.09	7.66	1.00	2471.31	49.25
118	11.09.23.1	その他の娯楽と文化耐久消費品の修理	3.75	25.66	3.93	0.83	126.73	55.16	2.33	0.32	501.13	17.78
119	11.09.31.1	ゲーム、玩具と趣味	10.39	56.28	11.57	2.76	462.36	230.73	10.03	0.91	2840.04	59.43
120	11.09.32.1	体育、キャンプとアウトドア用品	5.94	50.29	10.70	2.12	454.62	177.62	7.21	0.90	2188.45	48.20
121	11.09.33.1	花園、植物と草花	2.77	50.89	8.62	2.12	479.57	250.48	9.72	1.36	2237.30	60.20
122	11.09.34.1	ペットと関係製品	11.46	42.41	13.72	2.12	380.56	178.64	7.77	0.90	1952.29	39.80
123	11.09.35.1	獣医とペットへ提供したその他のサービス	4.48	81.28	22.25	1.97	381.44	235.55	15.02	1.09	3269.70	53.66
124	11.09.41.1	娯楽と文化サービス	4.07	22.26	3.98	0.93	176.07	121.04	4.25	0.41	1277.31	16.67
125	11.09.42.1	撮影サービス	3.46	61.74	7.94	3.10	267.70	177.70	9.78	0.66	2055.87	67.09
126	11.09.42.2	その他の文化サービス	1.92	35.48	7.43	1.35	74.02	110.84	6.72	0.49	1132.66	42.22
127	11.09.43.1	宝くじ	4.36	40.95	8.98	2.02	269.04	138.29	6.86	0.81	1665.21	38.84
128	11.09.51.1	書籍	4.89	31.97	8.99	1.83	339.48	119.26	4.14	0.60	1382.74	26.98

附表2 続表(4)

	コード	基本的項目	中国	ベルギー	デンマーク	ドイツ	ギリシア	スペイン	フランス	アイルランド	イタリア	ルクセンブルク
129	11.09.52.1	文房具と絵画材料	2.96	54.61	14.68	2.37	440.47	165.59	8.85	1.05	2321.24	42.19
130	11.09.54.1	パッケージツアー	6.20	77.87	20.54	4.35	520.63	278.58	13.55	1.41	4066.76	75.01
131	11.09.61.1	各種正規の教育	2.82	40.83	8.97	2.19	186.75	129.34	6.55	0.84	1396.79	33.11
132	11.10.11.1	その他の教育	3.65	15.26	1.25	0.71	66.35	33.40	2.75	0.15	447.96	15.21
133	11.10.11.2	飲食サービス	1.81	15.26	1.25	0.71	66.35	33.40	2.75	0.15	447.96	15.21
134	11.11.11.1	旅館、バー、喫茶店及び類したサービス	5.22	51.84	10.13	2.19	401.67	172.61	8.46	1.05	2070.71	50.87
135	11.11.11.2	食堂	8.40	53.96	9.54	2.04	427.89	172.68	7.52	0.94	1833.55	41.91
136	11.11.12.1	宿泊サービス	6.46	24.00	7.25	1.98	312.65	145.95	7.30	1.06	2106.66	51.57
137	11.11.21.1	理容及び美容	4.58	52.32	11.52	2.06	377.38	176.24	7.23	1.04	3210.01	40.13
138	11.12.11.1	個人看護用電気用品	2.75	41.56	12.63	2.36	277.74	158.86	7.64	0.72	2119.29	56.39
139	11.12.12.1	個人看護用その他の用品	7.38	35.63	8.17	1.52	308.73	139.69	5.73	0.77	1634.64	35.25
140	11.12.13.1	その他の個人サービス	7.38	50.69	12.09	2.15	437.79	196.02	8.17	1.12	2285.15	49.73
141	11.12.21.1	宝飾品、時計	4.36	40.95	8.98	2.02	269.04	138.29	6.86	0.81	1665.21	38.84
142	11.12.31.1	分類不明の個人財産	8.54	58.11	12.46	2.80	367.18	163.90	9.96	1.38	1759.38	55.88
143	11.12.32.1	社会福祉	8.61	38.40	7.40	1.83	324.32	139.31	5.86	0.84	1499.60	38.78
144	11.12.41.1	保険	2.48	32.05	7.10	1.71	156.40	101.25	5.12	0.54	1404.52	44.30
145	11.12.51.1	金融サービス	4.36	40.95	8.98	2.02	269.04	138.29	6.86	0.81	1665.21	38.84
146	11.12.61.1	その他の金融サービス	4.36	28.19	6.18	1.39	185.22	95.20	4.72	0.56	1146.38	26.74
147	11.12.62.1	その他分類不明サービス	4.36	187.64	28.46	7.41	1526.03	486.51	42.81	1.40	9430.59	126.06
148	11.12.71.1	国外純購入	6.19	47.03	11.11	2.21	237.96	141.91	14.98	1.01	2211.02	20.10
149	11.99.11.1	個人消費支出(非営利)	8.28	37.86	6.98	1.84	305.70	156.14	6.16	0.74	1817.03	37.86
150	12.01.11.1	雇用者報酬:非国防の公共サービス	4.36	36.73	8.02	2.02	187.59	112.01	6.03	0.71	1551.60	49.90
151	13.01.11.1	雇用者報酬:国防の公共サービス	1.11	23.91	5.76	1.67	111.54	74.90	4.20	0.40	1139.86	38.87
152	13.01.12.1	中間減耗:公共サービス(国防を除く)	1.11	22.54	4.46	1.48	34.99	60.95	4.72	0.51	1416.68	36.02

附表 2 続表 (5)

	コード	基本的項目	中国	ベルギー	デンマーク	ドイツ	ギリシア	スペイン	フランス	アイルランド	イタリア	ルクセンブルク
153	13.01.21.1	中間減耗：公共サービス（国防を除く）	4.36	40.95	8.98	2.02	269.04	138.29	6.86	0.81	1665.21	38.84
154	13.01.22.1	中間減耗：公共サービス（国防）	8.31	45.08	9.51	2.16	355.24	153.23	7.30	0.94	1858.62	43.20
155	13.01.31.1	営業余剰	8.31	43.13	9.57	2.16	275.92	145.91	7.85	0.83	1719.85	45.38
156	13.01.41.1	生産税-補助金	2.67	32.19	6.50	1.87	173.64	94.59	5.66	0.64	1507.97	42.87
157	13.01.51.1	売上	2.67	32.19	6.50	1.87	173.61	94.58	5.66	0.64	1508.03	42.88
158	13.02.11.1	教育福祉と補助金	1.81	28.34	6.40	1.76	139.80	86.44	4.77	0.46	1257.98	42.98
159	13.02.21.1	教育：雇用者報酬	1.04	24.56	5.86	1.65	126.37	70.55	4.32	0.36	1101.26	41.62
160	13.02.22.1	教育：中間減耗	4.36	40.95	8.98	2.02	269.04	138.29	6.86	0.81	1665.21	38.84
161	13.02.23.1	教育：営業余剰	8.31	43.13	9.57	2.16	275.92	145.91	7.85	0.83	1719.85	45.38
162	13.02.24.1	生産税-補助金	1.81	28.34	6.40	1.76	139.82	86.45	4.77	0.46	1258.01	42.98
163	13.02.25.1	売上	1.81	28.34	6.40	1.76	139.80	86.44	4.77	0.46	1257.98	42.98
164	13.03.11.1	薬品とその他の医療サービス	4.20	43.83	8.84	2.37	152.05	139.47	7.04	0.64	1931.29	39.91
165	13.03.11.2	医療器械と設備	4.18	54.31	8.36	2.37	350.10	172.22	8.66	0.85	2232.43	47.64
166	13.03.12.1	医療サービス（外来）	8.14	6.95	2.59	0.27	61.08	84.25	1.84	0.23	613.61	13.91
167	13.03.12.2	歯科医療サービス（外来）	5.80	15.08	4.29	1.21	107.28	100.28	3.62	0.51	1438.68	18.56
168	13.03.12.3	保健（外来）	3.59	17.61	4.82	1.21	184.40	143.41	4.89	0.78	1750.54	32.45
169	13.03.12.4	入院サービス	1.03	20.10	4.22	1.04	94.09	56.99	3.07	0.39	824.94	22.32
170	13.03.21.1	医療：医師の労働報酬	0.68	9.29	1.97	0.49	49.56	33.57	1.65	0.31	516.54	16.73
171	13.03.21.2	医療：看護婦と医療に携わる者の労働報酬	1.25	27.78	5.45	1.30	112.14	73.24	3.73	0.52	1000.79	36.61
172	13.03.21.3	医療：非医療に携わる者の労働報酬	1.39	27.62	6.54	1.74	124.57	74.10	4.47	0.41	1289.71	40.49
173	13.03.22.1	医療：中間減耗（医薬品）	4.20	38.70	7.36	2.03	141.39	121.65	6.11	0.57	1739.44	35.55
174	13.03.22.2	医療：中間減耗（医療用品と設備）	4.18	53.56	9.03	2.47	381.68	183.61	9.03	1.01	2139.22	46.82
175	13.03.22.3	医療：その他の中間減耗	4.36	40.95	8.98	2.02	269.04	138.29	6.86	0.81	1665.21	38.84
176	13.03.23.1	医療：営業余剰	8.31	43.13	9.57	2.16	275.92	145.91	7.85	0.83	1719.85	45.38

附表 2 続表 (6)

	コード	基本的項目	中国	ベルギー	デンマーク	ドイツ	ギリシア	スペイン	フランス	アイルランド	イタリア	ルクセンブルク
177	13.03.24.1	医療：生産税-補助金	1.03	20.10	4.22	1.04	94.14	57.02	3.07	0.39	825.06	22.22
178	13.03.25.1	医療：売上	1.03	20.10	4.22	1.04	94.09	56.99	3.07	0.39	824.94	22.32
179	13.04.11.1	社会保障	2.48	32.05	7.10	1.71	156.40	101.25	5.12	0.54	1404.52	44.30
180	13.04.21.1	娯楽と文化サービス	2.48	32.05	7.10	1.71	156.40	101.25	5.12	0.54	1404.52	44.30
181	13.04.31.1	住宅サービス	0.88	27.29	5.55	1.71	167.21	70.25	5.11	0.88	953.15	38.69
182	14.01.11.1	金属加工と構造物用金属製品	6.92	40.72	11.62	2.30	683.44	207.19	12.49	1.12	2139.61	36.82
183	14.01.11.2	ボイラ	6.13	54.73	8.89	2.33	316.73	149.34	8.67	1.13	1768.52	31.97
184	14.01.12.1	工具と金属完成品：事務用設備	5.67	39.54	6.87	2.27	245.33	84.34	6.04	0.90	1361.65	34.42
185	14.01.13.1	農業用機械とトラクター	9.94	33.55	7.49	1.81	278.37	129.09	5.99	0.71	1625.56	35.45
186	14.01.14.1	機械工具	7.86	35.85	8.76	1.88	200.25	122.32	4.01	0.87	1903.38	40.62
187	14.01.15.1	建設、鉱山及び鉱物処理機械	9.25	34.96	7.89	2.50	293.42	162.03	6.22	0.74	1722.56	45.93
188	14.01.16.1	繊維機械	6.36	22.62	4.30	1.13	280.13	89.56	4.31	0.39	1097.15	19.93
189	14.01.16.2	食品加工、化学及び包装業用機械	5.12	41.65	5.59	1.50	279.58	130.33	5.93	0.81	1024.29	22.11
190	14.01.16.3	木材、製紙及び洗濯用設備	11.39	45.09	7.85	2.27	311.11	203.06	6.90	0.84	1894.02	61.85
191	14.01.17.1	その他の機械設備	7.53	52.52	10.42	2.72	431.80	193.64	9.13	1.00	2070.14	43.94
192	14.01.18.1	事務用とデータ加工機器	9.03	38.75	6.74	1.51	283.22	122.40	4.64	0.68	1576.72	71.17
193	14.01.19.1	精密機器	9.96	36.67	8.41	1.87	313.01	173.89	7.35	0.84	2502.52	88.29
194	14.01.19.2	光学器械と撮影機	9.65	36.67	8.41	1.87	313.01	173.89	7.35	0.84	2502.52	88.29
195	14.01.21.1	電気設備（照明器具を含む）	6.25	39.30	7.25	1.48	229.60	97.07	7.05	0.57	1458.56	34.70
196	14.01.22.1	電気通信機器と計測器	9.13	48.51	9.99	2.37	482.25	176.84	9.73	1.54	2391.81	52.84
197	14.01.22.2	電子設備、ラジオ・テレビと蓄音機	10.85	60.10	10.35	3.13	425.84	302.22	7.87	1.32	2455.90	48.70
198	14.01.31.1	自動車用エンジン	8.56	39.32	9.26	2.27	344.02	165.01	6.45	0.85	1937.64	42.96
199	14.01.32.1	各種船舶、	8.26	39.32	9.26	2.27	344.02	165.01	6.45	0.85	1937.64	42.96
200	14.01.32.2	鉄道、鉄道車両及び部品	8.69	39.32	9.26	2.27	344.02	165.01	6.45	0.85	1937.64	42.96

附表 2 続表 (7)

	コード	基本的項目	中国	ベルギー	デンマーク	ドイツ	ギリシア	スペイン	フランス	アイルランド	イタリア	ルクセンブルク
201	14.01.32.3	航空機及び部品	8.50	39.32	9.26	2.27	344.02	165.01	6.45	0.85	1937.64	42.96
202	14.01.32.4	その他の輸送機械	8.33	39.32	9.26	2.27	344.02	165.01	6.45	0.85	1937.64	42.96
203	14.02.11.1	住宅建築	8.84	36.71	10.12	2.12	211.05	117.07	8.58	0.65	1371.63	43.99
204	14.02.11.2	非住宅建築	8.49	39.94	9.36	2.18	297.47	139.03	11.00	0.70	1581.00	41.51
205	14.02.12.1	建築（公共事業）	7.45	34.25	8.14	1.67	209.74	143.61	7.77	0.61	1377.55	39.94
206	14.03.11.1	ソフトウェア	10.85	91.68	10.18	2.09	418.16	221.92	6.65	0.95	2334.92	51.95
207	14.03.11.2	農林水産品	8.31	41.94	9.55	2.16	272.60	143.52	7.92	0.83	1700.47	45.13
208	14.03.11.3	その他の製品	8.31	41.94	9.55	2.16	272.60	143.52	7.92	0.83	1700.47	45.13
209	15.01.11.1	在庫変動	7.19	46.02	10.27	2.18	341.22	157.32	7.51	0.92	2009.66	43.55
210	15.02.11.1	貴重品の利益減少処理	7.98	58.11	12.46	2.80	367.18	163.90	9.96	1.38	1759.38	55.88
211	16.01.11.1	純輸出	8.28	37.86	6.98	1.84	305.70	156.14	6.16	0.74	1817.03	37.86
212		国内生産額	4.94	37.70	8.24	1.91	231.00	125.00	6.38	0.72	1554.00	39.70

附表 2 続表 (8)

	コード	基本的項目	オランダ	オーストリア	ポルトガル	フィンランド	スウェーデン	イギリス	アイスランド	ノルウェー	スイス	チェコ	ハンガリー
1	11.01.11.1	米	1.75	11.32	133.48	5.56	10.11	0.60	83.93	8.91	1.14	11.32	90.67
2	11.01.11.2	小麦粉とその他の穀物製品	1.62	10.39	143.89	5.85	9.46	0.59	79.42	9.36	1.52	9.47	68.24
3	11.01.11.3	パン	1.56	12.70	100.83	6.39	9.36	0.45	119.81	12.38	2.14	9.02	66.51
4	11.01.11.4	その他のパン製品	1.71	12.67	158.94	6.23	11.66	0.52	102.68	10.62	2.08	18.47	168.03
5	11.01.11.5	菓子類（小麦粉を原料として）	1.79	12.80	231.11	6.75	10.05	0.64	88.69	11.20	1.65	15.70	184.05
6	11.01.11.6	その他の穀物製品	1.71	16.21	180.69	8.75	11.13	0.74	111.09	10.42	1.91	25.33	331.20
7	11.01.12.1	牛肉	3.64	19.43	189.19	7.65	12.12	0.95	179.45	16.90	4.20	20.71	137.39
8	11.01.12.3	豚肉	2.85	15.79	135.89	5.79	11.11	0.69	139.04	15.60	3.14	13.10	104.53
9	11.01.12.4	羊肉	3.16	14.41	165.82	6.73	12.34	0.92	143.22	13.64	3.67	20.33	132.99
10	11.01.12.5	家禽の肉	3.29	23.26	260.30	7.87	15.92	1.16	310.19	28.10	4.57	25.50	173.73
11	11.01.12.6	その他のと畜肉と肉加工品	2.51	16.67	177.48	6.83	13.06	0.62	123.09	15.28	2.82	17.10	122.62

附表 2 続表 (9)

	コード	基本的項目	オランダ	オーストリア	ポルトガル	フィンランド	スウェーデン	イギリス	アイスランド	ノルウェー	スイス	チェコ	ハンガリー
12	11.01.13.1	冷蔵魚と水産品	1.38	12.77	144.62	4.09	6.30	0.51	49.46	6.91	1.76	14.42	102.74
13	11.01.13.2	冷凍魚と水産品	1.38	12.77	144.62	4.09	6.30	0.51	49.46	6.91	1.76	14.42	102.74
14	11.01.13.3	魚と水産品の漬物と練り製品	1.68	17.97	254.07	5.21	9.80	0.52	89.50	8.64	2.05	24.71	177.22
15	11.01.14.1	新鮮な牛乳	1.27	9.64	117.24	4.13	6.38	0.54	73.04	9.62	1.54	13.21	106.59
16	11.01.14.2	保存の牛乳とほかの牛乳製品	1.61	9.34	171.71	4.58	7.44	0.65	90.78	9.71	1.75	14.98	142.59
17	11.01.14.4	酪農品	2.20	12.57	193.56	6.61	9.92	0.63	108.60	12.25	1.94	18.56	177.13
18	11.01.14.5	卵	2.52	22.42	184.88	7.65	14.96	0.98	203.83	17.44	3.74	19.31	132.27
19	11.01.15.1	バター	1.57	12.31	161.28	4.65	7.29	0.53	63.30	6.63	2.07	15.14	134.76
20	11.01.15.2	植物バター	1.86	16.43	263.48	9.66	11.88	0.70	145.29	13.40	3.09	24.85	172.51
21	11.01.15.3	その他の食用油と油脂	1.44	13.96	110.44	6.98	9.96	0.38	94.82	12.61	1.95	21.11	129.89
22	11.01.16.1	果実	1.54	10.88	113.80	4.68	6.97	0.51	95.74	9.71	1.51	14.77	91.27
23	11.01.16.2	ナッツ類、冷蔵果物とその他の果実	2.62	15.37	260.77	7.58	13.07	0.81	117.92	12.60	2.05	29.96	228.16
24	11.01.17.1	野菜（ジャガイモを除く）	1.78	11.34	104.26	6.77	9.72	0.55	157.03	13.65	1.85	16.69	89.41
25	11.01.17.2	ジャガイモ	2.82	22.13	275.36	11.41	18.70	1.03	165.91	16.74	3.56	30.65	213.48
26	11.01.17.3	冷凍野菜	2.30	17.99	160.29	4.24	12.17	0.77	123.32	10.37	2.55	18.51	142.97
27	11.01.17.4	冷凍野菜、野菜貯蔵品或は野菜加工品	1.23	9.08	104.42	5.91	5.39	0.62	86.93	7.38	1.50	7.75	90.50
28	11.01.18.1	砂糖	2.63	14.03	250.42	9.82	12.33	0.73	92.67	13.62	1.61	18.78	129.48
29	11.01.18.2	ジャムと蜂蜜	1.97	14.02	236.85	8.13	12.73	0.59	101.83	15.12	2.20	25.65	159.16
30	11.01.18.3	砂糖菓子、チョコとその他のカカオ製品	1.57	10.03	174.37	6.02	8.51	0.49	80.46	11.48	1.36	15.33	128.62
31	11.01.18.4	製氷、アイスクリーム、ゼリー	2.09	12.20	166.81	4.31	6.80	0.46	104.06	8.20	1.65	11.85	136.51
32	11.01.19.1	その他の食品	1.83	20.11	198.93	8.83	17.68	0.81	121.87	16.98	2.28	19.09	136.50
33	11.01.21.1	コーヒー	2.15	18.06	266.84	6.89	11.44	0.95	113.05	9.16	2.49	42.30	294.08
34	11.01.21.2	茶	0.87	9.62	139.94	3.77	4.47	0.20	56.20	7.22	0.98	11.13	106.96
35	11.01.21.3	ココア	1.57	8.65	113.09	4.17	7.70	0.52	81.92	8.05	1.54	15.83	170.84
36	11.01.22.1	ミネラルウォーター、清涼飲料	2.24	13.39	186.16	8.99	13.06	1.00	144.95	15.07	1.71	21.59	143.93
37	11.01.22.3	野菜ジュースと果物ジュース	2.24	13.39	186.16	8.99	13.06	1.00	144.95	15.07	1.71	21.59	143.93
38	11.02.11.1	蒸留酒	2.44	13.93	187.73	11.93	18.24	0.98	192.65	20.49	2.38	31.86	257.75
39	11.02.12.1	ワイン、果実酒	1.99	11.18	88.30	7.55	9.80	0.74	148.82	10.00	1.36	27.50	147.98
40	11.02.12.2	炭酸入りの酒	1.78	8.68	153.07	8.33	11.76	0.77	135.11	12.96	1.55	24.85	124.04
41	11.02.13.2	ビール	1.13	7.90	93.29	6.92	7.56	0.77	118.26	14.46	1.00	14.97	88.11
42	11.02.21.1	タバコ	1.98	13.18	131.50	7.43	13.41	1.22	118.05	18.69	1.56	14.91	98.04
43	11.02.21.2	その他のタバコ製品	1.97	9.46	154.83	7.44	13.81	1.46	108.73	17.18	1.41	32.42	159.34

附表 2 続表 (10)

	コード	基本的項目	オランダ	オーストリア	ポルトガル	フィンランド	スウェーデン	イギリス	アイスランド	ノルウェー	スイス	チェコ	ハンガリー
44	11.02.31.1	麻酔品	2.13	13.87	147.62	7.09	10.94	0.73	95.93	10.52	2.09	16.34	120.58
45	11.03.11.1	服装の材料	2.70	22.30	211.45	7.42	13.08	1.00	133.10	14.20	2.59	17.69	123.66
46	11.03.12.1	紳士服	3.14	18.62	236.43	7.48	11.94	0.93	112.81	12.24	2.17	30.31	194.72
47	11.03.12.2	婦人服	3.16	22.28	238.03	8.87	14.00	0.99	150.50	11.29	2.29	34.19	200.32
48	11.03.12.3	子供服	2.36	16.06	245.76	6.83	11.36	0.79	134.93	10.56	1.79	18.86	138.56
49	11.03.13.1	その他の衣服・身の回り品	2.70	22.30	211.45	7.42	13.08	1.00	133.10	14.20	2.59	17.69	123.66
50	11.03.14.1	その他の装飾品と身の回り品	2.57	17.34	149.33	12.27	19.62	1.06	141.67	19.00	2.69	14.24	137.16
51	11.03.21.1	紳士用靴	2.36	16.12	149.28	6.09	8.14	0.71	86.03	10.33	1.76	25.40	174.94
52	11.03.21.2	婦人用靴	3.20	20.37	224.98	7.95	12.42	0.87	124.15	16.20	2.23	23.81	203.58
53	11.03.21.3	子供と赤じゃん靴	3.60	21.48	302.41	8.66	10.24	1.14	132.40	13.97	2.30	20.09	234.23
54	11.03.22.1	靴の修理とレンタル	2.32	16.12	91.75	7.60	11.61	0.77	132.05	13.28	2.24	10.03	67.67
55	11.04.11.1	家賃	1.46	9.18	56.64	5.54	7.55	0.45	62.31	6.94	1.98	2.54	29.31
56	11.04.21.1	帰属家賃	1.44	9.55	46.77	5.79	8.21	0.52	57.15	6.35	2.15	5.81	46.63
57	11.04.31.1	住宅の維持と修繕の材料	3.28	14.81	212.13	12.66	19.69	0.89	168.02	23.42	1.92	17.50	119.30
58	11.04.32.1	住宅の維持と修繕サービス	1.40	10.73	72.08	3.47	3.44	0.42	33.42	8.67	1.63	3.99	30.05
59	11.04.41.1	水道	2.10	14.63	67.74	5.34	5.46	0.65	57.73	7.47	1.67	10.82	91.70
60	11.04.44.1	住宅関係サービス	3.76	21.27	213.48	12.50	16.31	1.04	146.02	24.69	2.42	16.98	115.52
61	11.04.51.1	発電	5.60	27.15	374.90	7.40	12.21	0.98	96.21	6.69	2.34	34.80	264.52
62	11.04.52.1	ガス	3.65	24.84	411.60	13.39	7.12	0.94	117.09	26.53	3.73	26.06	123.15
63	11.04.53.1	液化燃料	3.13	14.79	301.47	6.73	14.79	0.52	84.74	12.80	1.31	26.37	170.32
64	11.04.54.1	固体燃料	3.24	21.81	198.10	11.39	20.76	0.96	138.58	16.59	2.39	71.96	529.64
65	11.04.55.1	熱供給業	4.43	24.07	370.42	9.22	11.62	0.91	100.01	10.21	2.66	33.40	210.57
66	11.05.11.1	家具、家庭用設備	1.99	9.94	147.69	4.29	6.83	0.62	78.88	6.08	1.26	25.12	164.25
67	11.05.12.1	じゅうたん・床敷物	1.64	13.00	117.35	3.62	6.09	0.51	61.90	5.53	1.26	16.02	97.55
68	11.05.13.1	家具、装備品と床敷物の修理	1.72	19.82	165.72	5.30	11.08	0.70	74.10	9.34	2.55	6.99	71.46
69	11.05.21.1	家庭用紡織品	2.83	20.03	149.89	5.37	10.03	1.07	88.34	8.34	2.18	22.51	144.95
70	11.05.31.1	冷蔵庫	2.19	18.21	203.12	6.83	11.02	0.71	133.65	10.53	1.91	33.37	222.10
71	11.05.31.2	洗濯機、乾燥機、食器洗い機	2.74	21.39	227.50	9.05	12.91	0.96	147.95	12.89	2.80	46.42	274.06
72	11.05.31.3	調理用具、オーブン	1.86	14.06	157.69	5.72	8.91	0.54	66.92	8.83	1.46	31.49	219.23
73	11.05.31.4	その他の主要な家庭用器具	2.23	17.95	200.79	7.22	10.82	0.75	110.91	10.76	2.00	38.40	241.64
74	11.05.32.1	家庭用電気機器	1.80	13.75	167.59	6.23	8.70	0.69	91.22	9.66	1.58	34.67	216.82
75	11.05.33.1	家庭用電気機器の修理	3.05	20.96	62.48	6.07	12.90	0.71	91.45	13.48	2.33	5.72	53.93
76	11.05.41.1	ガラス容器、食器と家庭用器具	1.77	10.31	114.45	4.76	10.34	0.72	81.38	8.70	1.22	16.29	128.15

附表 2 続表 (11)

	コード	基本的項目	オランダ	オーストリア	ポルトガル	フィンランド	スウェーデン	イギリス	アイスランド	ノルウェー	スイス	チェコ	ハンガリー
77	11.05.51.1	主要な道具と設備	2.37	16.28	235.08	8.44	13.41	0.85	86.33	11.58	1.32	42.79	258.19
78	11.05.52.1	小さい道具とその他の付属品	1.22	6.20	86.54	3.20	6.94	0.50	55.40	5.84	0.86	10.27	65.10
79	11.05.61.1	家庭の非耐久消費財	2.23	15.42	211.69	7.25	13.92	0.83	115.13	12.42	1.91	26.63	151.09
80	11.05.62.1	家事サービス	5.01	20.89	142.19	13.31	8.37	0.90	230.14	28.56	3.46	16.58	195.74
81	11.05.62.2	洗濯とドライクリーニング	2.55	28.02	240.22	10.42	17.33	0.91	72.81	18.76	3.40	14.60	167.10
82	11.05.62.3	その他の家庭サービス	4.63	21.63	161.33	12.42	12.63	0.86	136.40	26.63	3.31	14.43	169.56
83	11.06.11.1	医薬品	1.29	13.28	112.19	5.91	8.97	0.45	79.05	7.19	2.01	15.38	99.65
84	11.06.12.1	その他の医療用品	0.21	1.60	23.54	0.72	0.93	0.09	9.90	0.95	0.18	1.16	15.38
85	11.06.13.1	メガネ及びコンタクトレンズ	0.31	1.97	26.70	0.95	0.89	0.11	10.44	0.89	0.25	1.43	13.68
86	11.06.13.2	その他の医療用具と設備	0.13	1.35	9.23	0.37	0.68	0.06	6.28	0.44	0.19	0.50	5.07
87	11.06.21.1	医療サービス	0.42	5.27	117.41	3.24	4.82	0.26	31.70	3.10	0.69	0.85	5.29
88	11.06.22.1	歯科医療サービス	0.50	7.57	120.15	3.46	10.21	0.26	54.59	4.89	1.28	5.79	54.40
89	11.06.23.1	補助的な医療サービス	1.51	14.83	118.36	6.27	5.49	0.37	97.37	6.96	2.55	4.04	20.59
90	11.06.31.1	入院サービス	0.92	6.02	60.47	2.99	4.62	0.30	36.67	4.79	1.10	4.04	24.86
91	11.07.11.1	ディーゼル自動車	2.31	11.25	205.16	7.40	7.27	0.69	82.46	10.90	1.23	26.49	196.32
92	11.07.11.2	排気量 1699CC 以下のガソリン自動車	2.22	12.87	196.71	7.02	7.98	0.77	84.85	11.25	1.37	26.82	185.46
93	11.07.11.4	排気量 1700CC~2999CC 間のガソリン自動車	2.70	14.92	263.02	7.86	8.45	0.76	97.61	12.47	1.55	34.21	247.09
94	11.07.11.5	排気量 3000CC 以上のガソリン自動車	2.65	16.66	286.27	10.56	9.96	0.73	125.45	16.12	1.56	38.55	335.33
95	11.07.12.1	オートバイと自転車	2.48	15.75	209.10	10.59	18.40	0.81	154.96	13.24	2.04	34.29	145.77
96	11.07.14.1	畜力車	2.13	13.87	147.62	7.09	10.94	0.73	95.93	10.52	2.09	16.34	120.58
97	11.07.21.1	個人交通道具の部品	2.52	12.35	205.08	7.51	10.75	0.66	94.39	10.75	1.83	33.70	209.49
98	11.07.22.1	個人交通道具の燃料と潤滑剤	4.93	35.72	474.55	16.27	20.87	2.04	125.14	27.65	3.92	69.27	640.12
99	11.07.23.1	個人交通道具の修理	1.13	9.28	53.59	3.29	7.21	0.46	50.99	10.17	1.16	6.73	54.27
100	11.07.24.1	その他の個人交通道具の関係サービス	3.27	18.22	156.18	10.89	8.71	0.84	86.17	14.15	2.49	14.44	154.29
101	11.07.31.1	現地鉄道旅客運送	1.81	15.62	116.04	7.24	12.86	1.50	96.08	14.25	1.77	5.93	75.00
102	11.07.31.2	長距離鉄道旅客運送	1.94	13.27	76.24	4.76	11.79	1.04	98.69	11.20	2.26	5.27	71.60
103	11.07.32.1	現地道路旅客運送	1.81	15.62	116.04	7.24	12.86	1.50	96.08	14.25	1.77	5.93	75.00
104	11.07.32.2	現地タクシー運送	2.73	15.80	80.85	6.80	12.99	0.53	91.17	9.32	3.01	10.76	90.89
105	11.07.32.3	長距離道路旅客運送	1.94	13.27	76.24	4.76	11.79	1.04	98.69	11.20	2.26	5.27	71.60
106	11.07.33.1	航空、水上或は内陸水上旅客運送	1.93	7.85	166.66	7.10	13.32	0.65	81.47	9.55	1.80	8.93	128.98



附表 2 続表 (12)

	コード	基本的項目	オランダ	オーストリア	ポルトガル	フィンランド	スウェーデン	イギリス	アイスランド	ノルウェー	スイス	チェコ	ハンガリー
107	11.07.36.1	その他の運輸サービス	1.98	14.63	96.43	6.09	12.44	1.12	93.20	12.35	2.08	6.30	77.54
108	11.08.11.1	郵便サービス	2.29	20.25	191.03	10.20	16.85	0.87	102.18	11.01	2.17	10.39	105.71
109	11.08.21.1	電話とファクシミリ設備	1.80	13.75	167.59	6.23	8.70	0.69	91.22	9.66	1.58	34.67	216.82
110	11.08.31.1	電話とファクシミリサービス	2.69	15.42	168.51	5.80	8.90	0.76	37.40	6.40	1.34	26.57	223.78
111	11.09.11.1	音声、画像の受け取りと再生設備	2.60	17.04	224.87	9.23	13.36	0.84	136.63	14.05	2.23	44.39	341.29
112	11.09.12.1	視聴、写真と光学設備	2.10	10.69	215.35	6.77	9.02	0.84	108.01	8.27	1.43	30.63	240.12
113	11.09.13.1	情報処理設備	2.37	16.28	235.08	8.44	13.41	0.85	86.33	11.58	1.32	42.79	258.19
114	11.09.14.1	録音テープ、磁気テープ、磁気ディスク	2.43	11.95	193.87	7.70	10.54	0.85	128.59	10.38	1.62	26.51	188.03
115	11.09.14.2	ブランクテープとディスク	2.64	13.65	195.20	8.32	10.37	0.85	129.27	9.90	1.81	26.87	172.89
116	11.09.15.1	ビデオ、映像と情報処理設備の修理	2.36	22.34	134.87	9.81	22.74	0.86	89.55	14.89	3.30	13.93	117.83
117	11.09.21.1	娯楽活動の耐久消費品	2.37	16.28	235.08	8.44	13.41	0.85	86.33	11.58	1.32	42.79	258.19
118	11.09.23.1	その他の娯楽と文化耐久消費品の修理	0.90	8.54	51.57	3.75	8.70	0.33	34.24	5.69	1.26	5.33	45.05
119	11.09.31.1	ゲーム、玩具と趣味	3.05	20.91	280.61	9.49	14.13	0.94	159.25	14.68	2.34	47.50	278.48
120	11.09.32.1	体育、キャンプとアウトドア用品	2.66	15.23	194.98	7.88	11.48	0.93	106.80	12.02	2.38	31.55	261.73
121	11.09.33.1	花壇、植物と草花	1.33	20.84	175.20	12.33	16.70	0.67	106.47	22.71	3.01	31.04	332.37
122	11.09.34.1	ペットと関係製品	2.39	14.19	245.77	8.24	12.85	0.70	119.49	12.84	1.85	31.44	172.34
123	11.09.35.1	獣医とペットへ提供したその他のサービス	3.59	26.00	350.11	10.48	12.91	0.77	131.17	17.32	2.78	7.43	58.00
124	11.09.41.1	娯楽と文化サービス	1.19	8.73	98.66	3.29	5.02	0.47	38.06	5.22	1.27	5.80	36.96
125	11.09.42.1	撮影サービス	2.99	25.48	259.53	7.82	11.57	0.53	130.39	9.71	2.96	27.79	176.85
126	11.09.42.2	その他の文化サービス	1.19	13.50	102.64	5.72	8.59	0.55	118.01	8.17	2.28	23.06	184.44
127	11.09.43.1	宝くじ	2.13	13.87	147.62	7.09	10.94	0.73	95.93	10.52	2.09	16.34	120.58
128	11.09.51.1	書籍	2.54	12.26	131.10	6.45	6.86	0.55	108.43	8.48	1.60	16.63	109.44
129	11.09.52.1	新聞、雑誌とその他の印刷物	2.55	13.57	282.96	12.16	15.19	0.56	236.01	17.10	2.13	13.88	98.76
130	11.09.54.1	文房具と絵画材料	4.68	25.38	336.10	15.73	26.63	1.48	162.39	25.16	2.80	32.89	245.90
131	11.09.61.1	パッケージツアー	0.00	13.99	125.66	6.90	14.46	0.99	105.77	12.33	2.19	9.75	98.29
132	11.10.11.1	各種正規の教育	0.51	4.42	40.33	2.40	4.89	0.27	21.02	9.32	0.59	1.66	11.50
133	11.10.11.2	その他の教育	0.51	4.42	40.33	2.40	4.89	0.27	21.02	9.32	0.59	1.66	11.50
134	11.11.11.1	飲食サービス	2.78	15.35	182.20	8.53	33.75	1.19	196.81	13.19	2.89	22.31	124.13
135	11.11.11.2	旅館、バー、喫茶店及び類したサービス	1.86	17.96	188.64	8.41	18.46	0.81	160.32	15.79	2.37	12.40	98.47
136	11.11.12.1	食堂	1.15	13.90	123.40	6.33	14.69	0.70	108.95	11.86	3.31	13.64	103.15
137	11.11.21.1	宿泊サービス	2.40	14.01	215.53	8.62	11.13	1.10	78.63	13.93	1.94	30.70	207.20

附表 2 続表 (13)

	コード	基本的項目	オランダ	オーストリア	ポルトガル	フィンランド	スウェーデン	イギリス	アイスランド	ノルウェー	スイス	チェコ	ハンガリー
138	11.12.11.1	理容及び美容	2.61	19.70	143.79	9.37	12.59	0.86	150.02	18.42	2.88	10.04	64.03
139	11.12.12.1	個人看護用電気用品	1.98	11.49	167.13	5.76	10.82	0.69	91.86	9.99	1.50	24.48	165.34
140	11.12.13.1	個人看護用その他の用品	2.80	16.20	234.49	8.37	15.44	1.00	132.28	14.50	2.15	35.90	240.87
141	11.12.21.1	その他の個人サービス	2.13	13.87	147.62	7.09	10.94	0.73	95.93	10.52	2.09	16.34	120.58
142	11.12.31.1	宝飾品、時計	3.66	19.23	223.24	7.66	12.38	0.91	122.79	13.77	2.85	36.84	226.92
143	11.12.32.1	分類不明の個人財産	1.86	13.39	169.83	6.12	9.66	0.70	97.49	10.53	1.56	31.99	177.43
144	11.12.41.1	社会福祉	1.44	11.12	92.81	4.90	7.91	0.51	59.03	7.49	1.96	5.64	39.06
145	11.12.51.1	保険	2.13	13.87	147.62	7.09	10.94	0.73	95.93	10.52	2.09	16.34	120.58
146	11.12.61.1	金融サービス	1.46	9.55	101.63	4.88	7.53	0.50	66.04	7.24	1.44	11.25	83.01
147	11.12.62.1	その他の金融サービス	7.48	27.17	513.43	31.13	60.27	1.91	281.66	29.40	8.76	34.83	448.29
148	11.12.71.1	その他分類不明サービス	2.85	20.44	129.12	10.06	16.92	1.02	108.82	11.94	3.15	21.82	118.43
149	11.99.11.1	国外純購入	2.07	12.91	188.14	5.58	8.27	0.62	72.43	7.80	1.50	34.61	237.20
150	12.01.11.1	個人消費支出 (非営利)	1.71	12.59	100.40	5.75	9.17	0.59	70.68	8.86	2.29	6.28	44.73
151	13.01.11.1	雇用者報酬：非国防の公共サービス	1.31	8.66	54.11	3.52	6.18	0.34	39.80	5.98	1.74	3.83	24.00
152	13.01.12.1	雇用者報酬：国防の公共サービス	1.44	9.84	73.44	4.64	10.57	0.45	35.40	6.36	1.62	5.43	53.22
153	13.01.21.1	中間減耗：公共サービス (国防を除く)	2.13	13.87	147.62	7.09	10.94	0.73	95.93	10.52	2.09	16.34	120.58
154	13.01.22.1	中間減耗：公共サービス (国防)	2.27	16.83	219.79	6.76	9.85	0.81	87.87	10.40	1.76	31.80	216.98
155	13.01.31.1	営業余剰	2.44	15.60	161.38	5.63	10.09	0.75	85.59	10.27	1.82	22.41	168.23
156	13.01.41.1	生産税-補助金	1.76	11.49	94.83	5.07	8.88	0.52	56.82	8.01	1.70	10.03	73.30
157	13.01.51.1	売上	1.76	11.49	94.81	5.07	8.88	0.52	56.81	8.00	1.70	10.03	73.29
158	13.02.11.1	教育福祉と補助金	1.48	9.85	68.96	4.13	6.71	0.46	45.52	6.33	1.78	5.22	34.97
159	13.02.21.1	教育：雇用者報酬	1.28	8.45	54.60	3.72	5.87	0.40	39.69	5.89	1.84	3.80	22.38
160	13.02.22.1	教育：中間減耗	2.13	13.87	147.62	7.09	10.94	0.73	95.93	10.52	2.09	16.34	120.58
161	13.02.23.1	教育：営業余剰	2.44	15.60	161.38	5.63	10.09	0.75	85.59	10.27	1.82	22.41	168.23
162	13.02.24.1	生産税-補助金	1.48	9.85	68.98	4.13	6.72	0.46	45.36	6.33	1.78	5.23	35.00
163	13.02.25.1	売上	1.48	9.85	68.96	4.13	6.71	0.46	45.52	6.33	1.78	5.22	34.97
164	13.03.11.1	薬品とその他の医療サービス	1.86	16.36	182.59	7.32	10.25	0.70	99.43	9.30	2.12	16.89	114.75
165	13.03.11.2	医療器械と設備	2.54	20.42	195.98	7.41	9.58	1.01	101.09	7.86	2.67	11.23	105.09
166	13.03.12.1	医療サービス (外来)	0.42	5.27	117.41	3.24	4.82	0.26	31.70	3.10	0.69	0.87	5.39
167	13.03.12.2	歯科医療サービス (外来)	0.50	7.57	120.15	3.46	10.21	0.26	54.59	4.89	1.28	5.79	54.40
168	13.03.12.3	保健 (外来)	1.52	14.98	119.56	6.34	5.54	0.37	98.36	7.04	2.58	3.24	21.12
169	13.03.12.4	入院サービス	0.92	6.39	60.89	2.93	4.81	0.31	36.38	4.81	1.08	3.85	25.01
170	13.03.21.1	医療：医師の労働報酬	0.52	3.16	29.64	1.68	2.69	0.21	18.99	2.55	0.56	1.05	6.28

附表2 続表(14)

	コード	基本的項目	オランダ	オーストリア	ポルトガル	フィンランド	スウェーデン	イギリス	アイスランド	ノルウェー	スイス	チェコ	ハンガリー
171	13.03.21.2	医療：看護婦と医療に携わる者の労働報酬	1.23	8.58	75.78	3.40	6.13	0.38	41.61	6.08	1.42	3.26	19.38
172	13.03.21.3	医療：非医療に携わる者の労働報酬	1.27	8.20	51.08	4.53	7.20	0.35	44.93	7.29	1.84	3.66	21.17
173	13.03.22.1	医療：中間減耗（医薬品）	1.63	13.78	165.06	6.44	8.78	0.62	87.44	8.22	1.86	12.86	119.37
174	13.03.22.2	医療：中間減耗（医療用品と設備）	2.74	20.90	215.53	8.02	10.00	1.04	106.71	8.75	2.84	11.72	109.69
175	13.03.22.3	医療：その他の中間減耗	2.13	13.87	147.62	7.09	10.94	0.73	95.93	10.52	2.09	16.34	120.58
176	13.03.23.1	医療：営業余剰	2.44	15.60	161.38	5.63	10.09	0.75	85.59	10.27	1.82	22.41	168.23
177	13.03.24.1	医療：生産税-補助金	0.92	6.39	60.93	2.94	4.81	0.31	36.42	4.81	1.08	3.85	25.06
178	13.03.25.1	医療：売上	0.92	6.39	60.89	2.93	4.81	0.31	36.38	4.81	1.08	3.85	25.01
179	13.04.11.1	社会保障	1.44	11.12	92.81	4.90	7.91	0.51	59.03	7.49	1.96	5.64	39.06
180	13.04.21.1	娯楽と文化サービス	1.44	11.12	92.81	4.90	7.91	0.51	59.03	7.49	1.96	5.64	39.06
181	13.04.31.1	住宅サービス	1.47	9.06	56.22	5.56	7.54	0.46	62.31	6.94	1.98	2.54	29.31
182	14.01.11.1	金属加工と構造物用金属製品	2.53	14.76	229.03	6.14	12.14	0.79	85.39	10.18	1.54	24.25	212.59
183	14.01.11.2	ボイラ	4.03	15.93	276.34	10.69	8.55	0.70	93.29	15.04	2.90	20.41	228.25
184	14.01.12.1	工具と金属完成品：事務用設備	2.46	7.79	134.24	5.07	12.28	0.59	68.64	7.55	1.27	17.66	130.49
185	14.01.13.1	農業用機械とトラクター	1.84	10.07	198.33	5.69	8.23	0.65	77.70	8.51	1.72	26.76	188.44
186	14.01.14.1	機械工具	1.59	16.10	159.31	4.83	8.01	0.82	55.70	7.98	1.76	32.01	155.58
187	14.01.15.1	建設、鉱山及び鉱物処理機械	1.89	16.89	159.07	4.75	7.91	0.62	101.22	8.08	1.52	25.51	246.67
188	14.01.16.1	繊維機械	1.19	5.39	94.98	3.43	7.56	0.33	38.86	8.10	0.92	18.54	118.26
189	14.01.16.2	食品加工、化学及び包装業用機械	1.92	12.12	147.11	7.13	7.07	0.76	64.60	7.06	2.00	28.56	221.13
190	14.01.16.3	木材、製紙及び洗濯用設備	1.85	12.67	201.01	6.10	10.17	0.89	88.30	10.00	1.71	33.20	221.59
191	14.01.17.1	その他の機械設備	2.56	20.74	247.33	7.72	9.13	1.02	128.26	10.48	2.24	40.38	315.35
192	14.01.18.1	事務用とデータ加工機器	1.62	14.74	165.00	4.97	9.01	0.64	163.37	8.77	1.25	32.42	183.77
193	14.01.19.1	精密機器	2.14	13.09	208.63	6.90	9.01	0.81	202.65	10.35	1.98	31.59	194.24
194	14.01.19.2	光学器械と撮影機	2.14	13.09	208.63	6.90	9.01	0.81	202.65	10.35	1.98	31.59	194.24
195	14.01.21.1	電気設備（照明器具を含む）	1.55	11.58	170.61	3.84	4.62	0.55	69.85	5.84	1.54	20.72	136.18
196	14.01.22.1	電気通信機器と計測器	2.95	15.93	203.20	9.68	8.31	0.86	66.81	10.09	1.72	35.95	194.06
197	14.01.22.2	電子設備、ラジオ・テレビと蓄音機	3.32	22.87	230.89	8.65	12.27	1.22	105.28	15.16	2.67	45.51	291.74
198	14.01.31.1	自動車用エンジン	2.24	17.01	225.47	7.02	9.27	0.77	86.40	9.63	1.60	32.16	210.67
199	14.01.32.1	各種船舶、	2.24	17.01	225.47	7.02	9.27	0.77	86.49	9.63	1.60	32.16	210.67
200	14.01.32.2	鉄道、鉄道車両及び部品	2.24	17.01	225.47	7.02	9.27	0.77	87.10	9.63	1.60	32.16	210.67
201	14.01.32.3	航空機及び部品	2.24	17.01	225.47	7.02	9.27	0.77	86.49	9.63	1.60	32.16	210.67
202	14.01.32.4	その他の輸送機械	2.24	17.01	225.47	7.02	9.27	0.77	87.36	9.63	1.60	32.16	210.67

附表 2 続表 (15)

	コード	基本的項目	オランダ	オーストリア	ポルトガル	フィンランド	スウェーデン	イギリス	アイスランド	ノルウェー	スイス	チェコ	ハンガリー
203	14.02.11.1	住宅建築	2.54	13.87	104.07	4.80	10.66	0.58	81.48	10.28	2.07	11.27	121.53
204	14.02.11.2	非住宅建築	2.82	13.37	146.54	5.21	11.08	0.74	89.47	9.45	2.13	17.36	139.93
205	14.02.12.1	建築 (公共事業)	2.18	11.95	100.28	3.78	10.72	0.65	70.73	8.50	1.51	15.05	121.96
206	14.03.11.1	ソフトウェア	2.29	32.79	227.77	7.82	9.48	0.82	74.72	7.57	1.65	58.66	240.76
207	14.03.11.2	農林水産品	2.44	15.26	159.79	5.56	10.28	0.74	84.96	10.22	1.81	21.76	166.34
208	14.03.11.3	その他の製品	2.44	15.26	159.79	5.56	10.28	0.74	84.96	10.22	1.81	21.76	166.34
209	15.01.11.1	在庫変動	2.41	16.09	202.25	7.56	11.08	0.83	111.39	12.50	2.00	26.09	182.68
210	15.02.11.1	貴重品の利益減少処理	3.66	19.23	223.24	7.66	12.38	0.91	122.79	13.77	2.85	36.84	226.92
211	16.01.11.1	純輸出	2.07	12.91	188.14	5.58	8.27	0.62	72.43	7.80	1.50	34.61	237.20
212		国内生産額	1.97	13.00	127.00	5.92	9.34	0.65	81.00	9.21	1.89	14.10	99.90

附表3 中国7都市とOECDの相対価格、一人当たり物量指標と支出ウェイトの比較  
(1999年)

支出項目	相対価格	一人当たり 物量指標	支出構成 (%)	
	(OECD = 100)	(OECD = 100)	中国7都市	OECD
1 住民最終消費	53	18	37.1	60.8
2 食品とソフトドリンク	58	52	11.6	6.2
3 食品	59	47	11.9	7.0
4 パンと穀物	52	53	2.4	1.4
5 肉類	52	67	2.9	1.3
6 魚	54	70	1.2	0.5
7 牛乳、乳製品と卵製品	87	25	1.0	0.7
8 油脂類	111	56	0.6	0.2
9 果物、野菜とジャガイモ	51	82	2.9	1.1
10 その他の食品	70	17	0.7	1.0
11 ソフトドリンク	60	10	0.3	0.8
12 酒類、タバコなど	80	11	1.1	2.0
13 酒類	92	6	0.4	1.0
14 タバコ	73	17	0.7	0.9
15 服装と靴類	77	16	2.6	3.5
16 服装	77	14	2.0	3.0
17 靴類	74	25	0.6	0.5
18 家賃、燃料と電力	16	34	4.1	12.0
19 家賃	8	31	1.4	9.6
20 修繕と家庭サービス	40	60	1.1	0.7
21 電力、ガスとその他の燃料	50	29	1.5	1.7
22 室内飾り付けと修繕	63	19	2.7	3.6
23 家具、床と繊維製品	68	15	0.9	1.5
24 家庭用電気製品と修繕	78	30	0.8	0.5
25 その他の家庭用品とサービス	53	18	1.0	1.6
26 医療衛生	64	15	3.2	5.4
27 運輸	69	6	1.8	7.3
28 個人運輸設備	171	3	0.8	2.7
29 運輸設備の修繕	67	1	0.1	3.4
30 運輸サービス	34	33	0.9	1.3
31 通信	63	19	1.0	1.4
32 娯楽と文化	67	10	2.3	5.5
33 娯楽設備と修理	105	9	1.3	2.3
34 娯楽と文化サービス	43	7	0.4	2.2
35 新聞、書籍と分房具	49	14	0.4	0.9
36 教育	41	85	2.1	1.0
37 レストランと旅館	72	11	2.1	4.4
38 その他のもの及びサービス	57	8	2.1	7.7
39 外国純購入	100	0	0.0	-0.1
40 政府消費	30	42	13.1	16.8
41 住民へ提供する政府消費	27	31	4.5	8.7
42 公共サービス	32	53	8.6	8.0
43 固定資本形成総額	100	33	43.7	21.5
44 設備	99	29	15.6	8.6
45 非電気設備	93	44	8.0	3.2
46 電気設備	104	22	4.8	3.3
47 運輸設備	103	21	2.8	2.1
48 建築	100	37	24.6	10.8
49 在庫変動	87	296	5.8	0.4
50 純輸出	100	-29	0.4	-0.2
51 GDP	60	27	100.0	100.0

附表 4

中国 7 都市と OECD の一人当たり GDP 及び GDP 構造の比較 (1999 年, OECD=100)

	支出項目	中国	オーストリア	ベルギー	フィンランド	フランス	ドイツ	ギリシア	アイルランド	イタリア	ルクセンブルク	オランダ	ポルトガル	スペイン	ユーロ圏 12 国	デンマーク	スウェーデン
1	住民最終消費	21	114	105	89	102	109	75	93	107	143	107	79	84	101	118	99
2	食品とソフトドリンク	52	119	107	93	118	110	108	93	129	157	102	107	116	115	109	94
3	食品	47	121	106	94	121	111	119	93	135	161	103	114	122	119	105	96
4	パンと穀物	53	101	103	76	82	117	48	72	120	131	90	127	69	99	80	67
5	肉類	67	110	114	91	151	105	130	116	138	202	82	116	139	125	101	83
6	魚	70	42	100	77	109	53	113	54	150	99	62	173	274	119	83	110
7	牛乳、乳製品と卵製品	25	197	107	157	160	158	160	85	157	216	146	105	127	150	156	155
8	油脂類	56	146	107	112	170	75	281	151	315	213	108	217	193	173	134	122
9	果物、野菜とジャガイモ	82	124	111	95	101	81	161	99	152	160	113	129	157	117	90	107
10	その他の食品	17	129	86	73	104	141	79	83	66	97	119	36	44	96	121	82
11	ソフトドリンク	10	99	109	79	90	99	26	94	81	123	95	54	70	86	131	78
12	酒類、タバコなど	11	104	118	110	104	146	126	120	79	546	102	103	122	115	143	88
13	酒類	6	75	153	147	123	179	49	108	58	372	104	96	64	114	177	115
14	タバコ	17	120	86	70	84	112	181	121	90	655	95	101	161	109	111	62
15	服装と靴類	16	100	65	59	75	93	105	113	132	154	81	77	75	93	88	73
16	服装	14	101	62	59	70	95	97	115	114	160	80	71	64	87	89	73
17	靴類	25	98	78	55	102	83	151	107	240	121	87	117	147	129	87	72
18	家賃、燃料と電力	33	116	114	99	118	103	83	74	141	121	103	69	70	108	138	138
19	家賃	31	88	124	104	113	105	91	85	141	120	113	91	66	108	147	147
20	修繕と家庭サービス	48	313	60	46	126	115	60	13	300	48	128	47	145	154	107	11
21	電力、ガスとその他の燃料	29	105	113	105	99	96	66	73	85	158	64	36	53	85	129	171
22	室内飾り付けと修繕	19	159	88	69	97	124	84	110	163	277	103	95	87	117	96	73
23	家具、床と繊維製品	15	246	88	96	86	154	63	106	188	342	138	74	88	131	135	119
24	家庭用電気製品と修繕	30	106	61	77	129	108	54	87	140	297	80	123	79	110	88	30
25	その他の家庭用品とサービス	18	104	97	45	95	101	115	121	149	208	81	103	88	106	67	50
26	医療衛生	15	102	110	81	124	110	77	92	92	111	116	55	74	101	86	90
27	運輸	6	100	107	76	108	121	55	75	97	194	81	76	81	101	91	88
28	個人運輸設備	3	105	130	78	90	151	21	66	91	285	86	75	101	107	81	92
29	運輸設備の修繕	1	96	113	71	121	117	44	73	95	160	85	82	65	100	104	98
30	運輸サービス	33	85	34	76	90	65	208	91	103	76	47	51	76	82	67	45
31	通信	19	105	55	77	127	96	91	74	116	157	86	64	74	100	84	85
32	娯楽と文化	10	120	110	94	87	110	38	79	82	161	114	46	69	90	163	105
33	娯楽設備と修理	9	110	66	76	92	94	20	58	74	202	123	39	48	80	116	78
34	娯楽と文化サービス	7	141	161	118	87	112	54	95	75	115	107	55	86	95	239	140
35	新聞、書籍と分房具	14	81	74	73	79	139	41	81	119	186	109	39	72	101	80	72
36	教育	85	146	139	117	104	74	82	98	103	217	104	166	115	101	131	123

附表4 続表(1)

	支出項目	中国	オーストリア	ベルギー	フィンランド	フランス	ドイツ	ギリシア	アイルランド	イタリア	ルクセンブルク	オランダ	ポルトガル	スペイン	ユーロ圏12国	デンマーク	スウェーデン
37	レストランと旅館	11	165	64	65	87	71	123	145	105	145	79	83	188	102	68	32
38	その他のもの及びサービス	8	82	93	94	76	110	32	95	65	109	143	69	43	82	143	121
39	外国純購入	0	2135	-1071	121	947	-1412	2125	621	745	13774	-685	1285	2741	434	-436	-300
40	政府消費	42	131	137	137	145	113	76	104	105	149	170	105	93	118	185	166
	住民へ提供する政府消費	31	111	106	111	120	96	97	74	89	134	157	97	87	102	127	99
	公共サービス	53	148	164	160	168	128	57	131	120	161	179	113	97	132	236	227
41	固定資本形成総額	33	111	100	104	80	105	64	118	92	200	108	82	88	93	109	85
42	設備	29	105	113	82	72	104	45	94	108	257	142	95	67	93	124	112
43	非電気設備	44	126	100	102	72	114	46	67	133	306	159	151	78	105	167	75
44	電気設備 电气设备	22	86	124	84	58	91	38	55	88	164	136	59	57	80	95	156
45	運輸設備	21	104	116	54	92	107	54	186	103	344	126	71	64	96	111	125
46	建築	37	138	99	125	63	114	89	153	78	193	83	89	95	92	94	54
47	住宅		142	116	121	61	151	86	218	109	184	82	102	98	110	94	40
48	非住宅建築		165	121	120	54	81	55	88	59	104	83	51	95	76	89	62
49	公共事業		84	38	140	86	97	155	142	57	367	87	129	93	89	101	67
50	純輸出	-29	508	-2383	-4741	-1322	-496	1995	-8002	-962	-17918	-2444	2709	452	-761	-3573	-3707
51	GDP	27	113	109	103	102	109	70	114	106	190	117	75	84	102	124	104

附表4 続表(2)

		イギリス	EU15の国	チェコ	ハンガリー	アイスランド	ノルウェー	ポーランド	スロバキア	スイス	トルコ	オーストラリア	ニュージーランド	日本	韓国	カナダ	メキシコ
1	住民最終消費	111	103	61	51	123	111	43	53	118	29	108	87	96	52	111	40
2	食品とソフトドリンク	97	112	77	66	140	107	68	76	131	67	117	101	88	53	92	77
3	食品	99	115	80	65	131	101	73	80	131	72	117	105	87	56	94	76
4	パンと穀物	92	97	65	42	109	57	44	62	99	92	112	69	123	73	76	113
5	肉類	95	119	104	77	116	92	92	99	91	44	122	112	26	29	97	81
6	魚	65	110	28	8	235	168	27	28	55	10	77	53	365	91	55	37
7	牛乳、乳製品と卵製品	97	142	123	93	177	147	82	113	238	63	120	105	54	33	86	79
8	油脂類	98	159	130	178	130	100	116	149	126	167	105	124	27	43	92	39
9	果物、野菜とジャガイモ	128	118	72	63	81	83	79	82	187	140	124	101	70	93	126	74
10	その他の食品	87	95	47	56	173	130	73	52	127	38	117	163	89	41	94	45
11	ソフトドリンク	85	86	55	69	208	153	33	44	128	33	118	74	96	22	76	84
12	酒類、タバコなど	172	124	117	86	102	89	74	97	198	25	96	97	115	52	112	32
13	酒類	328	149	97	105	104	100	74	102	236	3	95	120	70	21	105	36
14	タバコ	70	102	132	55	94	73	66	85	145	61	89	71	169	89	111	23
15	服装と靴類	98	93	26	27	99	92	24	38	93	56	76	54	92	28	92	19
16	服装	100	89	24	26	101	97	19	29	96	51	76	53	100	29	96	17

附表4 続表(3)

		イギリス	EU15の国	チェコ	ハンガリー	アイスランド	ノルウェー	ポーランド	スロバキア	スイス	トルコ	オーストラリア	ニュージーランド	日本	韓国	カナダ	メキシコ
17	靴類	84	120	41	33	89	66	53	98	81	82	75	61	51	20	71	31
18	家賃、燃料と電力	108	109	94	63	115	140	75	74	132	55	95	102	104	37	122	20
19	家賃	103	109	99	56	124	135	43	67	131	58	104	109	112	28	128	22
20	修繕と家庭サービス	172	153	89	104	41	64	310	102	93	57	48	6	81	78	54	1
21	電力、ガスとその他の燃料	87	88	70	69	91	199	52	85	144	53	78	113	72	57	118	18
22	室内飾り付けと修繕	103	113	41	39	126	104	27	26	117	39	83	77	73	37	102	50
23	家具、床と繊維製品	125	130	27	33	138	163	26	23	133	39	80	83	27	19	79	30
24	家庭用電気製品と修繕	152	114	98	85	140	106	27	46	70	77	63	93	111	55	108	77
25	その他の家庭用品とサービス	68	98	36	30	110	63	27	22	121	25	93	63	103	49	122	55
26	医療衛生	99	100	94	80	119	127	43	82	130	9	111	81	122	63	114	32
27	運輸	102	100	29	29	130	87	28	23	96	13	106	83	79	59	126	59
28	個人運輸設備	103	105	19	18	161	91	16	9	85	9	84	66	102	19	177	13
29	運輸設備の修繕	84	97	22	26	102	83	20	13	98	9	114	102	45	48	118	30
30	運輸サービス	123	87	86	66	126	85	93	124	111	39	120	72	126	174	63	254
31	通信	71	95	20	44	61	110	15	26	111	25	123	145	141	183	84	15
32	娯楽と文化	154	102	57	40	116	112	25	43	108	9	138	96	93	37	118	12
33	娯楽設備と修理	154	92	28	17	104	103	13	15	114	11	106	113	84	28	126	8
34	娯楽と文化サービス	149	106	88	56	146	126	30	83	83	3	177	79	107	45	123	10
35	新聞、書籍と分房具	169	111	59	64	71	93	48	36	159	14	113	88	69	40	71	25
36	教育	95	101	103	109	171	150	83	99	109	41	125	111	92	86	126	98
37	レストランと旅館	83	97	61	24	82	61	12	28	136	7	107	104	77	43	102	46
38	その他のもの及びサービス	121	90	35	45	91	96	28	25	90	9	108	50	86	57	93	28
39	外国純購入	-478	261	517	694	-3055	-671	0	-5	0	0	621	840	-767	131	200	138
40	政府消費	123	121	122	116	197	166	61	112	90	36	125	110	120	44	129	43
	住民へ提供する政府消費	105	103	83	93	177	116	54	72	98	51	120	110	106	62	103	34
	公共サービス	138	137	160	138	215	213	68	150	82	23	129	111	133	27	152	52
41	固定資本形成総額	78	91	51	36	134	132	33	39	135	21	120	66	149	73	120	27
42	設備	88	93	51	31	145	155	29	37	191	15	89	72	147	59	108	27
43	非電気設備	85	102	73	32	170	112	37	51	207	18	91	87	144	57	141	29
44	電気設備 电气设备	87	83	45	40	113	109	26	24	219	15	81	56	166	59	70	25
45	運輸設備	92	97	30	16	160	269	25	37	129	10	96	74	117	63	124	26
46	建築	71	88	60	48	152	138	45	43	117	35	132	66	146	104	156	34
47	住宅	53	99	34	34	94	66	19	34	113	51	164	85	63	81	180	44
48	非住宅建築	77	76	59	71	163	109	53	61	99	20	90	55	167	48	79	37
49	公共事業	92	89	107	38	248	347	73	30	158	36	150	55	262	230	238	13
50	純輸出	980	-596	177	269	3222	-4783	579	443	-4281	232	1277	448	-1242	-1351	-1600	177
51	GDP	103	102	60	51	122	128	40	49	127	26	109	83	110	60	117	37



附表4 続表(4)

		アメリカ	OECD 30国	ブルガ リア	クロア チア	キプロ ス	エスト ニア	イスラ エル	ラトビ ア	リトア ニア	マケドニ ア	マルタ	ルーマ ニア	ロシア	スロベ ニア	ウクラ イナ
1	住民最終消費	154	100	33	37	91	41	78	33	40	33	58	28	23	69	17
2	食品とソフトドリンク	120	100	23	58	195	69	119	50	69	62	103	52	40	78	34
3	食品	114	100	25	62	195	74	114	54	75	66	104	57	45	79	39
4	パンと穀物	111	100	54	47	147	81	96	61	89	86	89	38	42	52	36
5	肉類	141	100	23	73	223	68	81	54	79	58	132	164	54	88	40
6	魚	34	100	12	48	112	42	89	30	49	21	76	3	37	34	43
7	牛乳、乳製品と卵製品	88	100	19	61	194	108	130	73	93	71	103	36	51	109	53
8	油脂類	60	100	24	73	301	113	122	99	117	138	99	79	72	126	62
9	果物、野菜とジャガイモ	89	100	22	74	319	73	186	60	55	102	119	19	48	114	37
10	その他の食品	163	100	12	49	99	54	107	25	59	19	72	11	21	45	22
11	ソフトドリンク	170	100	15	34	184	32	152	21	27	27	97	20	8	64	5
12	酒類、タバコなど	111	100	34	69	138	76	41	45	57	56	72	21	35	109	10
13	酒類	106	100	32	54	121	51	26	43	63	32	58	26	34	90	8
14	タバコ	109	100	33	84	148	117	58	45	40	89	84	11	33	122	12
15	服装と靴類	186	100	19	14	134	22	43	21	21	24	62	19	22	57	6
16	服装	191	100	19	10	128	18	41	15	15	20	56	19	20	49	5
17	靴類	156	100	18	40	165	45	52	62	58	44	101	24	29	101	13
18	家賃、燃料と電力	138	100	46	64	52	75	87	65	54	42	14	33	39	66	37
19	家賃	139	100	46	50	49	58	70	47	52	34	4	26	45	63	34
20	修繕と家庭サービス	67	100	24	165	56	107	169	125	47	47	75	61	30	66	18
21	電力、ガスとその他の燃料	183	100	64	49	58	102	100	72	69	62	49	42	36	77	25
22	室内飾り付けと修繕	155	100	38	24	180	24	92	12	21	12	89	28	9	58	3
23	家具、床と繊維製品	166	100	37	21	107	23	74	7	15	8	79	17	9	53	3
24	家庭用電気製品と修繕	111	100	26	32	163	53	102	29	46	13	124	72	10	79	4
25	その他の家庭用品とサービス	159	100	40	24	260	15	102	10	16	17	85	23	8	54	2
26	医療衛生	148	100	38	38	71	35	84	43	59	38	87	26	31	91	26
27	運輸	166	100	18	40	103	23	49	12	27	17	59	18	13	72	5
28	個人運輸設備	172	100	9	19	60	8	37	5	7	8	46	4	8	82	1
29	運輸設備の修繕	202	100	15	41	130	28	25	10	28	18	68	26	4	61	4
30	運輸サービス	58	100	61	89	145	54	134	39	87	39	66	52	65	63	18
31	通信	140	100	53	43	204	30	158	8	33	105	126	18	10	74	14
32	娯楽と文化	176	100	37	16	120	32	63	20	19	9	69	15	8	66	4
33	娯楽設備と修理	201	100	32	10	96	28	46	10	14	2	73	16	4	32	2
34	娯楽と文化サービス	158	100	48	19	171	40	92	37	30	18	59	11	10	112	6
35	新聞、書籍と分房具	170	100	21	23	59	24	32	9	10	16	79	14	11	45	8
36	教育	116	100	83	59	115	131	177	113	119	56	109	44	62	117	68

附表4 続表(5)

		アメリカ	OECD 30国	ブルガ リア	クロア チア	キプロ ス	エスト ニア	イスラ エル	ラトビ ア	リトア ニア	マケド ニア	マルタ	ルーマ ニア	ロシア	スロベ ニア	ウクラ イナ
37	レストランと旅館	184	100	28	35	144	12	30	13	13	18	179	8	4	61	3
38	その他のもの及びサービス	192	100	16	19	67	19	66	10	16	16	32	28	9	40	9
39	外国純購入	225	100	22	1196	10938	987	933	-226	214	-63	4905	10	-74	1097	-5
40	政府消費	104	100	52	80	102	97	176	78	88	58	97	42	69	116	62
	住民へ提供する政府消費	141	100	52	94	110	91	199	61	64	61	81	37	78	99	41
	公共サービス	72	100	54	65	96	103	151	95	112	54	111	46	59	131	85
41	固定資本形成総額	149	100	12	32	68	24	107	20	19	12	56	14	13	72	7
42	設備	154	100	8	24	35	29	94	22	11	10	77	9	6	68	3
43	非電気設備	136	100	15	20	48	17	99	23	14	12	103	20	13	90	5
44	電気設備 电气设备	166	100	5	27	37	37	112	23	12	8	56	4	2	53	3
45	運輸設備	163	100	6	26	18	33	62	20	5	9	73	4	4	63	2
46	建築	137	100	20	46	128	24	132	20	28	17	45	21	23	81	14
47	住宅	159	100	23	25	139	6	162	12	7	18	37	36	14	63	7
48	非住宅建築	166	100	16	31	89	31	113	28	35	10	47	6	13	106	19
49	公共事業	48	100	23	124	167	49	101	21	58	27	60	22	64	73	20
50	純輸出	2084	100	266	839	1460	480	1580	652	674	413	1186	154	-519	1010	-79
51	GDP	149	100	28	37	86	38	88	29	34	27	56	24	27	70	16

附表5 1999年中国と主要な国の購買力平価、為替レート、価格レベルの比較

国	購買力平価 (アメリカドル=1)	為替レート (美元=1)	価格レベル (購 買力平価/為替レ ート)	GDP 総量 (OECD の平均 =100)	一人当たり GDP (OECD=100)
中国	4.67	8.28	75	684	6
ルクセンブルク	39.70	37.90	106	7	190
アメリカ	1.00	1.00	101	3638	149
ノルウェー	9.25	7.80	119	51	128
スイス	1.89	1.50	127	81	127
デンマーク	8.24	6.98	119	59	124
アイスランド	81.20	72.40	113	3	122
カナダ	1.19	1.49	81	319	117
オランダ	1.97	2.07	96	165	117
アイルランド	0.72	0.74	99	38	114
オーストリア	13.00	12.90	102	82	113
日本	162.00	114.00	143	1250	110
ドイツ	1.91	1.84	105	798	109
オーストラリア	1.30	1.55	84	185	109
ベルギー	37.70	37.90	100	100	109
イタリア	1554.00	1817.00	86	545	106
スウェーデン	9.64	8.27	118	82	104
イギリス	0.65	0.62	106	548	103
フィンランド	5.92	5.58	107	48	103
フランス	6.38	6.16	104	548	102
イスラエル	3.64	4.14	89	48	88
ギブロス	0.38	0.54	74	5	86
スペイン	125.00	156.00	80	298	84
ニュージーランド	1.43	1.89	76	28	83
ポルトガル	127.00	188.00	68	67	75
ギリシア	231.00	306.00	76	66	70
スロベニア	116.00	182.00	64	12	70
韓国	755.00	1187.00	64	253	60
チェコ	13.50	34.60	39	55	60
マルタ	0.29	0.40	74	2	56
ハンガリー	98.40	237.20	42	46	51
スロバキア	13.60	41.40	33	24	49
ポーランド	1.77	3.97	45	138	40
エストニア	6.21	14.68	43	5	38
メキシコ	5.63	9.55	59	322	37
クロアチア	3.80	7.11	54	15	37
リトアニア	1.52	4.00	38	11	34
ラトビア	0.25	0.59	42	6	29
ブルガリア	0.44	1.84	24	20	28
マケドニア	16.70	56.90	30	5	27
ロシア	5.54	24.62	23	345	26
トルコ	197157.00	419688.00	47	155	26
ルーマニア	4414.00	15339.00	29	48	24
ウクライナ	0.71	4.13	17	73	16
ユーロ圏の12の国	0.90	0.94	96	2764	102
EUの15の国	0.92			3453	102
OECD ((平均値)				100	100

附表6 購買力平価による中国とOECDの30カ国のGDPの総量

単位：億アメリカドル

	1999年	2000年	2001年	2002年
中国	17573	19407	21341	23391
オーストラリア	4851	5076	5332	5544
オーストリア	2079	2190	2279	2325
ベルギー	2522	2683	2786	2863
カナダ	8063	8615	9112	9519
チェコ	1394	1467	1519	1541
デンマーク	1491	1574	1565	1577
フィンランド	1209	1307	1367	1377
フランス	13877	14634	16173	16665
ドイツ	20194	21276	20960	21377
ギリシア	1664	1775	1862	2019
ハンガリー	1158	1247	1329	1411
アイスランド	77	82	83	82
アイルランド	969	1105	1149	1276
イタリア	13799	14525	14700	14836
日本	31588	32958	33905	34349
韓国	6395	7117	7535	8106
ルクセンブルク	188	206	217	219
メキシコ	8136	8898	9067	9255
オランダ	4187	4432	4606	4684
ニュージーランド	738	777	831	866
ノルウェー	1295	1355	1651	1611
ポーランド	3482	3705	3729	3834
ポルトガル	1705	1803	1845	1908
スロバキア	602	629	612	659
スペイン	7547	8035	8595	9085
スウェーデン	2080	2204	2393	2428
スイス	2056	2165	2135	2183
トルコ	3927	4303	4148	4464
スイス	13855	14579	15718	16564
アメリカ	92069	98102	100197	103831
OECD	246562	261777	270210	279014
EU15国	94721	100235	104232	107543
ユーロ圏12国	87367	92329	96216	99204

データ出所：OECD《主要経済指標》2003年。

附表7 購買力平価による中国とOECDの30ヶ国の一人当たりGDP

単位：アメリカドル

国	1999年	2000年	2001年	2002年
中国	1403	1537	1678	1827
オーストラリア	25619	26495	27332	28068
オーストリア	25697	27001	28373	28872
ベルギー	24672	26169	27096	27716
カナダ	26444	28015	29290	30303
チェコ	13550	14285	14860	15102
デンマーク	28030	29495	29218	29328
フィンランド	23413	25260	26344	26478
フランス	23068	24215	26552	27217
ドイツ	24601	25893	25456	25917
ギリシア	15798	16817	17020	18439
ハンガリー	11505	12435	13043	13894
アイスランド	27694	29302	29031	28399
アイルランド	25878	29174	29822	32646
イタリア	23937	25161	25377	25568
日本	24934	25968	26636	26954
韓国	13647	15055	15916	17016
ルクセンブルク	43066	46743	49230	49150
メキシコ	8351	9152	9148	9215
オランダ	26488	27836	28711	29009
ニュージーランド	19360	20285	21230	21783
ノルウェー	29025	30166	36587	35482
ポーランド	9008	9588	9649	10034
ポルトガル	17064	18021	17912	18394
スロバキア	11148	11643	11323	12255
スペイン	19045	20124	21347	22406
スウェーデン	23477	24843	26902	27209
スイス	28778	30138	29511	29940
トルコ	5966	6439	6046	6408
スイス	23286	24398	26179	36121
アメリカ	33725	35619	24970	25556
OECD	23435	24746	25175	25808
EU15の国	20823	21921	222647	23228
ユーロ圏12の国	23163	24395	25346	26024

データ出所：OECD《主要経済指標》2003年。

附表 8

1999 年中国と価格の GDP 支出構造の比較

(%, 本国の名目価格で計算)

	家庭消費支出	政府消費支出	固定資本形成総額	在庫変化	純輸出
中国	47.58	12.57	35.65	1.48	2.72
オーストリア	57.09	19.66	23.30	0.81	-0.86
ベルギー	53.75	21.23	20.87	-0.13	4.28
フィンランド	50.75	21.68	18.95	0.22	8.40
フランス	54.75	23.40	19.06	0.36	2.43
ドイツ	58.22	19.17	21.58	0.18	0.85
ギリシア	70.74	15.16	21.74	-0.28	-7.37
アイルランド	48.19	14.00	23.48	0.41	13.92
イタリア	60.07	18.10	19.01	0.75	2.07
ルクセンブルク	41.21	17.11	23.81	0.36	17.51
オランダ	50.16	22.95	22.54	0.08	4.27
ポルトガル	62.43	19.60	27.36	0.96	-10.34
スペイン	59.38	17.43	24.04	0.45	-1.30
デンマーク	49.59	25.48	20.23	-0.05	4.75
スウェーデン	50.11	26.74	17.00	0.18	5.96
イギリス	65.49	18.45	17.24	0.58	-1.76
チェコ	53.91	19.71	27.93	-0.07	-1.47
ハンガリー	52.43	21.55	23.91	4.59	-2.49
アイスランド	58.69	23.01	22.85	0.02	-4.57
ノルウェー	48.12	21.27	22.59	1.91	6.12
ポーランド	64.44	15.54	25.47	0.91	-6.36
スロバキア	54.31	19.34	30.59	1.07	-5.31
スイス	61.34	13.70	20.29	-0.54	5.21
トルコ	72.24	15.17	21.87	-5.63	-3.65
オーストラリア	60.19	18.28	23.57	0.69	-2.72
ニュージーランド	61.30	19.53	19.52	1.04	-1.38
日本	56.30	16.15	26.19	-0.17	1.54
韓国	56.17	10.38	27.79	-1.19	6.86
カナダ	57.04	19.03	20.19	0.42	3.33
メキシコ	68.55	11.15	21.69	0.23	-1.62
アメリカ	67.89	14.31	19.89	0.64	-2.72
ブルガリア	74.81	15.86	15.95	1.14	-7.75
クロアチア	58.46	26.46	23.09	0.27	-8.29
キプロス	66.94	17.99	16.33	3.44	-4.69
エストニア	58.20	23.39	24.92	-0.64	-5.87
イスラエル	54.28	27.60	20.89	1.19	-3.97
ラトビア	62.77	20.53	25.15	1.87	-10.32
リトアニア	65.48	22.17	22.07	0.58	-10.31
マケドニア	69.65	20.58	16.61	3.15	-9.98
マルタ	62.84	18.75	23.42	0.55	-5.56
ルーマニア	74.44	12.73	18.02	-0.84	-4.34
ロシア	53.64	14.63	14.36	0.22	17.16
スロベニア	55.75	20.24	27.39	1.05	-4.42
ウクライナ	57.20	19.83	19.27	-1.83	5.53
ユーロ圏平均	57.19	19.95	20.97	0.36	1.35
EU 平均	58.25	20.00	20.21	0.38	1.16
OECD 平均	61.66	16.73	21.45	0.36	-0.20

附表 9

1999 年中国と各国 GDP 支出構造の比較

(%, 実質価格で計算)

	家庭消費支出	政府消費支出	固定資本形成総額	在庫変化	純輸出
中国	53.50	23.80	20.18	0.96	1.56
中国 7 都市	42.42	26.81	26.50	4.06	0.21
オーストリア	42.42	26.81	26.50	4.06	0.21
ベルギー	54.53	21.25	19.99	-0.11	4.33
フィンランド	46.83	22.23	21.74	0.18	9.03
フランス	56.13	24.06	16.94	0.31	2.56
ドイツ	60.45	17.57	20.91	0.16	0.90
ギリシア	67.62	18.40	19.80	-0.20	-5.62
アイルランド	47.88	15.34	22.52	0.33	13.93
イタリア	70.41	19.11	7.72	0.71	2.05
ルクセンブルク	54.56	15.84	6.84	0.40	22.35
オランダ	56.48	26.92	11.97	0.08	4.54
ポルトガル	68.80	26.74	11.80	0.71	-8.06
スペイン	69.51	21.54	9.74	0.44	-1.23
デンマーク	56.14	28.23	9.30	-0.05	6.39
スウェーデン	48.30	26.85	17.67	0.16	7.02
イギリス	64.69	20.21	16.52	0.48	-1.89
チェコ	49.89	32.97	17.74	-0.04	-0.56
ハンガリー	47.52	36.54	14.49	2.44	-0.99
アイスランド	55.08	26.70	23.34	0.01	-5.13
ノルウェー	46.82	21.99	22.32	1.47	7.40
ポーランド	59.22	25.38	17.69	0.52	-2.81
スロバキア	49.14	35.92	16.11	0.49	-1.66
スイス	59.36	11.84	22.75	-0.52	6.58
トルコ	65.79	22.29	16.89	-3.29	-1.68
オーストラリア	58.81	19.24	23.64	0.61	-2.30
ニュージーランド	61.20	22.09	16.92	0.84	-1.05
日本	50.49	18.33	29.11	-0.15	2.22
韓国	56.57	12.77	27.05	-0.93	4.54
カナダ	55.84	18.70	22.35	0.40	2.72
メキシコ	63.32	19.85	16.13	1.65	-0.95
アメリカ	69.14	11.62	21.29	0.65	-2.71
ブルガリア	62.32	29.87	9.12	0.47	-1.78
クロアチア	51.89	34.39	17.79	0.17	-4.24
キプロス	63.95	19.93	17.11	2.36	-3.35
エストニア	50.51	39.51	12.58	-0.31	-2.28
イスラエル	45.08	32.28	25.00	1.02	-3.38
ラトビア	49.58	40.47	13.06	0.83	-3.94
リトアニア	53.08	39.52	10.68	0.26	-3.54
マケドニア	60.16	32.43	8.43	1.69	-2.71
マルタ	54.47	28.21	20.99	0.36	-4.03
ルーマニア	62.02	27.95	11.67	-0.43	-1.21
ロシア	43.30	42.73	10.08	0.12	3.78
スロベニア	52.82	27.56	21.74	0.68	-2.80
ウクライナ	36.82	55.26	7.76	-0.67	0.83
ユーロ圏	58.72	19.62	19.87	0.31	1.48
EU	59.27	19.98	19.28	0.33	1.15
OECD	61.66	16.73	21.45	0.36	-0.20

## 統計研究参考資料(最近刊行分)

号数	タイトル	刊行年月日
89	統計の品質(3)—国際統計機関における統計の品質	2005. 09. 30
90	韓国2000年産業別購買力平価の推計	2005. 10. 03
92	イギリス国家統計局(ONS) 世帯サテライト勘定(試験的)方法論	2005. 12. 25
93	ジェンダー予算・人々中心の予算(1)—翻訳と関連論文	2006. 03. 25
94	中国国民経済計算体系2002	2006. 08. 01
95	韓国「統計法」改正	2007. 02. 01
96	日中韓2000年産業別購買力平価の推計	2007. 04. 01
97	統計の品質論(5)—Q2006と2006サテライト会議から(翻訳と関係論文)	2007. 05. 31
98	Eurostat:世帯生産と消費—世帯サテライト勘定の方法及び提案	2008. 01. 31
99	中国国家統計局「都市家計調査」の家計収支項目分類の変遷に関する研究	2008. 10. 20
100	中国産業連関表のデフレーターと実質化	2008. 11. 01
101	ロシア人口センサスの調査環境	2009. 01. 31
102	統計の品質論(6):論文と翻訳—ESSの統計品質論と実践	2009. 08. 31
103	第18回国際労働統計家会議における「労働時間測定決議」	2009. 09. 05
104	ビジネス・レジスター勧告マニュアル	2009. 09. 06
105	統計の品質(7)翻訳 フィンランド統計局政府統計の品質ガイドライン	2010. 01. 20

統計研究参考資料 No. 106  
世界銀行の中国購買力平価の推計方法、  
結果及び問題に関する研究

2010年4月1日

発行所 法政大学日本統計研究所  
〒194-0298 東京都町田市相原町4342  
Tel. 042-783-2325, 2326  
Fax 042-783-2332  
Email jsri@s-adm.hosei.ac.jp  
発行人 森 博美